

未来をつくる実践目標

チャレンジ2024【ver.3】

(令和6年度 分野別の主要施策)

< 5つの分野 >

○将来像の実現を目指して、次の5分野に分けて具体的な政策を企画・実行

○福井の「文化」と「デザイン」の力を活かし、政策の質を向上

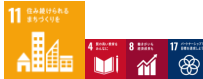
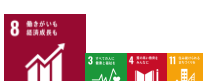
学びを 伸ばす (人材力)	成長を 創る (産業力)	楽しさを 広げる (創造力)	安心を 高める (地域力)	ともに 進める (総合力)
ふくい人は宝。 地域を支え、 未来を創造する 人材の育成	力強い産業基盤 の確立。 チャレンジできる 地域経済の構築	多彩な魅力で 交流拡大。 交通新時代の 活力の創出	人生 100 年時代の 「健康文化」創造。 くらしを守る 安全・安心	協働による 県民主役の県政。 外に開き 連携強化

分野ごとの主な施策

分野	目指す姿	主な施策	目標(KPI)
学びを伸ばす(人材力)	17	96	95
成長を創る(産業力)	18	85	82
楽しさを広げる(創造力)	16	90	89
安心を高める(地域力)	16	81	78
ともに進める(総合力)	9	32	27
合 計	76	384	371

	政 策		重点施策	施 策
学 び を 伸 ば す （人 材 力）	1 夢と希望を持ち、ふくいを愛する子どもの育成 ・学力・体力全国トップクラスの高い基礎力をもとに、子ども自身の個性を「引き出す教育」、好奇心や探究心を持って学びを「楽しむ教育」を推進 ・自らの可能性に挑戦し、一人ひとりの個性が輝く福井の子どもを育成		個性を引き出し、学びを楽しむ教育プロジェクト ・少人数学級や習熟度別指導、ICTの活用等の推進 ・ふるさと教育・キャリア教育の推進、スポーツ・文化芸術活動の充実 など	○個性や主体性を発揮し、自らの可能性に挑戦する人材の育成 ○一人ひとりの多様な存在や価値観を認め合い、協働して課題を解決する教育の充実 ○郷土を学ぶ教育の推進など、ふるさとを愛する子どもの育成 ○教員の働き方改革や放課後児童クラブ等の充実など、子どもの成長を社会全体で支える教育環境の整備 など
	2 ふくいの産業・社会を支える人づくり ・産学官連携により、福井の産業や自然を活かした教育・研究を推進し、若者に魅力的な学びの場を創出 ・人生100年時代のリカレント教育を充実し、生涯活躍し続ける創造性豊かな人材を育成		「ふくい創生人材」育成プロジェクト ・魅力的な大学づくりや高校等との連携強化による県内進学の促進 ・FAA（ふくいアゲミックスアライアンス）による県内大学の連携強化 など	○農や水産増養殖、古生物学の学術拠点など、新たな学部・学科の創設による若者に魅力的な大学づくり ○地域でのフィールドワークや共同研究など産学官連携による地域人材の輩出 ○多様な人生設計を支えるリカレント教育の充実 など
	3 多様な価値観を認め合う「共生社会」の実現 ・女性、若者、高齢者など、性別、年齢に関わらず誰もが様々なことに挑戦できる共生社会を実現 ・障がいの者、外国人など多様な人材が活躍する「ダイバーシティ地域経営」を推進		みんなが主役「ワンチームふくい」プロジェクト ・「共働き方改革」による新たなライフスタイルの実現、若者・シニアのチャレンジ応援 ・障がいの者、外国人の就労や生活環境の整備 など	○家庭でも職場でもワークシェアを進め、男女が互いに尊重しあう「男女共生社会」の実現 ○若者同士のネットワークを拡大、面白い挑戦を「ちょい足し」応援 ○全世代の県民や企業等が社会貢献活動に参加しやすい環境づくり ○障がいの者の就労支援や外国人が住みやすい環境の整備 など
	4 希望が叶う「結婚・出産・子育て」応援 ・将来を担う子どもたちを産み育てる若い世代を社会全体で支える仕組みを拡充 ・「日本一の出会い・子育て応援社会」を構築		子どもさんふくいプロジェクト ・多子世帯への経済的支援を2人目からに拡大 ・保育人材の確保など保育の受け皿の強化 など	○「自然な出会い」の環境づくりなど新たな出会いのサポート ○妊娠・出産前後からの切れ目ない支援体制を強化するなど安心して出産・子育てできる環境の整備 ○男性の育児・家事参加の促進やシニア・学生による子育て支援など子どもの健全な成長を社会全体で支える仕組みづくり など

成 長 を 創 る （産 業 力）	5 農林水産業の力でふくいをブランドアップ ・福井の生活・文化を形づくってきた農林水産業を大切に守り、次世代に引き継いでいくとともに、その魅力を福井の発信に最大限活用 ・新技術の活用などにより、力強い成長産業にレベルアップ		稼げる農林水産業創出プロジェクト ・スマート技術の活用による稼げる農林水産業の実現、カレッジ等での人材育成 ・農林水産業と観光等の他産業を結び付けるプラットフォームの形成 など	○スマート農業の普及や大規模経営化による生産性の向上 ○「いちほまれ」や「ふくいそば」など福井の美味しい食のトップブランド化 ○観光農園の整備など新たな交流促進による農山漁村の魅力を創出 ○県産材の需要と供給を拡大し、育てる林業から稼げる林業へ転換 ○養殖生産やスマート漁業の推進など水産業の成長を促進 など
	6 地域経済のイノベーション ・地域内の経営資源が循環する「福井型エコシステム」の構築、デザインの活用等による地域経済のイノベーションを創出 ・新技術の活用による生産性向上や人材確保、人を幸せにする働き方改革の推進など地域経済の持続的発展を応援		お金・人・技術の地域内循環・拡大プロジェクト ・有望ベンチャーへの投資などスタートアップ企業の発掘・育成 ・「後継ぎベンチャー」の支援など事業創継の推進 など	○起業家による創業支援など地域内でお金や人を循環 ○デザインの力によるものづくり産地の魅力向上 ○和菓子店や酒蔵、伝統工芸などくらしに根差した小さな企業の応援 ○AI、IoT等の新技術の活用による地域企業の生産性向上や外国人人材の受入促進等による人材確保 ○幸せと生産性を両立する「しあわせ働き方改革」の実行 など
	7 Society5.0時代の新産業創出 ・高いものづくり技術を活かした成長産業への進出や新技術を活かした高付加価値産業への転換 ・若者や女性を惹きつける企業の誘致		ものづくり産業の新市場挑戦プロジェクト ・生産・データ利活用の拡大、人材集積を通じ、衛星ビジネスの国内拠点を形成 ・未来型エネルギー技術や自然に優しい新素材の開発 など	○航空・宇宙、ヘルスケア産業など成長産業への進出を応援 ○AI・IoTなど技術革新を活かした新サービスの創出、高付加価値化 ○企業誘致による若者や女性を惹きつけるしごとの創出 ○スマートエネルギーエリアの整備や研究・人材育成の拠点形成など、嶺南「Eコースト」の形成 など
	8 拡大する世界市場をふくいの成長へ ・成長する地域や分野など世界市場の動向を見極め、県内企業の新たな海外展開に向けた支援を強化 ・食や伝統工芸など本物の魅力を海外に売り込むなど、世界市場の拡大を本県に取込み		世界市場チャレンジプロジェクト ・県民・企業のニーズに即したミッション型海外事務所の設置 ・国・地域ごとのニーズに応じたプロモーションなどインバウンドの拡大 など	○アジア・環日本海諸国への進出や販路開拓の支援など海外ネットワークの充実・強化 ○福井の文化や食を活かした海外売り込みの強化 ○オリンピックや大阪・関西万博等を活かした発信 ○敦賀港・福井港を活かした貿易拡大 ○環日本海、アジア、欧米諸国等との交流促進、国際人材育成 など

	政 策		重点施策	施 策
楽しみを広げる (創造力)	9 100年に一度のまちづくり ・北陸新幹線などの高速交通網の整備にあわせ、新幹線駅周辺のまちづくりや二次交通を整備 ・県内外との交流を拡大する県境フロンティア政策を推進		新幹線ゲートウェイ開発プロジェクト ・新たな4つの新幹線駅周辺のまちづくりを市町と協働し推進 ・観光型MaaSの構築 など	○北陸新幹線や中部縦貫自動車道など高速交通網の整備促進 ○新幹線駅周辺のまちづくりを市町等と協働して推進 ○二次交通の充実や地域鉄道等への支援など持続可能な地域交通ネットワークシステムの構築 ○港・空港・道路などのふくいを支える交流基盤の整備・活用の推進 ○関西との近接性を活かした「WAKASARIリゾートエリア」の形成 など
	10 北陸新幹線開業効果を最大化 ・誘客プロモーションによるふくいブームの創出や観光地の磨き上げ、インバウンド誘客などを集中的に実行し、新幹線開業効果を最大化		観光リゾートエリア形成プロジェクト ・恐竜博物館、東尋坊、丹南伝統的工芸品産地、三方五湖、若狭湾など観光地のスケールアップ など	○観光資源の魅力向上や周遊・滞在を促進する仕掛けづくり ○ブランド方向上やデジタル情報の発信拡大などによるふくいブーム創出 ○国・地域の特徴に応じた外国人目線のインバウンド誘客 ○おもてなしの向上などリピーターとなる環境づくり ○DMOなど地域が一体となった観光産業化の基盤づくり など
	11 人が人を呼ぶ、移住・定住新戦略 ・UITターン支援体制を強化するなど「待ち」から「攻め」の移住政策に転換 ・交流人口の拡大や多様な福井との「関わり」から移住・定住につなげる新たな仕組みを構築		関係人口拡大プロジェクト ・県外学生等の長期滞在・地域フィールドワークの促進 ・テレワーク、ワーケーションなど新たな働き方による都市人材の呼び込み など	○県内企業と県外大学生や都市圏の地方転職希望者との接点の拡大などによるUITターンの促進 ○教育機関と産業界が一体となった学生の地元定着の促進 ○学生を滞在させるキャンプの拡大や市町と連携した「微住」の促進 など
	12 文化・スポーツがふくいの活力 ・長い歴史・生活が培った文化力や芸術文化への関心の高まり、国体・障スポ等を通して高まったスポーツ熱をまちづくりや交流人口の拡大に活用 ・デザイン・アートの充実やフェスの開催など若者に魅力あるイベントを拡充し、楽しみにあふれるまちづくりを推進		文化・スポーツによる「エンゲル福井」実現プロジェクト ・全国規模のスポーツ大会の誘致や参加型のスポーツイベントの企画・開催 ・音楽フェスなどにぎわいを創出するまちなかイベントの拡大 など	○千年を超える本県の歴史・文化遺産などをネットワーク化し、歴史ミュージアムふくいを発信 ○サパカルチャー・ポップカルチャーの振興など、「若者・よそ者」が集まるまちづくりの推進 ○スポーツツーリズムの推進や県内に拠点に活躍するスポーツチームの応援 など
安心を高める (地域力)	13 人生100年時代の健康ライフスタイル ・何歳になっても元気なうちは社会を“支える”役割を担うという新しい高齢者観を共有 ・人生100年を健康に過ごすための「ふくい型健康サポートシステム」を構築し、福井発の「健康文化」を創造		ふくい発「健康文化」創造プロジェクト ・ハイスル・パーワークの促進など「いきがい寿命」の延長 ・「ふくい型健康リテラシープログラム」の開発 など	○フレイル予防等の促進による疾病・要介護化の徹底防止など100歳までの「健活力」の向上 ○通勤や買い物での歩く習慣づくり、健康的な食生活など、日常生活の中で健康に配慮した活動ができる環境整備 ○地域の健康づくりの担い手育成など住民サポートの強化 など
	14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉 ・医療、介護、予防、生活支援がトータルで提供される「次世代包括ケアシステム」を展開 ・誰もが住み慣れた地域で安心して医療や介護、福祉サービスを受けられる環境を整備		次世代包括ケアシステム推進プロジェクト ・県大との新たな「ジェロントロジー4.0」共同研究や「回復型」フレイル予防の導入 ・医療・介護に生活支援を融合 など	○先端技術を活用したスマート医療、ドクターズール制度、ドクターヘリの活用等による地域医療の充実・強化 ○訪問介護の提供体制の充実や医療・介護・福祉に従事する人材の確保・育成 ○8050問題や育児と介護のダブルケアなど様々な課題に対応する包括的な福祉サービスの充実強化 など
	15 ふるさとの暮らしと風景の維持 ・新たな技術や有償ボランティアなどの新たな共助の仕組みを活用し、いつまでも安心して暮らすことができる地域を構築 ・豊かな自然環境を保全するとともに、2050年の二酸化炭素排出実質ゼロを目指し、再生可能エネルギー導入等を推進		持続可能な次世代コミュニティ創出プロジェクト ・安心して暮らせる集落生活圏の形成、有償ボランティアの仕組みづくり ・ICTなど新技術の活用による地域の課題解決 など	○集落機能維持に対する支援やICT活用による新たな共助の仕組みづくり ○歴史的まちなみや自然景観など美しい景観の保全・形成 ○豊かな里山里海湖の保全と交流人口拡大への活用 ○再生可能エネルギー等の導入拡大や地球温暖化対策の強化、スマートエリアの整備 など
	16 防災・治安先進県ふくいの実現 ・頻発・激甚化する自然災害に対し、県土強靱化の推進や地域防災力の向上により備えを万全 ・子どもや女性、高齢者などが犯罪等に巻き込まれない安心して暮らせる社会を実現		安心の防災基盤強化プロジェクト ・大規模災害団員の確保支援や企業との連携等による防災力強化 ・治水・土砂災害対策など県土強靱化の推進 など	○県と市町の連携強化や地域の自助・共助による防災力と新技術の力の融合による災害への対応力の向上 ○インフラ老朽化対策や建設産業の担い手確保 ○子ども、女性、高齢者など県民を守る犯罪・事故対策を強化 ○県民の安全最優先の原子力政策の推進 など
ともに進める (総合力)	17 「チームふくい」の行政運営 ・徹底現場主義に基づき、県民主役の県政を実現 ・市町とのコミュニケーション強化や価値創造型の政策立案の推進		市町協働による行政サービス向上プロジェクト ・行政システムの共同化など県・市町共通の課題をチームにより課題解決 ・市町職員の確保支援、人事交流 など	○徹底現場主義やクレドに基づく県民主役の県政、市町との協働強化 ○SDGsの推進や政策デザインの考え方にに基づく政策立案と実行 ○AI等の活用による仕事の進め方改革と人材確保・育成 ○歳入確保と歳出の合理化・重点化、健全財政運営 など
	18 広域パートナーシップの強化 ・地方間の連携強化による高速交通網の整備促進 ・広域観光の推進など、県境をつなぐインフラを活用し、人・モノ・情報の活発な交流を促進		地方連携による基盤整備・交流拡大プロジェクト ・関係自治体と一体となった高速交通網の整備促進と県境フロンティア観光の推進 など	○高速交通網の整備促進や広域観光など連携による交流拡大 ○災害や疾病などに備えた広域連携の強化 ○全国の自治体と連携した政策立案や国等への提言 など

政策Ⅰ 夢と希望を持ち、ふくいを愛する子どもの育成



目指す姿	主な施策	目標 (KPI)
【施策ⅠーⅠ】 ○個性や主体性を育む探究的な学びの推進 子どもの意欲や能力を最大限に引き出す教育や、幼児教育と小学校教育とのスムーズな接続、豊かな感性やチャレンジする力を育む文化芸術・スポーツ活動などを充実し、一人ひとりが個性を発揮し挑戦する人材を育成する。	確かな学力の育成 ○「個性を引き出す教育」「学びを楽しむ教育」をさらに発展させ、ふくいの未来を創造する人材を育成するため、教育等の振興に関する施策の基本的な方針を定める「教育に関する大綱」と、その行動計画である「教育振興基本計画」の見直しを実施 【教育庁】 ・各分野の有識者から成る「ふくいの教育振興推進会議」を開催(6月、10月、1月) ・小中高校、特別支援学校の教職員の意見を聞く「ふくい教育ミライ会議」を開催(7月～3月) ・県内全ての小中高生対象のアンケート等により、約4000人の子どもから意見収集(7月) ・大綱案を作成し、知事と教育委員が協議する「総合教育会議」を開催(8月) ・県内全ての教職員対象のアンケート等により、約6000人の教職員からの意見を収集し、教育現場の状況や今後の方向性をまとめた「ふくいの教育ミライレポート」を作成(9月) ・パブリックコメントを実施し、県民の意見を収集(2月) ○ 福井県学校教育DX推進協議会における市町教育委員会と連携したタブレット端末の活用や共同調達の協議、およびICT教育教員プロジェクトチームにおけるデジタル教科書の活用法の研究等により、学校教育DXを推進 【教育庁】 ・福井県学校教育DX推進協議会 3回実施 うち1回は学校DX戦略アドバイザーによる講演会および研修会(69名参加) ・共同調達に向けた新端末の体験会を含む検討分科会 5回開催 ・ICT教育教員プロジェクトチームにおけるデジタル教科書の活用法の研究会 2回開催 ・小学校 57.3%(11月末)、中学校 48.1%(11月末)、高等学校40.6%(6月末) ○ 小中学生の理系分野への興味関心を高めるため、小学生向けのサイエンスショーや中学生向けの理系分野に関するキャリア教育を実施 【教育庁】 ・小学生向けサイエンスショー 415名(2回実施) ・中学生向け理系人材キャリア教育出前授業 15中学校(9月～1月) 魅力ある県立学校づくりの推進 ○ 将来の県内理系人材の確保のため理系女子を増やすことを目標として、ふくいGirls未来のテックリーダープロジェクトと題し、女子高校生を対象に理系分野のトップクラスの研究者による研究助言・指導、首都圏企業でのゼミ合宿、高校生が主体的に取り組む理数研究の研究資金を支援 【教育庁】 ・「ふくい Girls 未来のテックリーダー」プロジェクトとして、理系女子研究者育成、データサイエンスにかかる首都圏研修とゼミ講座を実施 (首都圏研修:8/1～8/3、ゼミ講座:8～9月に計4回実施 43名参加) ・教科「情報」の免許法認定講習受講による教員養成 42名受講	・「教育に関する大綱」の改定(10月)、 「教育振興基本計画」の策定(年度末) 大綱:R6.10月改定 計画:R7.3月策定 ・ PC・タブレット等のICT機器を「ほぼ毎日」使用していると回答した児童生徒の割合 小学校90%(R5:50.4%) 中学校90%(R5:37.3%) 高等学校90%(R5:36.6%) 7月公表予定 ・ キャリア教育出前授業参加生徒数 1,500人(R5:1,054人) 1,882名(3月末) ・ SSH指定校および理数科設置校の女子に占める理系選択者の割合 43%(R5:41.5%) 5月公表予定

目指す姿	主な施策	目標 (KPI)
	○ 高校生の探究的な学びの成果を発表する場として合同発表会（探究フォーラム）を開催し、専門家による指導・助言を実施するなどにより、探究的な学びを支援 【教育庁】 ・12月に合同発表会（探究フォーラム）を嶺南会場（リブラ若狹）と嶺北会場（県庁）で4回実施 ○ 高校の魅力向上を図るため、遠方からの入学者が期待できる高校の寮を整備 【教育庁】 ・丸岡高校と美方高校において、新たな寮が完成（R7.3月） ・勝山高校において、新たな寮の整備に向け、設計に着手 幼児教育の推進 ○ 市町幼児教育アドバイザーや園内リーダーを養成・支援する研修を実施 【教育庁】 ・市町幼児教育アドバイザー・園内リーダー養成研修を実施（5/15、6/26、8/21、10/2、11/2、11/20） ・市町幼児教育アドバイザーや園内リーダーを支援するフォローアップ研修を実施（5/9、5/23、11/28、2/20） 文化芸術活動の充実 ○ 小中学校で越前荒土を使った図画工作科・美術科の授業を実施し、福井ふるさと教育フェスタにて、写真作品展を開催 【教育庁】 ・教育総合研究所にて粘土作品の焼成を支援・作品写真展を実施（2／1） ○ 児童生徒の豊かな感性や音楽文化に親しむ態度を育む「県立音楽堂空席利用鑑賞」の実施 ・県立音楽堂が主催する公演の空席を小中高生に無償で提供 【交流文化部・教育庁】 ・空席利用鑑賞実施（1公演、小中高生103名） トップアスリートの養成 ○ 福井大学との連携により「合同競技体験会」や「ふくいジュニアアスリートアカデミー」を開催し、子どもの可能性を引き出しながら、有望なジュニア選手を発掘・育成 【交流文化部】 ・自分の才能や可能性を発見する場として「合同競技体験会」を開催（7/7） ・運動能力が高くトップアスリートを目指す5・6年生59名を対象に、年間を通じて専門的なトレーニング方法などを学ぶ「ふくいジュニアアスリートアカデミー」を開催（4/20～）	・ 探究フォーラム参加者数 375人（R5:350人） 386人（3月末） ・ 新たな寮の完成 2件（R5:-） 2件（3月末） ・ 園内リーダー認定者がいる園の割合 90%（R5:90%） 93%（3月末） ・ 越前荒土を体験する児童生徒数 2,500人（R5:3,510人） 2,650人（3月末） ・ 競技スポーツの全国大会での上位 入賞数（1～3位） 200件（R5:249件） 190件（3月末）

目指す姿	主な施策	目標 (KPI)
【施策1-2】 ○一人ひとりの多様性を認め合う教育の充実 誰もが主役の共生社会を目指し、子どものころから一人ひとりの多様な存在や価値観を認め合い、協働して課題を解決する人材を育成する。	お互いを尊重し豊かな心を育む教育の推進 ○ わくわく読書活動応援事業を実施し、小学校を対象に県が選定した「推奨図書」を活用した企画への支援を行うとともに、学校図書館スーパーバイザーによる研修、助言、ワークショップ、作家等によるトーク等を実施することにより子どもの読書習慣を形成 【教育庁】 ・推奨図書の貸出、公共図書館司書によるブックトーク、学校図書館スーパーバイザーの派遣、作家等によるトーク等を実施 ・第4次福井県こどもの読書活動推進計画の策定に向け、福井県子どもの読書活動推進会議を開催(8/28、10/23、1/31) たくましく健やかな体を育む教育の推進 ○ 学校でも家庭でも楽しみながら自分の運動記録を入力できるサイト(「はぴりゅうスポーツ広場」)を活用し、小学生の運動時間を増加 【教育庁】 ・運動のきっかけ作りや児童が楽しんで運動に取り組むためのシステムを4月から運用開始 ・県内小学生の98%が利用登録完了 グローバル化に対応した教育の推進 ○ タブレット端末の活用などALTによるスピーキングテストを充実し、中学生のスピーキング力・リスニング力を向上 【教育庁】 ・外部検定試験(GTEC)を71校(6,317名)が受験し、スピーキングの平均スコアが良好 ・MEXCBT(文部科学省CBTシステム)上にある「話すこと」「書くこと」問題の活用についての研修を実施 ・ALTが参画したパフォーマンステストを積極的に実施 特別支援教育の推進 ○ 特別支援学校や行政、農業法人等による農業体験実習等や地域販売会の実施 【教育庁】 ・農場で栽培や収穫などの体験を実施(4~2月) ・技術指導者等との連携・協働によるスキル向上に向けた指導を実施(年2回) ・地域施設などでの販売会を通じた社会参加を実施(年1回) いじめ・不登校対策の充実 ○ 校内の教室とは別の部屋に支援員を配置する校内サポートルーム支援員事業を実施し、不登校児童生徒や不登校の兆しのある児童生徒を支援 【教育庁】 ・不登校の児童生徒の社会的自立や集団への適応を支援するため、不登校児童生徒の多い小学校および中学校に支援員を配置(小学校25校、中学校25校)	・ 推奨図書を活用した企画、学校図書館スーパーバイザー等による活動実施校 小学校 18校(R5:18校) 22校(3月末) ・ 体力・運動習慣調査での児童の1週間の総運動時間 男子623分、女子411分 (R5:男子567分、女子373分) 男子569分、女子369分 ・ CEFR A1レベル以上(英検3級など)に相当する英語力を持つ中学3年生の割合 65%(R5:83.8%) 5月公表予定 ・ 農業体験活動・販売会参加生徒数 350人(R5:296人) 462人(3月末) ・ 不登校児童生徒の新規割合 50%以下(R5:47.4%) 10月公表予定

目指す姿	主な施策	目標 (KPI)
	外国人児童生徒等に対する教育環境の整備 ○ 足羽高校、武生商工高校、武生高校定時制に日常会話を補助するコミュニケーションサポーターを配置、日本語能力検定の検定料を補助 【教育庁】 ・コミュニケーションサポーター7人配置（足羽高校4人、武生商工高校2人、武生高校定時制1人）、日本語能力検定の検定料補助（年2回、13人補助） 家庭環境や地域に左右されない教育環境の確保 ○ 理科への興味・関心を高めるため、理科実験のオンライン支援（遠隔授業配信）や訪問支援（サイエンスカー訪問）を実施 【教育庁】 ・教育総合研究所のサイエンスラボから学校では困難な実験をライブ配信 ・実験器具を載せたサイエンスカーで学校へ訪問し、児童生徒の実態に合わせて、理科実験授業を支援	・ コミュニケーションサポーター6人配置（R5:6人配置） 7人配置（3月末） ・ オンライン支援および訪問支援回数10回（R5:10回） 37回（3月末）
【施策1-3】 ○ふるさとへの誇りと愛着を育む教育の推進 地域の人々とふれあいながら、郷土について学び発信する教育や地域課題を発見・解決する教育等を推進し、ふるさとや自然を愛し、社会や地域に貢献する人材を育成する。	ふるさと教育の推進 ○ 地域の魅力を伝える「ふるさと福井の魅力プレゼンテーション大会」を、小学5・6年生および中学生を対象に開催 【教育庁】 ・大会参加チーム数（小学校7チーム、中学校15チーム） ・プレゼン作成における指導のポイントをまとめ、教員向け動画として配信（小学生、中学生、教員向け動画視聴数 131回） ・過去の入賞チーム発表動画をHPにて公開 社会や地域を担う人材の育成 ○ 普通科高校1年生を主な対象に「キャリア教育セミナー」を開催 【教育庁】 ・理系分野および歴史分野で活躍する女性による講演を拡充 ・社会の第一線で活躍している職業人を講師に、講演を13回実施 ・福井県ゆかりの第一人者「ふるさと先生」等による講演を10回実施 ・ふくいの未来と地域政策を考える「地域デザイン講座」を実施（普通科系高校9校 職業系高校11校） 文化財の保存・継承 ○ 文化財修理現場で見学会やデジタルアートイベント等を開催し、将来の文化財ファン獲得を目指すとともに、技術者向け研修会を実施し、文化財修理技術者を育成 【教育庁】 ・現場見学会等の実施（8月 大安寺、11月 西福寺） ・デジタルアートイベントの実施（10月 西福寺、3月予定 大安寺） ・文化財技術者向け見学会・研修会の実施（10月今庄宿、11月小浜西組、12月中村家住宅） ・県産品研修会（茅の活用）の実施（12月今庄）	・ 自分の考えがうまく伝わるよう、工夫して発表している児童生徒の割合 66%（R5:65.7%） 68.4%（3月末） ・ 将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合 高校生 75.0%（R5:74.7%） 74.9%（3月末） ・ 参加人数 910人（R5:904人） ・一般向け760人 ・小中向け150人 参加者人数1,010人（3月末） ・一般向け991人 ・小学向け19人

目指す姿	主な施策	目標 (KPI)
	生涯学習の推進 ○ 社会教育関係団体が公民館等と連携して実施する、SDGsの理念に沿った活動を支援することにより、団体の活性化を図り、地域住民の社会教育を推進 【教育庁】 ・SDGsの目標に向けて、地域清掃や環境学習、世代間交流事業を各団体が実施（海洋少年団、婦人会、子ども会、ガールスカウト、ボーイスカウト、生活学校、「小さな親切」運動計30件実施） 生涯学習の推進 ○ 青少年教育施設を活用した首都圏の子どもたちとの交流事業を実施し、子どもの自主性・協調性を育成 【教育庁】 ・8月5日から11日の7日間、県内外の子ども90名が沢登り体験やスノーケリングなどの体験宿泊プログラムに参加 ・学生を中心とした教育ボランティア41名が参加者の活動をサポート	・ 活動数 30件 (R5:22件) 30件 (3月末) ・ アンケートによる自主性・協調性の肯定的評価の割合 90% (R5:一) 92%
【施策1-4】 ○新たな時代を見据えた教育環境の整備 学校における働き方改革や教職員の資質・能力の向上、地域・家庭・学校の連携・協働を進めるとともに、学校の安全・安心対策を充実する。	学校における働き方改革の推進 ○ 外部人材（学校運営支援員、部活動指導員）の活用や小学校高学年における教科担任制の拡大等により、時間外在校等時間月80時間以上の教職員0%を継続、さらに月45時間以内、年間360時間以内の教職員の割合を増加 【教育庁】 ・教職員の「働き方改革」をさらに推進する「ふくいの教育 ミライレポート」を作成（3回） ・教職員のウェルビーイング（Well-being）な働き方に関するWebアンケートを実施 ・若手教員と教育長が意見交換をする「ふくい教育ミライ会議」を開催（県内6カ所） ・GGKニュースを配布（10回発行）、スクールロイヤー事例集を配付（4月）・事業の活用（18件） ・部活動指導員（中学校134名 県立173名）、学校運営支援員（小中学校261名）を配置 ・小学校高学年教科担任制加配を配置（53名） 教職員の資質・能力の向上 ○ 教職の魅力発信や採用試験の見直しなどにより優れた教職員を確保するとともに、教員研修を充実 【教育庁】 ・採用試験において加点制度の拡充（情報関連資格：11名申請） ・授業名人の授業に大学生が参加（延べ19名参加） ・教員志望Webセミナーを開催（10月開催：80名参加） ・各教員の資質・能力の向上を図るアラカルト研修（9講座） ・教育学部魅力体感ツアーに中高生が参加（3月開催：48名参加）	・ 時間外在校等時間月80時間以上の教職員の割合 0% (R5:0.4%) 5月公表予定 ・ 志願者倍率 3.5倍 (R5:3.5倍) 3.1倍

目指す姿	主な施策	目標 (KPI)
	地域との連携・協働の推進 ○ 中学生のスポーツ・文化芸術活動の機会確保と教員の働き方改革の観点から、休日の部活動の地域移行を推進 【教育庁】 ・改革推進期間中 (R5年度～7年度) において、コーディネーター等の配置や地域クラブ活動に必要な経費に対して支援 ・地域のスポーツクラブの指導者を対象とした研修会の開催 (4地域) ・全ての市町が休日の部活動の地域移行の取組みに着手 家庭教育支援の充実 ○ 県PTA連合会と連携し、効果的な家庭教育を支援 【教育庁】 ・親学びプログラム集の項目追加と活用 ・県内企業と連携し、企業に出向いて講座を実施 ・子どもとの関わり方を学びあうための親のまなびあいの場「親はぴトーク」を開催 安全・安心な学校づくり ○ 時代に即した学習環境を整えるため、県立学校の長寿命化や機能向上を推進 【教育庁】 ・大規模改修工事、空調設備の更新、バリアフリー化など ・全ての県立学校のメイン体育館への空調整備に向け、設計に着手 (設計6校) ・県立学校のリノベーション工事 (設計4校、工事3校) を実施	・ 休日の活動を地域に移行した部活動の割合 50% (R5: 約25%) 47% (3月末) ・ 保護者等対象講座の開催回数 10回 (R5: 8回) 4回 (3月末)
【施策1-5】 ○ 私立学校の振興 私立学校の特色ある教育を支援し、福井の将来を担う人材を育成する。	私立高校や専門学校などの特色ある教育の充実 ○ 私立高校の魅力ある学校づくりや学業・スポーツ文化活動、地元定着を促進する取組みを支援 【総務部】 ・各学校が取組みに係る事業計画書を提出 (5月～7月) ・各学校の担当者等にヒアリングを行い計画の進捗状況や内容を確認、成果を評価	・ 私立高校卒業生県内定着率 47% (R5: 43.1%) 8月公表予定

政策Ⅰ 夢と希望を持ち、ふくいを愛する子どもの育成

- 【政策目標】
- 一人ひとりが個性を発揮し、自らの可能性に挑戦する人材が育成されていること
 - 多様な人々と協働し新たな価値を創出する人材が育成されていること
 - ふるさとや自然を愛し、社会や地域に貢献する人材が育成されていること

指標	実行プラン 記載の現状	実 績						目標 (2024年度)	達成度
		2019年	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度		
将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合 (全国学力・学習状況調査) (高校生学習状況調査)	小学校88.4% 中学校74.2% 高校73.5% (2019)	同左	小学校－% 中学校－% 高校75.9% (小中学校は 2020調査中止)	小学校82.9% 中学校71.2% 高校78.1% (2021)	小学校83.2% 中学校70.3% 高校75.6% (2022)	小学校83.9% 中学校68.7% 高校74.7% (2023)	小学校85.3% 中学校68.9% 高校74.9% (2024)	小学校90.0% 中学校75.0% 高校75.0% (2024)	○
課題の解決に向け、自分で考え、自分から 取り組む児童生徒の割合 (全国学力・学習状況調査)	小学校80.5% 中学校78.2% (2019)	同左	小学校－% 中学校－% (2020調査中止)	小学校81.3% 中学校81.5% (2021)	小学校79.7% 中学校82.3% (2022)	小学校81.8% 中学校83.8% (2023)	小学校86.0% 中学校84.2% (2024)	小学校85.0% 中学校80.0% (2024)	○
学校に行くのは楽しいと思う児童生徒の割合 (全国学力・学習状況調査)	小学校88.4% 中学校84.9% (2019)	同左	小学校－% 中学校－% (2020調査中止)	小学校87.5% 中学校84.3% (2021)	小学校88.7% 中学校87.3% (2022)	小学校87.8% 中学校84.9% (2023)	小学校87.5% 中学校87.4% (2024)	小学校90.0% 中学校85.0% (2024)	○
地域や社会をよくするために何をすべきかを 考えることがある児童生徒の割合 (全国学力・学習状況調査)	小学校58.7% 中学校44.7% (2019)	同左	小学校－% 中学校－% (2020調査中止)	小学校55.8% 中学校47.1% (2021)	小学校54.9% 中学校46.3% (2022)	小学校81.6% 中学校69.0% (2023)	小学校85.9% 中学校79.0% (2024)	小学校60.0% 中学校45.0% (2024)	◎
競技スポーツの全国大会での上位入賞数 (1～3位) (福井県調べ)	290件 (2018)	196件 (2019)	130件 (2020)	188件 (2021)	200件 (2022)	249件 (2023)	163件 (2024)	100件/年を維持 (2020～2024)	◎

(達成度の区分) ◎…想定を超えて進捗、○…概ね順調に進捗、△…対策強化が必要、―…判断時期未到来

政策2 ふくいの産業・社会を支える人づくり



目指す姿	主な施策	目標 (KPI)
【施策2-1】 ○若者に魅力的な大学づくり ふくいアカデミックアライアンス (FAA) と連携し、若者のニーズや地域・社会の要請に応えた魅力ある学びの場の創出や、福井の特色を活かした新学部・学科の創設等により、県内外から学生を呼び込む。	新学部・学科の創設 ○ 県立大学において、「地域政策学部 (仮称)」の開設に向け、カリキュラムや教員体制の検討を推進 【総務部】 ・アオッサに「福井まちなかキャンパス」設置を決定 ・カリキュラムや教員確保を検討する「地域政策学部 (仮称) 設置プロジェクトチーム」を開催 (11回) 世界的な学術研究拠点の創出 ○ 恐竜などの古生物学を中心に地質や古気候学なども取り入れた「恐竜学部」(R7.4) を県立大学に開設するため、施設整備等を実施 【総務部】 ・令和6年8月 文部科学省から学部開設の認可 ○ VR体験を交えた実習形式でのオープンキャンパス、全国各地での進学相談会実施、受験情報誌等への広告掲載等を行い、県内外高校生へ学部の魅力を発信 【総務部】 ・オープンキャンパスで進学説明会を実施(8/4): 参加者92人 ・県外(東京、名古屋、大阪、福岡、金沢)、オンラインで進学説明会を実施: 参加者約350人 県立大学にシンクタンク機能を整備 ○ 持続可能な地域社会の形成を支援するため、自治体の政策立案・計画策定や産業界が抱える課題解決、地域資源の発掘など実践的調査・研究、提言を実施 【総務部】 ・北九州市立大学との連携協定に基づき、8月に北九州市立大学の学生が県立大学および県内各地で実地調査を実施(北陸新幹線敦賀延伸後の県内公共交通機関や県民生活への影響を調査)	・ 3月末までに新学部のカリキュラムおよび教員体制案の構築 (R5:-) 4月文科省への届出予定 ・ 恐竜学部 (仮称) の開設 (R7.4) に向け、6月に新学部棟の建設工事に着手 R6.6月建設工事開始 ・ 恐竜学部の一般選抜志願倍率 6.0倍 (R5:-) 7.3倍 ・ 県外大学と連携し、3月末までに共同研究を実施 R6.8月 北九州市立大学と連携開始

目指す姿	主な施策	目標 (KPI)
	若者に魅力ある学びの場の創出 ○ 県内大学の個性や魅力を向上するため、各大学の学生教育や地域貢献活動等を支援 ・新たな取組み例 ①福井工大:理系進学を志す女子高校生に対し、女性大学生の学びや活躍・キャリア形成などを紹介し、理系女子の県内進学を促進 ②敦賀看護:住民、地域在宅ケア研究センターと連携し、集落の健康課題と解決策を考える取組を実施 ③福井高専:海外インターンシップ、海外への学生派遣交流などによるグローバルに活躍できるスキル・知識を備えたエンジニアの育成 【総務部】 ・大学、短大、高専が個別に実施する計65事業を採択 ・個別事業について視察を行い、他大学へ展開する事業や未来協働プラットフォームふくい連携すべき事業を検討 留学生の受入れ・定着の促進 ○ 外国人留学生と県内企業とのマッチングの場の提供や、留学生を雇用する企業に対する採用経費の支援により、留学生の県内定着を促進 【交流文化部】 ・県内企業と外国人留学生等とのマッチング機会の創出を目的とした合同企業説明会を2月19日に開催	・ 各大学の魅力向上事業実施件数50件 (R5:53件) 65件 (3月末) ・ 県内留学生の県内企業就職内定者数23人 (R5:21人) 6月公表予定
【施策2-2】 ○産学官連携による地域人材の輩出 学生が企業・自治体等の現場における課題を学ぶ実践的な教育や企業実習、共同研究を推進し、福井を支える産業人材を育成する。	県内大学等の連携強化 ○ 県内高校から県内大学等への進学率を高めるため、県内高校生を対象とした進学強化策を展開 ・FAA参加の大学・短大が合同で県内高校へ出向き、「模擬授業」や「学部・学科の紹介」などを行う出張講義を開催 ・県内高校から県内高等教育機関へ通う学生について、授業料の一部を支援 (多子世帯、所得制限あり) 【総務部】 ・FAA参加の大学・短大が合同で県内高校へ出向き、「模擬授業」や「学部・学科の紹介」などを行う出張講義を開催 ・県内高校から県内高等教育機関へ通う学生について、授業料の一部を支援 現場の学びを通じた実践力の強化 ○ 地元の課題に適切に対応し得る人材を輩出するため、地元企業・市町・県と協働したPBL (※)・共同研究を実施 ※Project-Based Learning (地域や企業の課題解決に取組む授業・ゼミ・課外活動) ・R6実施計画:約100件 (内訳) 県内企業等:約65件 市町 :約25件 県・学校 :約10件 【総務部】 ・県内大学の学生・教員が企業や自治体と協働して地域の課題解決に取り組むPBLや共同研究を109件実施	・ 県内高校卒業生の県内大学進学率40.0% (R5年度卒34.7%) 8月公表予定 ・ PBL、学生が参加する共同研究実施件数100件 (R5:102件) 109件 (3月末)

目指す姿	主な施策	目標 (KPI)
	大学連携センター「Fスクエア」の充実 ○ Fスクエアを発展的に継続し、県内大学における教養科目の共同化を促進するため、大学連携講義を拡大して実施 【総務部】 ・Fスクエアにおける大学連携講義を53科目開講（前期:28科目、後期:25科目） 地域産業を担う人材の育成 ○ 若者等をターゲットに、産地企業での技能習得に加え、魅力ある商品づくり、デザインや経営的な視点等を総合的に学ぶ「職人塾」を開催するとともに、職人塾修了生等を対象とした、キャリアアップのためのセミナー「伝統工芸職人大学」やクラフトコンテストを新たに開催し、若手職人の積極的な自己プロモーションを促進 【産業労働部】 ・4月より職人塾技能研修を実施（長期塾生15名）、座学は5月開講（月1回～2回実施） ・第2回越前ものづくりの里クラフトコンテストを実施（応募数:11点 入賞数:4点） ・伝統工芸職人大学は県内外から3名の講師を招きセミナーを開催予定 共同研究の充実 ○ ふくいオープンイノベーション推進機構のネットワークを強化し、大学、企業等との共同研究や新分野展開を支援するほか、プロフェッショナル人材総合戦略拠点と金融機関との連携により、県内企業の人材ニーズ発掘を強化し、県内企業の副業・兼業人材の受入れを促進 【産業労働部】 ・信用金庫と連携し、副業・兼業人材を含むプロフェッショナル人材の県内企業受入れを推進	・ Fスクエアにおける大学連携講義48科目 (R5:48科目) 53科目 (3月末) ・ 職人塾修了生の産地での就業率90% (R5:100%) 100% (3月末) ・ プロフェッショナル人材の成約件数100件 (R5:105件) 105件 (3月末)
【施策2-3】 ○多様なライフコースを支える学びの充実 多様な生き方・働き方が可能となるよう、社会人を対象としたリカレント教育を充実し、生涯活躍し続けるイノベティブな人材を育成する。	リカレント教育の充実 ○ 大学連携センター等において、地元企業の人材ニーズに応じた社会人も受講可能なプログラムを県内大学が連携して実施 【総務部】 ・地元企業のニーズに応じた短期ビジネス講座などを県内大学において開催 ○ 従業員の学位や資格取得によるキャリアアップを推進する県内中小企業等を支援 【産業労働部】 ・若手社員等のスキルアップに取り組む中小企業を「キャリアアップ実践企業」として登録し、HPで取組内容を紹介	・ 大学連携センター等における社会人受講者数150人 (R5:141人) 87人 (3月末) ・ キャリアアップに係る支援制度を新たに設けた企業数（累計）200社 (R5:180社) 226社 (3月末)

目指す姿	主な施策	目標 (KPI)
	<u>生涯学習の推進</u> ○ 嶺南地域を含め全ての県民が生涯学習センターまたは若狭図書学習センターから同時配信する講座を双方で受講できる環境、およびオンラインで配信し自宅でも受講できる環境を整備 【教育庁】 ・生涯学習センターから若狭図書学習センターへの同時配信を実施(6講座) ・若狭図書学習センターから生涯学習センターへの同時配信を実施(2講座) ・生涯学習センター開催の講座においてオンライン配信を実施(6講座) ○ 義務教育を修了しないまま学齢期を経過した方、不登校などの事情により、十分な教育を受けられないまま中学校を卒業した方、本国や日本で義務教育を修了していない外国籍の方などの義務教育を受ける機会を保障するための県立夜間中学を設置 【教育庁】 ・県立夜間中学を道守高校内への設置を決定 ・設置場所を提示してのニーズ調査を実施 ・夜間中学シンポジウムを開催(11/10) ・夜間中学「校名募集」を実施(11月～1月実施)し、県立若杉中学校に決定	・ オンライン配信する講座数 6講座 (R5:6講座) 6講座(3月末) ・ シンポジウムの参加者数 100人 (R5:一) 54人(3月末)

政策2 ふくいの産業・社会を支える人づくり

【政策目標】

- 高校生の県内大学進学率が向上するとともに、大学生等の県内企業就職が増加していること
- 大学等における地域や社会のニーズに応える教育が充実し、福井の産業・社会を支える人材が輩出されていること

指標	実行プラン 記載の現状	実 績						目標 (2024年度)	達成度
		2019年	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度		
県内高校卒業生の県内大学進学率 (福井県調べ)	35.8% (2018年度卒)	35.6% (2019年度卒)	36.2% (2020年度卒)	34.3% (2021年度卒)	36.0% (2022年度卒)	34.7% (2023年度卒)	— (8月公表予定)	40% (2024年度卒)	—
県内大学等卒業者の県内就職内定率 (福井県調べ)	60.6% (2018年度卒)	52.3% (2019年度卒)	56.7% (2020年度卒)	57.2% (2021年度卒)	56.6% (2022年度卒)	53.8% (2023年度卒)	— (5月公表予定)	65% (2024年度卒)	—
PBL・学生が参加する共同研究数 (福井県調べ)	40件 (2018)	—	75件 (2020)	101件 (2021)	101件 (2022)	102件 (2023)	109件 (2024)	100件 (2024)	○
県内大学の学部・学科・コースの見直し (福井県調べ)	— (2018)	—	3件 (2020)	4件 (2020～2021計)	6件 (2020～2022計)	9件 (2020～2023計)	11件 (2020～2024計)	7件 (2020～2024計)	◎
Fスクエア等における社会人受講者数 (福井県調べ)	— (2018)	—	—	81人 (2021)	224人 (2022)	141人 (2023)	87人 (2024)	150人 (2024)	△
キャリアアップに係る支援制度を 新たに設けた企業数 (福井県調べ)	— (2018)	—	44社 (2020)	97社 (2020～2021計)	128社 (2020～2022計)	180社 (2020～2023計)	226社 (2020～2024計)	150社 (2020～2024計)	◎

(達成度の区分) ◎…想定を超えて進捗、○…概ね順調に進捗、△…対策強化が必要、—…判断時期未到来

政策3 多様な価値観を認め合う「共生社会」の実現



目指す姿	主な施策	目標 (KPI)
【施策3-1】 ○男女が互いに尊重しあう「男女共生社会」の実現 家事や育児などで女性の負担が大きい本県の社会構造を転換することにより、男女が性別に関わりなく多様な活躍ができる真の「男女共生社会」を実現する。	「共家事(トモカジ)」の促進 ○令和5年度に制定した「共家事の日」(11月23日)にあわせ、県内量販店等と協働した「共家事」促進キャンペーンを実施するとともに、企業や団体が行う「共家事」イベントを支援するなど、夫婦・家族と一緒に家事を楽しむ「共家事」を促進 【未来創造部】 ・11月23日の「共家事の日」に合わせ、関連イベントやキャンペーンを展開 ・有名料理家夫婦による料理教室やトークショー等を開催(11/23) ・共家事協賛イベント奨励金 10社・団体に支給 ・共家事の日から、はじめよう」キャンペーン(11/10~1/10) 働く女性の活躍支援 ○ロードマップの提示や女性活躍推進の専門家である「コンシェルジュ」「コンサルタント」などの伴走支援および女性登用アワードや奨励金の支給などのインセンティブの強化により、女性活躍を進める企業を徹底応援 【未来創造部】 ・女性活躍による経営メリットや具体的取組手順を掲載したロードマップを作成 ・コンシェルジュの派遣やメンター制度活用による積極的な企業向け伴走支援を実施 ・「女性登用アワード」受賞39社のうち、特に優れた企業5社に奨励金を支給(3/4) 女性のキャリアアップ支援 ○お茶の水女子大学と協働による「女性のためのキャリアアップ研修事業」を実施し、県内企業の女性管理職・リーダー人材を育成するとともに、企業の女性リーダー育成・登用へのファーストステップとして、スタートコースに「リーダー候補生枠」を新設し、早期(若手時代)から研修に参加することで、女性のキャリア形成への意識付けを実施 【未来創造部】 ・NEXTリーダーコースを新たに開設 ・女性リーダー育成研修「ハッピーキャリア”縁”カレッジ」を開講(7/12) ・株式会社エステーの鈴木会長を招いた受講生向け講演会の実施(11/11) ・ハッピーキャリア縁カレッジ受講生による成果発表会の実施(1/21~23) 女性が福井で多様な夢を実現できる環境づくり ○趣味や特技を活かした地域おこしや社会貢献、起業を目指すなど、女性の夢へのチャレンジを応援するため、「女性起業家」育成インターンシップを開催し、先輩起業家らによる講座やディスカッションを開催するとともに、多様な分野で活躍する県内女性をロールモデルとして発信 【未来創造部】 ・起業・創業相談の開催(月3回)、女性起業家育成インターンシップの開催(年3回) ・県民ワクワクチャレンジプランコンテスト」開催による女性のチャレンジ支援を実施	・共家事関連事業参加者数 600人(R5:573人) 845人(3月末) ・女性活躍推進企業登録数 500社(R5:432社) 741社(3月末) ・研修受講者総数 350人(R5:313人) 381人(3月末) ・チャレンジプランの応募件数 20件(R5:20件) 10件(3月末)

目指す姿	主な施策	目標 (KPI)
	「女性活躍」から社会の意識を改革 ○ 固定的な「性別役割分担意識」や無意識の思い込み「アンコンシャス・バイアス」に気づき、県民一人ひとりが活躍できる社会づくりを推進するため、研修や県民参加型ワークショップを開催 【未来創造部】 ・アンコンシャスバイアス川柳コンクール・作品展の開催 応募数 403句（大賞1句・優秀賞2句・特別賞7句を選定）作品展（11～3月） ・経営者・管理職や一般職向けオンライン研修を開催（計452人参加、12～3月） ・共働き世帯の男女など3つの属性に分けワークショップを開催（計40人参加、11～2月）	・ 性別による役割分担意識「男は仕事、女は家庭」という考えに賛成の割合 20%未満 (R5:ー) 17.4%
【施策3-2】 ○若者・シニアのチャレンジ応援 若者の自由な発想や活動の多様性を広げることにより若者が自らの個性を活かすとともに、シニアの経験やスキルを活かす活躍の場を拡大し、全ての世代がいきいきと暮らし、地域に貢献する社会を構築する。	若者の交流拡大 ○ 県内各地で若者同士の「ツナガリづくりイベント」を開催するとともに、若者を対象にした「若者チャレンジ相談室」を開設 【未来創造部】 ・tomosakiフォトウォーク（5月）、海で繋がる座談会（6月）、サラダモーニング交流会（8月）、チャレンジ応援文化祭交流会（11月）、チャレンジ応援フェス（2月）などのイベントを開催 ・若者が交流する「こみかる ユース福井」を開設し、週に1回相談会等を実施 若者の主体的な活動を応援 ○ 大学や企業と連携した若者への教育プログラムコース「エキセントリック・カレッジふくい」を提供し、地域のリーダーとなる人材を育成 【未来創造部】 ・県内外で活躍する個性豊かな講師による講義の受講とともに受講者同士の議論、フィールドワークを実施する「エキセントリック・カレッジ」を開校し、若者らしい新しい発想で地域活動に取り組む人材37名を育成 ふるさと納税を活用したチャレンジ応援 ○ ふるさと納税を活用したクラウドファンディングにより、県内事業者等の課題解決を支援 【未来創造部】 ・今年度支援した10事業全ての事業が目標金額を達成し、笏谷石と越前和紙を活用した笏谷和紙の開発や、小学校の校庭を全面芝生化するプロジェクトなどが実現 社会参加を通じた「生涯活躍」の推進 ○ シニアグループが行う、地域貢献や健康づくり等に資する新たな団体の立ち上げや、多世代間交流等の費用に対して助成し、シニア世代の社会参加を促進 【健康福祉部】 ・チラシ配布や新聞、ホームページ掲載等により活動団体を募集 ・26団体に交付決定	・ イベント参加者 260人 (R5:260人) 385人（3月末） ・ 教育プログラムコースの受講者 30人 (R5:28人) 37人（3月末） ・ クラウドファンディング実施件数 20件 (R5:13件) 10件（3月末） ・ 地域活動等を行うシニア団体への支援数（累計） 112団体 (R5:92団体) 118団体（3月末）

目指す姿	主な施策	目標 (KPI)
	シニア人材活躍支援センターによる就業促進 ○ シニア人材活躍支援センターにおいて、企業訪問や求人開拓等の機能を強化し、専門的な技術や経験を有するシニア人材と企業とのマッチングを促進 【産業労働部】 ・シニア人材と企業のマッチングを支援する企業面接会を11回開催	・ シニア人材活躍支援センターを通じた高齢者の就職人数 70人 (R5:56人) 57人 (3月末)
【施策3-3】 ○ 社会貢献活動の参加拡大 すべての世代の県民、企業、団体等が、もっと気軽に楽しみながら社会貢献活動ができるよう、参加しやすい環境づくりと活動のモチベーション向上を推進する。	社会貢献活動に参加しやすい環境づくり ○ 「ふくいはぴコイン」の活用やSNS等を活用したボランティア情報の発信により、社会貢献活動への参加を促進 【未来創造部】 ・池ヶ原湿原での環境保全活動への参加者に「はぴコイン」を配布 (6月、10月)したほか、民間団体のボランティア活動 (6件) 参加者にはぴコインを配布し、社会貢献活動への参加を促進 若者の社会貢献活動への参加促進 ○ 社会貢献活動を身近に感じる多様な情報発信を行うとともに、若者がやってみたいと感じる社会貢献活動の企画作りを支援 【未来創造部】 ・海岸清掃や、高校生の居場所づくりなど10件の事業を支援するとともに、「福井県ワクワクチャレンジプランコンテスト」において、若者グループのプラン7件を採択 社会貢献活動の活性化や有償性導入による参加者層の拡大 ○ 地域課題の解決に資するため、NPO法人や地域団体が新たな地域貢献活動にチャレンジする取組みを資金面や事業計画へのアドバイス等により応援 【未来創造部】 ・「福井県ワクワクチャレンジプランコンテスト」において、NPO法人や地域団体などの6件のプランを採択 災害ボランティア活動の推進 ○ 災害ボランティアセンターの設置・運営に携わる地域の各種団体が、災害時に必要な知識の習得のための研修の機会を創出 【未来創造部】 ・災害ボランティア講師派遣事業7件 (福井市社協6/29、小浜市7/7、小浜市7/28、坂井市磯部コミセン10/20、小浜市防災士の会11/23、県社協11/26、福井市災害VC連絡会12/1)	・ 福井県社会貢献支援ネットに掲載されたボランティア活動の参加者数 8,500人 (R5:-) 5月公表予定 ・ 活動企画づくり支援 15件 (R5:12件) 17件 (3月末) ・ NPO等への支援件数 6件 (R5:6件) 6件 (3月末) ・ 災害ボランティア研修の実施 7件 (R5:7件) 7件 (3月末)
【施策3-4】 ○ 多様な人材が活躍する「ダイバーシティ地域経営」の推進 県民の障がい者への理解を深めるとともに、障がい者が更に生き生きと働き、生活できる地域にする。	県民の共生社会への意識の醸成 ○ 改正障害者差別解消法施行により、事業者による障がいのある方への合理的配慮が義務化されるため、民間施設のバリアフリー化に対する支援を行うほか、障がい特性ごとに合理的配慮の具体的事例をまとめ、パネルやポスター、SNSを活用して普及啓発を行うことにより、多様な価値観を認め合う豊かな社会を実現 【健康福祉部】 ・民間施設のバリアフリー化に対する支援を実施 (16事業者) ・合理的配慮の具体的事例をまとめ、パネル展を実施 (県庁ホール、県立図書館)	・ カーポート・パーキング箇所数 120箇所 (R5:100箇所) 122箇所 (3月末)

目指す姿	主な施策	目標 (KPI)
	障がい者の就労支援 ○ 付加価値やデザイン性の高い新商品の開発や、WEBサイトの事業所情報の拡充、県内外におけるブチフクション!フェスの開催等により就労支援事業所の製品やサービスの情報発信を行い、障がい者就労に対する県民の理解や関心を深め、一般企業等からの受注増につなげる 【健康福祉部】 ・新たに3事業者商品開発を実施 ・3月にPLAYCEにおいて福祉事業所と企業のマッチングを促進するセミナーを開催(33名参加) ・3月に福井市の歴史のみちにおいて事業所の商品販売と取組の発信を行う販売会を開催 ○ 農業分野での障がい者の就労を支援し、障がい者の職域拡大を図るとともに、農業の担い手不足の解消につなげるため、農福連携の事業拡大に向けたビジネスプランコンテスト開催や農福連携商談会、交流会の開催等により福祉サイドと農業サイドの交流や環境整備を行い、さらなる農福連携を促進 【健康福祉部・農林水産部】 ・新たに農福連携に取り組む農業事業者(1事業者)の環境整備を支援 ・2月にふくい農福ビジコンを開催(7事業者応募、うち3事業者採択) ○ 障がい者雇用推進員の配置や、企業見学バスツアー、短期の就業体験の実施により、障がい者の就労を支援 【産業労働部】 ・短期就業を154人が体験し、うち81人が一般企業へ就労 ・就労後、雇用促進支援員の企業訪問等による定着支援を実施 ○ 特別支援学校や行政、農業法人等による農業体験実習等や地域販売会の実施(知的7校年3回以上)※再掲(施策1-2) 【教育庁】 ・農場で栽培や収穫などの体験を実施(4~2月) ・技術指導者等との連携・協働によるスキル向上に向けた指導を実施(年2回) ・地域施設などでの販売会を通じた社会参加を実施(年1回) 障がい者スポーツ・アートの推進 ○ 障がい者の芸術文化活動に対する理解と関心を深めてもらうため、展覧会における優秀な作品を表彰し、県有施設に展示するとともに、障がい者芸術文化支援センターを活用し、障がい者の芸術作品の普及啓発や相談支援、人材育成等のほか、障がい者アートを活用した商品を開発し、障がい者アートによる社会参加を促進 【健康福祉部】 ・障がい者アートを活用した商品プランを募集し、5商品を採用(うち4商品が完成) ・障がい者芸術文化支援センターで、相談支援(40件)、展示会・発表会(19回)を実施 ○ 障がいのある人となない人が共にスポーツを楽しむ機会を創出するため、パラスポーツデーやeスポーツを通じた交流のほか、障がい者トップアスリートによる小学校への出前講座を開催 【交流文化部】 ・障がいの有無に関わらず誰でもスポーツを楽しむ「福井しあわせ☆パラスポーツデー」を開催 ・eスポーツを通じた交流促進のほか、パラスポーツ出前講座を小学校等で開催	・ 新商品開発 3商品(R5:3商品) 3商品(3月末) ・ 障がい者就労施設と農業法人等のマッチング 20件(R5:19件) 13件(3月末) ・ 障がい者雇用率 2.50%(R5:2.58%) 2.61% ・ 農業体験活動・販売会参加生徒数 350人(R5:296人) 462人(3月末) ・ 商品開発 5商品(R5:4商品) 4商品(3月末) ・ パラスポーツデー参加者数 900人(R5:881人) 909人(3月末)

目指す姿	主な施策	目標 (KPI)
	外国人が安心して快適に暮らし、働くことができる環境の構築 ○ 外国人コミュニティリーダーによる地域住民との橋渡しや生活に必要な情報の提供、日本語ボランティア講座の開催、やさしい日本語の普及など外国人が暮らしやすい環境づくりを整備するとともに、外国人地域おこし協力隊の配置や多文化共生の機運醸成を推進 【交流文化部】 ・17ヶ国・地域 82名のリーダーを認定し、県内の外国人コミュニティへの生活・災害情報の周知、災害時の自助・共助等の担い手として活躍 ○ 足羽高校、武生商工高校、武生高校定時制に日常会話を補助するコミュニケーションサポーターを配置、日本語能力検定の検定料補助 【教育庁】 ※再掲(施策1-2) ・コミュニケーションサポーター7人配置(足羽高校4人、武生商工高校2人、武生高校定時制1人)、日本語能力検定の検定料補助(年2回、13人補助) 外国人材の活躍促進 ○ 企業と外国人労働者双方の相談体制の充実や海外人材育成機関と連携した高度外国人材の育成・マッチング支援、労働・生活環境の改善支援など様々な施策を実施し、県内企業の外国人労働者の確保を促進 【産業労働部】 ・FUKUI外国人材受入サポートセンターを開設し、1,021件の相談に対応 ・外国人労働者の労働・生活環境の改善に係る費用を助成(補助実績:48件) 人権意識の啓発 ○ 県民の人権意識を高めるため、人権啓発フェスティバルなどの各種イベントや研修会を開催 【健康福祉部】 ・県民を対象とした人権啓発フェスティバル2024を生活学習館で開催(12/8) ・人権教育・啓発講師および事業所啓発責任者研修会をオンライン開催(2/25~3/21) 人と動物が幸せに暮らす社会の実現 ○ 動物に好意を抱く人もそうでない人も、県民全体が動物と楽しく幸せに暮らせるよう、関係者との協議や各種広報媒体を通じ環境づくりを推進 【健康福祉部】 ・R5年度に仁愛大学と協働制作した人と動物の共生についてのパンフレットを県HPへ掲載 ・県内7箇所配布 ・R6年度の啓発物制作について仁愛大学と協議(7/10、9/12)	・外国人コミュニティリーダーの設置人数(累計) 70人(R5:68人) 82人(3月末) ・コミュニケーションサポーター 6人配置(R5:6人配置) 7人配置(3月末) ・外国人労働者数 13,000人(R5:11,101人) 13,594人(10月末) ・人権フェスティバル等の参加者数 1,050人(R5:949人) 1,020人(3月末) ・動物に関する苦情件数 500件(R5:469件) 397件(3月末)

目指す姿	主な施策	目標 (KPI)
	○ 災害時におけるペットとの同行避難の重要性について県民に周知するとともに、同行避難者の受入態勢の整備を推進 【健康福祉部】 ・市町会議を開催し、ペット同行避難ができる避難所の整備について説明(5/15、12/20) ・県民向けペット同行避難セミナーを開催(9/8、67名参加) ・市町開催の避難訓練においてチラシを配布(13市町14回実施) ・ショッピングセンターなどでチラシを配布(30回実施) ・動物フェスティバルなどでパネルを展示(9/15、9/24～27)	・避難訓練会場等において同行避難の重要性について周知 34回(R5:ー) 46回(3月末)
【施策3-5】 ○認知症の人やがん患者が自分らしい生活を送れる社会の実現 県民一人一人が認知症に関する正しい知識を持ち、理解を深めることで、認知症の人が安心して自分らしく暮らせる。	認知症フレンドリー社会の実現 ○ 認知症の人や家族が安心して暮らすことができるよう、地域や職域、学校など幅広い世代での認知症サポーターの養成を進めるとともに、認知症本人が地域で活躍できる好事例の取組みを介護事業所や企業と共有し連携を深め、社会参加の場を創出 【健康福祉部】 ・認知症の方の社会参加促進セミナーを開催し、事例紹介や意見交換を実施(8/28) ・企業を対象に、認知症に関する取組み状況を把握するためのアンケート調査を実施(3月) 認知症サポーターの養成促進 ○ 認知症サポーターや地域の企業等の協力により、認知症の人や家族を地域で支える支援チーム(チームオレンジ)の全市町設置を進めるため、市町の課題対応等のためのアドバイザー派遣や情報共有の場を開催するなど、立上げ促進・活動の充実を図る。 【健康福祉部】 ・チームオレンジの現状や課題、今後の活動予定等について市町担当者会議を開催(参加者55名)(8/22) ・オレンジコーディネーター養成(新規修了者22名、計199名)(1/23) ・オレンジチューターの派遣 2回(2/13越前町、2/28おおい町) がんに関する正しい知識の普及 ○ がん検診受診のための休暇制度創設や従業員への制度周知など、職場でのがん検診の受診環境整備を促進 【健康福祉部】 ・特別休暇制度等を創設した事業所への奨励金やがん検診等の周知のため、事業所訪問(164か所)や県内事業者へのLINEによる広報(約7,400事業所)、受診率の低い小規模事業所へのチラシ配布(約5,300事業所)、社労士会や労働局開催の研修会で制度説明等を実施 がん患者の社会活躍を応援 ○ がん患者の不安や悩みを軽減するために、同じような療養体験を持つピアサポーターによる相談支援や情報提供、安心して話すことが出来る環境づくりを推進 【健康福祉部】 ・ピアサポーター養成講座(基礎講座3回)を実施(10/26、11/2、11/23)	・認知症の方の新たな社会参加の場の創出(累計) 7箇所(R5:5箇所) 7箇所(3月末) ・チームオレンジの設置市町数(累計) 10市町(R5:5市町) 15市町(3月末) ・がん検診受診率 52%(R5:48.9%) 10月公表予定 ・ピアサポーター養成者数 5人(R5:ー) 5人(3月末)

政策3 多様な価値観を認め合う「共生社会」の実現

【政策目標】

- 就業やボランティアなど、年齢や性別、国籍、障がいの有無等に関わらず、一人ひとりの適性や希望に沿った活動が活発になっていること
- 多様な存在や価値観を認め合い、誰もがチャレンジできる社会が築かれていること

指標	実行プラン 記載の現状	実 績						目標 (2024年度)	達成度
		2019年	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度		
有業者における男女の家事・育児時間の差 (社会生活基本調査)	2時間24分 (2016)	—	—	2時間10分 (2021)	—	—	—	2時間 (2021)	○
企業における女性管理職の割合 (福井県勤労者就業環境基礎調査)	15.4% (2018)	15.3% (2019)	17.0% (2020)	20.0% (2021)	18.6% (2022)	17.2% (2023)	— (5月公表予定)	20.0% (2024)	—
地域活性化に取り組む若者グループ数 (福井県調べ)	102グループ (2018)	112グループ (2019)	120グループ (2020)	137グループ (2021)	145グループ (2022)	154グループ (2023)	160グループ (2024)	160グループ (2024)	○
働く意欲のある高齢者の有業率 (就業構造基本調査)	全国3位 (27.8%) (2017)	— (2023データ公表)	— (2023データ公表)	— (2023データ公表)	— (2023データ公表)	全国1位 (30.9%) (2022)	— (2027データ公表)	全国1位 (2022)	○
ボランティア行動者率 (社会生活基本調査)	32.2% (2016)	—	—	21.7% (2021)	—	—	—	34.0% (2021)	△
障がい者雇用率 (障害者雇用状況)	2.35% (2019)	2.35% (2019)	2.44% (2020)	2.53% (2021)	2.48% (2022)	2.58% (2023)	2.61% (2024)	2.50% (2024)	○
カーポートパーキングの整備箇所数 (福井県調べ)	—	—	7箇所 (2020)	19箇所 (2020～2021計)	26箇所 (2020～2022計)	100箇所 (2020～2023計)	122箇所 (2020～2024計)	100箇所 (2020～2024計)	◎
外国人コミュニティリーダーの設置人数 (福井県調べ)	—	—	32人 (2020)	52人 (2021)	66人 (2022)	68人 (2023)	82人 (2024)	60人 (2024)	◎
企業・職域型の認知症サポーター養成数 (福井県調べ)	—	19,842人 (2019)	20,264人 (2020)	24,035人 (2021)	25,057人 (2022)	26,151人 (2023)	— (6月公表予定)	34,000人 (2024)	—

(達成度の区分) ◎…想定を超えて進捗、○…概ね順調に進捗、△…対策強化が必要、—…判断時期未到来

政策4 希望が叶う「結婚・出産・子育て」応援



目指す姿	主な施策	目標 (KPI)
【施策4-1】 ○若者の出会いと結婚応援 8割近い県民が結婚を望んでいることから、日本一の結婚応援政策を次のステージに引き上げ、特に若い世代が求める「自然な出会い」の環境づくりを進める。	オールふくい体制による新たな出会い応援 ○ 県と市町からなるふくい結婚応援協議会における広域的な婚活イベント実施や、ふく恋会員と地域の縁結びさんをつなぐコーディネーターの配置に加え、ふく恋会員の男女比を改善するための女性登録者拡大キャンペーンの実施により、出会いの機会を拡大し、オール福井での結婚支援を実施 【未来創造部】 ・女性会員拡大のため、6月から利用登録料無料キャンペーンを実施、女性327人登録 ・コーディネーターによる地域の縁結びさんとふく恋会員の引き合わせを実施、39人支援 若い世代のニーズに合った婚活サポートの充実 ○ 「ふくい婚活サポートセンター」における、AIを活用したマッチングシステムの運用や趣味をテーマにしたより自然な出会いに近いイベント開催など若い世代のニーズにあった婚活サービスを提供 【未来創造部】 ・会員向けスキルアップセミナーおよび個別相談会を実施、27人参加 ・県内バスツアーや趣味をテーマにした婚活イベントを実施、92人参加 自然な出会いの環境づくり ○ 県・市町やふくい結婚応援企業に配置する職場の縁結びさんによる交流イベントの開催や、若者の恋愛意識を高め、交際につなげやすくなるための自分磨き講座の開催など、若者の自然な出会いの機会を創出 【未来創造部】 ・企業間交流セミナーや婚活イベント、企業対象研修会を実施、78人参加 ・大学生や若手社員など若者を対象に自分磨き講座を実施、77人参加 結婚観・家族観の醸成 ○ 若者が結婚や子育てについて具体的にイメージできるようなライフデザインセミナーを開催することにより、若者の結婚・子育てに対する意識を醸成 【未来創造部】 ・就職後の若手社員等を対象としたライフデザインセミナーを実施、70人参加 ・福井県立看護専門学校等の学生を対象としたライフデザインセミナーを実施、110人参加	- 県・市町の結婚応援事業をきっかけとする婚姻数 200件 (R5: 109件) 168件 (3月末) - マッチングシステム登録者数 1,400人 (R5: 1,056人) 1,392人 (3月末) - 若手社員の交流人員 1,400人 (R5: 1,333人) 747人 (3月末) - ライフデザイン講座受講者数 160人 (R5: 57人) 180人 (3月末)

目指す姿	主な施策	目標 (KPI)
【施策4-2】 ○安心して出産・子育てできる環境の整備 様々な子育て世帯へのきめ細やかな支援を市町とともに 行い、日本一の子育て環境をレベルアップ。子どもを望む家庭が 望むように出産・子育てできる環境をつくる。	仕事と妊娠・出産の両立支援の推進 ○ 共働き・核家族での子育てや不妊治療と仕事を両立できる柔軟な働き方について、企業の取組みを促進するため、社労士による巡回相談や「男性育休アドバイザー」の派遣により、経営者等の意識啓発、推進企業への奨励金支給を実施 【健康福祉部】 ・男性育休促進企業奨励金の制度内容を拡充し、申請手続きを簡素化（4月～） ・社労士や男性育休アドバイザーの企業派遣を通じた男性育休取得の促進（6月～） 不妊検査・治療への支援 ○ 不妊検査や一般不妊治療費、特定不妊治療費、また不育症検査費について助成し、子どもを持つことを希望する夫婦の経済的負担を軽減 【健康福祉部】 ・医療機関等を通じて、助成制度をPRし、安心して不妊治療が受けられる環境整備を促進 妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援体制の強化 ○ 産後ケア事業について、広域利用を可能とするための市町と県医師会等との集合契約の締結や保健センター等の活用による実施施設の確保を進めることにより、すべての産婦が安心して産後ケアを受けることができる環境を整備 【健康福祉部】 ・必要とするすべての方が居住市町を超えて産後ケアを受けられる体制づくりのため集合契約を推進(R6.4～) ○ 妊娠期から出産・子育てまで、身近な伴走型の相談支援と経済的支援を一体的に実施し、すべての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境を整備 【健康福祉部】 ・県内17市町が、伴走型相談支援と経済的支援を一体的に実施 2人目からの経済的支援 ○ 第2子の保育料無償化の所得制限を撤廃するとともに、第2子以降の一時預かり利用料等の無償化を全県的に展開 【健康福祉部】 ・第2子の保育料について、令和6年9月から所得制限撤廃による無償化を実施 3人目からの支援の強化 ○ 子どもが3人以上の世帯に対し、子どもが2人以下の世帯よりも手厚い優待サービスを提供する「ふく育プレミアム・パスポート」を発行 【健康福祉部】 ・「ふく育」応援団登録店舗の募集を継続実施	・ 男性の育児休業取得率 40% (R5:31.4%) 5月公表予定 ・ 集合契約や保健センター等での実施に 取り組む市町数 15市町 (R5:5市町) 15市町 (3月末) ・ 実施市町数 17市町 (R5:17市町) 17市町 (3月末) ・ 保育料や一時預かりサービス無償化実 施市町数 17市町 (R5:17市町) 17市町 (3月末) ・ 「ふく育」応援団（優待・割引型）登録店 舗数 2,100箇所 (R5:2,059箇所) 1,978箇所 (3月末)

目指す姿	主な施策	目標 (KPI)
	在宅育児への応援 ○ 特に子育ての負担が大きい乳幼児を在宅で育児している家庭への手当を支給 【健康福祉部】 ・第2子以降への在宅育児手当の所得制限を撤廃 (R6.9～) 子ども医療費助成による経済的負担の軽減 ○ 県の子ども医療費助成を中学3年生まで対象とし、市町による高校生までの助成拡充など地域のニーズに応じた独自の子育て支援の充実を促進 【健康福祉部】 ・県内17市町が中学3年生までの医療費助成を実施	・ 実施市町数 17市町 (R5:17市町) 17市町 (3月末) ・ 中学生までの医療費助成を実施する市町数 17市町 (R5:17市町) 17市町 (3月末)
【施策4-3】 ○待機児童ゼロの実現 必要な人が必要な時に保育所等を利用できる受け皿整備を進め、待機児童ゼロを実現・継続	子育て・保育の受け皿整備 ○ 低年齢児 (0歳児、1、2歳児) 担当保育士を配置基準を超えて配置 (0歳児は3:1を2:1に、1～2歳児は6:1を5:1に) する場合の人件費を支援 【健康福祉部】 ・0歳児、1・2歳児担当保育士を配置基準を超えて配置する場合の人件費を支援 (9,000円/人日) ○ 保育所等において、保護者が使用済みおむつを持ち帰らずに済むよう、保育所等で処分するために必要な経費を支援 【健康福祉部】 ・県と市町が連携し、保育所等での使用済みおむつ処分費を助成 保育人材の確保 ○ 保育人材センターにおいて、潜在保育士等の就職マッチングや現役保育士の就業相談、高校生の保育就労体験の実施により保育人材を確保 【健康福祉部】 ・県保育人材センターにおいて、潜在保育士等の就職マッチングや現役保育士の就業相談、高等学校での出前授業等を実施	・ 低年齢児担当保育士加配園数 120園 (R5:96園) 103園 (3月末) ・ 使用済みおむつ持ち帰り廃止施設割合 100% (R5:95%) 98%(3月末) ・ 保育人材センターマッチング件数 65人 (R5:63人) 42人 (3月末)

目指す姿	主な施策	目標 (KPI)
	保育の仕事の魅力向上 ○ 保育士等の処遇改善、保育現場の負担軽減、保育士の確保を総合的に進め、保育士の働く環境を改善し、長く働き続けることのできる魅力的な保育現場を実現 【健康福祉部】 ・若手保育士への住居手当の支給や、保育補助者等を国庫補助基準以上に配置した場合の雇い上げ費用を支援 ・県内の保育所等にUIターン就職した保育士等に対する移住支援金支給制度の開始 ・指定保育士養成施設が行う志願者増加に資する取組（成績上位者への授業料減免、家賃補助等）に対する支援 ・指定保育士養成施設、保育現場、行政で構成する県保育連携協議会を立ち上げ、今後の保育人材確保について協議	・ 保育補助者、周辺業務支援者配置園数 130園（R5：79園） 130園（3月末）
【施策4-4】 ○社会全体で子育てを応援する仕組みづくり 男性の育児・家事参加をさらに進めるとともに、地域の高齢者や学生等の子育て参加など、子どもの健全な成長を社会全体で支える仕組みをつくる。	育児での男性活躍社会 ○ 共働き・核家族での子育てや不妊治療と仕事を両立できる柔軟な働き方について、企業の取組を促進するため、社労士による巡回相談や「男性育休アドバイザー」の派遣により、経営者等の意識啓発、推進企業への奨励金支給を実施 【健康福祉部】 ・男性育休促進企業奨励金の制度内容を拡充し、申請手続きを簡素化（R6.4～） ・社労士や男性育休アドバイザーの企業派遣を通じた男性育休取得の促進（R6.6～） 企業による子育て世帯の支援 ○ 従業員が仕事と子育てを両立しやすいよう、企業トップによる職場環境づくりを進めるため、ふく育応援団「従業員応援企業」への登録を促進 【健康福祉部】 ・経済団体等を通じて積極的な登録を依頼（4月～） 子育てにやさしい地域づくり ○ 社会全体で子育てを応援する機運を醸成するため、「ふく育」応援団参加店による子育て世帯への優待サービスを提供するとともに、子育て応援サイト「ふく育」により子どもや子育てに関する情報を一元的に発信 【健康福祉部】 ・「ふく育」応援団登録店舗の募集を継続実施 ・LINEを活用し、登録者に事業案内やイベント情報等について月2回程度プッシュ発信	・ 男性の育児休業取得率 40%（R5：31.4%） 5月公表予定 ・ ふく育応援団「従業員応援企業」登録数 180箇所（R5：155箇所） 368箇所（3月末） ・ 「ふく育」応援団（優待・割引型）登録店舗数 2,100箇所（R5：2,059箇所） 1,978箇所（3月末）

目指す姿	主な施策	目標 (KPI)
	○ 「ふく育さん」や「ふく育タクシー」のモニタリングを実施し、利用者目線で課題の把握に努めるとともに、口コミ等による普及を促進 【健康福祉部】 ・「ふく育さん」の担い手118人を確保 ・「ふく育タクシー」を運行する24事業者を確保 ・7月に両サービスの利用申込を一元的に受け付けるオンライン窓口を設置し、モニターキャンペーンを計3回実施 (R6年8～9月、10～12月、R7年1～2月) 困難な環境にある子どもへの支援 ○ 社会的養育が必要な子どもが家庭的な環境の中で養育されるよう、福井県社会的養育計画の改定を行い、里親等への委託の推進、施設の小規模・多機能化、親子関係再構築、社会的養育経験者の自立サポートなどを強化 【健康福祉部】 ・福井県社会的養育計画の改定のため、当事者、支援団体、市町との意見交換等を実施するとともに、3つのワーキンググループと策定委員会を開催 ・施設入所児童や里親委託されている児童へのアンケート調査を実施 ・児童自立のために新たに法定化された事業の実施 (親子再統合事業、児童自立生活援助事業等) ひとり親家庭等が自立して暮らすことができる環境づくり ○ ひとり親家庭などの困難を抱えているこどもの、家庭や学校関係者以外の信頼できる大人や友達と安心して過ごすことのできる「こども第三の居場所」づくりを進めるとともに、こどものニーズを早期に把握し、関係機関とともに支える取組みを推進 【健康福祉部】 ・こども、保護者を対象にこどもの生活実態調査を実施 ・今年度より新たに1か所の校内居場所カフェを開始 児童の健全育成 ○ 子どもたちや親子が天候にかかわらず地域で安心して過ごせるよう、補助要件を緩和したうえで全天候型の遊び場の整備を推進 【健康福祉部】 ・新たな全天候型遊び場として、R6.5に小浜市「なないろ」、R7.1に大野市「OSORA」が開所 ・12市町が設計、施工準備を実施中	・ 「ふく育さん」利用件数 600件 (R5:56件) 837件 (3月末) ・ 「ふく育タクシー」利用件数 900件 (R5:216件) 932件 (3月末) ・ 里親委託率 24.0% (R5:22.9%) 21.2% (3月末) ・ 校内居場所カフェ実施校数 5校 (R5:4校) 5校 (3月末) ・ 整備した市町数 10市町 (R5:4市町) 12市町 (3月末)

政策4 希望が叶う「結婚・出産・子育て」応援

- 【政策目標】
- 将来を担う子どもたちを産み育てる若い世代を社会全体で支える仕組みが拡充されていること
 - 「日本一の出会い・子育て応援社会」および希望出生率の実現に向け、合計特殊出生率が上昇していること

指標	実行プラン 記載の現状	実 績						目標 (2024年度)	達成度
		2019年	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度		
合計特殊出生率 (人口動態統計調査)	1.67 (2018)	1.56 (2019)	1.56 (2020)	1.57 (2021)	1.50 (2022)	1.46 (2023)	— (6月公表予定)	1.80 (2030)	—
県・市町の結婚応援事業をきっかけとする婚姻数 (福井県調査)	163件 (2018)	169件 (2019)	113件 (2020)	110件 (2021)	135件 (2022)	109件 (2023)	168件 (2024)	200件 (2024)	△
保育所等の待機児童 (保育所等関連状況取りまとめ)	10人 (2019.4.1現在)	10人 (2019.4.1現在)	待機児童0人 (2020.4.1現在)	待機児童0人 (2021.4.1現在)	待機児童0人 (2022.4.1現在)	待機児童0人 (2023.4.1現在)	待機児童0人 (2024.4.1現在)	待機児童ゼロ (2020～)	○
保育人材センターによる保育士就職者数 (福井県調べ)	—	9人 (2019)	38人 (2020)	77人 (2020～2021計)	127人 (2020～2022計)	190人 (2020～2023計)	229人 (2020～2024計)	150人 (2020～2024計)	◎
地域の子育てを応援する高齢者やシニア世代の 養成数 (福井県調べ)	—	—	—	560人 (2021)	880人 (2021～2022計)	1,494人 (2020～2023計)	2,484人 (2020～2024計)	2,000人 (2020～2024計)	◎
ひとり親家庭等の児童向け学習支援箇所数 (福井県調べ)	39箇所 (2018)	48箇所 (2019)	55箇所 (2020)	55箇所 (2021)	55箇所 (2022)	52箇所 (2023)	56か所 (2024)	60箇所 (2024)	○

(達成度の区分) ◎…想定を超えて進捗、○…概ね順調に進捗、△…対策強化が必要、—…判断時期未到来

政策5 農林水産業の力でふくいをブランドアップ



目指す姿	主な施策	目標 (KPI)
【施策5-1】 ○夢のある次世代の農業を推進 若者や地域を支える人材が、ICT等を活用したスマート技術の活用により、稼げる農林水産業を実現する。	水田経営の大規模法人の育成 ○ 実演会等を開催し、自動操舵システムやドローン等によるスマート農業を推進 【農林水産部】 ・GPS固定基地局利用(183→220件) ・スマート農機を導入するモデル経営体を育成(40→52経営体) 大規模水田園芸の推進 ○ ネギ・ブロッコリー等機械化体系モデルを推進し、大規模水田園芸を拡大 【農林水産部】 ・ネギの根葉切り、皮むき機やタマネギのトラクタ、ロータリー等を整備 ・ネギ133→141ha、タマネギ42→43ha、カボチャ31→33haなど 大規模施設園芸の全県展開 ○ 実証データに基づき、温度、湿度、CO2を自動で適正管理するスマート園芸(キュウリの夏越し栽培、イチゴの11~5月出荷など)を全県展開 【農林水産部】 ・坂井市でトマトの大規模施設を整備 儲かる畜産経営の展開 ○ 畜産物生産の拡大に向け、作業の効率化および省力化を図るスマート畜産を推進 【農林水産部】 ・意欲あるふくいの畜産支援事業により機械導入を補助(2件) 植物工場の拡大 ○ 電気料金が安価で、関西・中京圏まで近距離という嶺南地域を中心に、最先端技術を導入した植物工場を誘致 【農林水産部】 ・東京都(7月)、千葉県(10月)、大阪府(11月)で開催された展示会(東京都)に出展し、279社に対して誘致活動を実施 次世代の農業を担う人材育成 <農業> ○ 「ふくい園芸カレッジ」や「越前若狭田んぼ道場」に加え、果樹研修圃場を整備して、新規就農・就業者を育成 【農林水産部】 ・ふくい園芸カレッジではR5在校生30名のうち19名が就農・就業予定 ・「越前若狭田んぼ道場」では第5期生28名が受講、「OTAMESHI就農」事業では5名がインターンシップ型研修を実施	- スマート農業導入面積 7,000ha(R5:6,035ha) 7,613ha(3月末) - 水田を活用した園芸面積 610ha(R5:601.8ha) 610.9ha(3月末) - 大規模施設園芸数(累計) 25箇所(R5:24箇所) 25箇所(3月末) - スマート畜産導入農家数 36戸(R5:32戸) 33戸(3月末) - 立地決定企業数 1企業(R5:0企業) 0企業(3月末) - 新規就農者数(農業) 130人(R5:120人) 130人(3月末)

目指す姿	主な施策	目標 (KPI)
	森林経営・管理を担う人材育成 <林業> ○ ふくい林業カレッジにおける林業事業体で活躍できる新規林業就業者の育成、オープンキャンパスや県内外の就業ガイダンス等による人材の確保を図るとともに、自伐林家等の活動に対し支援し山村で活動する山の担い手拡大と地域活性化を推進 【農林水産部】 【新規就業者の育成・確保】 ・令和6年度ふくい林業カレッジに4名入学 ・ハローワークや各種イベントでのPR動画の上映および県内職業系高校への紹介授業やオープンキャンパスの実施等により新規就業者21名確保 【自伐型林業】 ・令和6年度自伐型林業大学校に28名入学(うち県外者22名、県内者6名) ・自伐型林業学校の卒業生が、令和6年度新たに自伐型林業団体を立ち上げ(3団体、9名) ふくいの海を担う人材育成 <水産> ○ 定着支援資金により扶養者等を支援、ふくい水産カレッジの漁船漁業コース等や新規養殖就業者に対する設備投資への補助により独立就業を支援し、新規就業者を確保 【農林水産部】 ・定着支援資金により新規就業者9名を支援し自立を促進 ・ふくい水産カレッジには15名(漁船漁業コース13名、養殖コース2名)の研修を実施 生産・販売の拡大を目指した試験研究の推進 ○ 安定良食味な水稻早生品種や病気に強いミディトマトの開発やキュウリ栽培の自動環境制御技術の現地導入の実証、ならびに有機無農薬栽培の省力化に資する水田除草機の普及を推進 【農林水産部】 ・水稻早生品種 現地4箇所試験栽培 ・ブドウ 現地15箇所試験栽培	・ 新規林業就業者数(林業) 20人(R5:37人) 県内の自伐林家数(自伐型林業) 44人(R5:39人) 新規林業就業者数(林業) 21人(3月末) 県内の自伐林家数(自伐型林業) 61人(3月末) ・ 新規漁業就業者数(水産) 21人(R5:28人) 内新規養殖就業者 1人 新規養殖参入拡大企業 1社 26人(3月末) 内新規養殖就業者 3人 新規養殖参入拡大企業 0社 ・ 品種登録出願(R6予定)に向けた品目の選定 2品目(R5:2品目) 2品目選定(水稻、ブドウ)

目指す姿	主な施策	目標 (KPI)
【施策5-2】 ○「ふくいの食」のトップブランド化 米やそば、地酒、トマト、かに、地魚など、美味しい「ふくいの食」の認知度を高めることにより、販売額を拡大する。	いちほまれを全国トップのブランドに確立 ○ 新米販売開始時期に合わせたCM放映や高価格販売店舗数の拡大により、いちほまれの販売量を拡大するとともに、いちほまれ専用CEを整備し、生産体制も強化 【農林水産部】 ・新米発表会を東京で開催後(10/8)、大都市圏中心にCM放映 ・百貨店や全国量販店での新米試食やおにぎり販売等を実施 ・いちほまれ専用CEの運用開始 「ふくいそば」のブランド確立 ○ そばをメインとする全国規模のイベント「福井そば博2024」の開催やふくいそばのブランディングなどにより、 本県のそばの魅力を発信 【農林水産部】 ・「福井そば博2024」の開催(11/2,3) ・スタンプラリーの実施、福井駅デジタルサイネージや県外イベントへの出店によるPR ・「香福の極み越前蕎麦認証制度」のPRとそば店の認証 地魚の戦略的販売 ○ ふくいフィッシュソリューション(魚種ごとの課題解決)により販売を促進 若狭ぐじ :京料理人との勉強会の開催、 ふくい甘えび :首都圏へ新幹線輸送 若狭まはた :県内イベントで情報発信、 越前がれい :新しい食べ方(生食)の定着化 いわがき :ファン化のためのモニター募集 【農林水産部】 ・若狭ぐじ:京料理人との勉強会の開催(2/17) ・ふくい甘えび:北陸新幹線で首都圏へ9回輸送(5~6月、9~10月) ・若狭まはた:ふくい食と農の博覧会(11/18、19)、紅白味自慢(11/24、25)等県内でPR ・越前がれい:首都圏の新規店舗へサンプル提供(9/27) ・ふくい岩がき:モニター募集(7/26) ふくいオリジナル地酒の商品化 ○ 酒米生産および酒醸造の品質向上と併せ、飲食店等での活用促進、県内外でのPRへの支援等により 販売量を拡大 【農林水産部】 ・酒米生産から地酒製造までの関係者の情報交換会を開催(7/19) ・首都圏等で一般消費者、事業者へ試飲提供(9/26~29、10/16~21) ・飲食店を対象に、さかほまれ地酒と食品の相性についてのセミナーを開催(1/21) ふくいの畜産ブランドの確立 ○ 若狭牛と福地鶏の給餌技術の実証と子牛・ヒナの導入支援、ふくいポークの流通体制整備 により、飼養頭数を拡大 【農林水産部】 ・意欲あるふくいの畜産支援事業によるブランド畜産物生産拡大支援(2件) ・県産ブランド畜産物PRイベント「極旨祭」を開催(7/20、21) ・福地鶏雄鶏肥育技術、農業用ハウスを活用した福地鶏雄鳥生産技術試験の実施(畜試)	- いちほまれの生産量 10,000+ (R5:8,000+) 10,000+ (3月末) 「香福の極み 越前蕎麦認証店」店舗数 160店舗(R5:136店舗) 155店舗 (3月末) - 新規取扱店舗数 30店舗 (R5:53店舗) 89店舗 (3月末) - R6年販売量 (R5年醸造量) 4合瓶換算で10万本 (R5:9万本) 4合瓶換算で10万本 (3月末) - 若狭牛・福地鶏・ふくいポークの飼養頭数 9,000頭 (R5:8,918頭) 5月末公表予定

目指す姿	主な施策	目標 (KPI)
	美味しい「ふくいの食」の認知度向上で販売拡大 ○ 首都圏のスーパーマーケットでの福井の食材を使ったフェアの開催（5系列）に加え、高級ホテルにおける福井フェア開催を支援するとともに、首都圏飲食店フェア、新たに制作した24品目のストーリーの動画を使ったプロモーションにより、県産農林水産物や加工品の販売を拡大 【農林水産部】 ・美食福井フェア等の開催 スーパー5系列（97店舗）、ホテル13件、飲食店フェア（県内106店舗、首都圏88店舗） ・ストーリー動画プロモーション24品目の活用プロモーション 「ふくいの食」の輸出拡大 ○ 営業代行や販路未開拓地域におけるマーケティング調査の実施などにより、県内事業者の海外販路開拓の機会を確保するとともに、販路未開拓国における市場調査を通じた輸出促進を進め、さらにシンガポール、フランスにおいて北陸3県連携した事業を展開し、販路を拡大 【農林水産部】 ・営業代行（フランス・タイ・シンガポールにおいて県内事業者22社の営業を代行） ・海外バイヤー招聘商談会（県内28社商談実施：中国11社、タイ2社、シンガポール1社、ベトナム1社） ・北陸三県連携事業（フランス世界最大級食の見本市「シアルパリ」出展、シンガポール高級レストランフェア等）	・ 代表食材（5品目）産出額 25億円（R5:26.4億円） 5月末公表予定 ・ アジアへの農林水産物・食品輸出額 22億円（R5:21.9億円） 5月末公表予定
【施策5-3】 ○ 農山漁村の魅力創出・交流人口の拡大 直売所などを中心に、交流活動を拡大し、女性や高齢者を含めみんなが活躍することにより、稼げる農山漁村を実現する。	農山漁村を満喫する「農遊地域」づくりで交流人口を倍增 ○ 「農遊コンシェルジュ」の育成や「農遊スタンプラリー」の実施により、大型直売所を中心とした農村回遊を促進し、農山漁村の交流人口を拡大 【農林水産部】 ・県内107カ所で「農遊スタンプラリー」を実施中（8/1～10/31） 「知る」、「つくる」、「買う」による食育・地産地消の推進 ○ 農産物直売所間の相互輸送販売や、直売所・スーパー等でのキャンペーンの実施等により、地場産食材の購入を促進 【農林水産部】 ・農産物直売所間の相互輸送販売の実施：参加店舗14店舗 小規模農家等の生産意欲の向上とチャレンジ活動を応援 ○ 既存産地を下支えしている小さな農家や女性グループ、集落営農組織の新たなチャレンジに対して「ちょい足し」支援 【農林水産部】 ・新たに、一寸ソラマメの導入や福井ウメの一次加工場などの整備に対して、個人で14経営体、組織で4経営体を支援	・ 農山漁村の交流人口数 197万人（R5:188万人） 8月末公表予定 ・ 直売所販売額（売上3千万円以上の店舗） 50億円（R5:54億円） 5月末公表予定 ・ 既存産地の新たなチャレンジ活動（累計） 70事業（R5:56事業） 74事業（3月末）

目指す姿	主な施策	目標 (KPI)
	農業で魅力のある田園風景を維持 ○ 県内各地域の農村ならではの風景を収集、県のホームページやSNS等で県民にPRし、農村の保全活動を活性化 【農林水産部】 ・農村の暮らしや文化など人の営みが感じられる風景の写真を募集し（ふくいの農ある風景フォトコンテスト）、入賞作品の巡回展を実施 鳥獣害に負けない体制づくりの強化 ○ 県・市町・外部専門家の連携のもと、現場の課題を把握し、獣種ごとの効果的な対策を講ずることにより被害を軽減するモデルづくり 【農林水産部】 ・地域ぐるみによる対策等の実施により、シカ等の農林被害の軽減が見込まれる地区として永平寺町吉峰地区、越前市山室地区、大野市花房地区、福井市一乗地区を選定	・巡回展 5回(R5:6回) 8回(3月末) ・モデル地区(累計) 5箇所(R5:4箇所) 5箇所(3月末)
【施策5-4】 ○県産材の需要・供給の拡大と林業の活性化 利用可能な森林資源が増えている中、県産材の需要と供給を拡大し、林業の活性化を図る。	間伐の加速化と主伐の促進による循環型林業経営を推進 ○ 生産性の向上と事業量の安定確保を図るため、ふくい型林業経営モデルの集約エリアを設定し、効率的な主伐・再造林を推進 【農林水産部】 ・ふくい型林業経営モデル集約エリアを14地区設定し、主伐地の集約化と木材生産の効率化に必要な道の改修等に支援 新たな手法の導入による施業集約化の促進 ○ 航空レーザ計測により得られた森林情報をクラウドシステムで共有・活用し、施業地確保の省力化を推進 【農林水産部】 ・10月中旬から大野市、高浜町において、航空レーザ計測および森林資源解析を実施(21,614ha) ・クラウドシステムにおいて、地形や単木データ等精度の高い森林情報を共有・活用し、木材生産適地の抽出を実施 森林経営・管理を担う人材育成 ○ ふくい林業カレッジにおける林業事業体で活躍できる新規林業就業者の育成、オープンキャンパスや県内外の就業ガイダンス等による人材の確保を図るとともに、自伐林家等の活動に対し支援し山村で活動する山の担い手拡大と地域活性化を推進 ※再掲(施策5-1) 【農林水産部】 【新規就業者の育成・確保】 ・令和6年度ふくい林業カレッジに4名入校 ・ハローワークや各種イベントでのPR動画の上映および県内職業系高校への紹介授業やオープンキャンパスの実施等により新規就業者21名確保 【自伐型林業】 ・令和6年度自伐型林業大学校に28名入校(うち県外者22名、県内者6名) ・自伐型林業学校の卒業生が、令和6年度新たに自伐型林業団体を立ち上げ(3団体、9名)	・ふくい型林業経営モデル集約エリアの設定 10箇所(R5:-) 14地区(3月末) ・航空レーザ計測面積(累計) 172,553ha(R5:152,026ha) 173,640ha(3月末) ・新規林業就業者数(林業) 20人(R5:37人) 県内の自伐林家数(自伐型林業) 44人(R5:39人) 新規林業就業者数(林業) 21人(3月末) 県内の自伐林家数(自伐型林業) 61人(3月末)

目指す姿	主な施策	目標 (KPI)
	県産材の利用拡大 ○ 都市圏における大規模展示会への出展や、台湾の企業や行政機関との連携による展示会・商談会に加え、インドネシア現地法人との連携による常設展示により、県産材の需要を拡大 【農林水産部】 ・東京ビッグサイトにおいてオルガテック出展 (5/29～31) ・ふくい食の国291での展示会 (11/30) ・台湾においてセミナーや展示会、商談会を開催 (9/15～16、12/12～15、2/19) ・インドネシアにおいて現地法人のショールームにて常設展示 (3月～) ○ 県民が木に触れ合うことを通じて、木材利用の理解と関心を深める体験型イベント「フクモクフェス」を開催し、県産材の利用を促進 【農林水産部】 ・サンドーム福井にて「フクモクフェス」を開催 (9/7、8) 森林の多様な活用による山村の活性化 ○ 森林を観光や保養のフィールドとして活用するため、県内各地にトレイルイベントや森林体験など森林を活用した取組を拡大 【農林水産部】 ・県内のトレイルコースを活用したイベントを開催し3,565人が参加 ・新たな活用に向けた研究会を1回 (3月) 開催 緑と花の県民運動を推進 ○ 新幹線駅周辺に設置した地域の特色を取り入れたデザイン花壇の維持管理を行うとともに、駅や観光地周辺での花づくりの実践研修の他、県内各地で花の体験講座や技術研修を開催し、花づくりに取り組む人材を育成 【農林水産部】 ・グリーンセンターにおいて、レベルに応じた花づくり研修を17回実施 ・県内各地で若い世代向けに寄せ植え研修を6回実施 ・県内各地で主要駅や観光地周辺の景観づくり研修を10回実施	・ 県産材製品の県外・海外への販売額 2.0億円 (R5:1.8億円) 2.0億円 (3月末) ・ 来場者数 1.5万人 (R5:1.1万人) 1.3万人 (3月末) ・ 新たな森林活用に取り組む団体 4団体 (R5:3団体) 4団体 (3月末) ・ 花の景観づくり研修 29回 (R5:29回) 33回 (3月末)
【施策5-5】 ○ふくいの水産業のステップアップ 新技術を活かした養殖業による生産拡大と地魚の戦略的な販売促進により、豊かな浜のくらしを実現する。	養殖業の拡大と販路開拓 ○ マハタの安定出荷やトラウトサーモンの養殖施設拡大の支援により、生産を拡大するとともに、地産地饗(おもてなし)の促進による県産水産物の販売力強化 【農林水産部】 ・マハタ種苗を県内養殖事業者25業者に提供	・ 種苗出荷数 30,000尾 (R5:25,100尾) 17,980尾 (3月末)

目指す姿	主な施策	目標 (KPI)
	漁船漁業の効率化と地魚の戦略的販売 ○ ふくいフィッシュソリューション（魚種ごとの課題解決）により販売を促進 若狭ぐじ:京料理人との勉強会の開催、ふくい甘えび:首都圏へ新幹線輸送 若狭まはた:県内イベントで情報発信、越前がれい:新しい食べ方（生食）の定着化 いわがき:ファン化のためのモニター募集 【農林水産部】 ※再掲（施策5-2） ・若狭ぐじ:京料理人との勉強会の開催(2/17) ・ふくい甘えび:北陸新幹線で首都圏へ9回輸送(5~6月、9~10月) ・若狭まはた:ふくい食と農の博覧会(11/18、19)、紅白味自慢(11/24、25)等県内でPR ・越前がれい:首都圏の新規店舗へサンプル提供(9/27) ・ふくい岩がき:モニター募集(7/26) ふくいの海を担う人材育成 ○ 定着支援資金により扶養者等を支援、ふくい水産カレッジの漁船漁業コース等や新規養殖就業者に対する設備投資への補助により独立就業を支援し、新規就業者を確保 ※再掲（施策5-1） 【農林水産部】 ・定着支援資金により新規就業者9名を支援し自立を促進 ・ふくい水産カレッジでは15名（漁船漁業コース13名、養殖コース2名）の研修を実施 漁村の活性化 ○ 嶺南地域における殺菌冷海水供給設備の導入を支援し、県内各地で生食用カキ類を提供できる体制を整備 【農林水産部】 ・生食用カキ類の提供に向けて殺菌冷海水供給設備を整備	・新規取扱店舗数 30店舗（R5:53店舗） 89店舗（3月末） ・新規漁業就業者数（水産） 21人（R5:28人） 内新規養殖就業者 1人 新規養殖参入拡大企業 1社 26人（3月末） 内新規養殖就業者 3人 新規養殖参入拡大企業 0社 ・殺菌冷海水供給設備の導入 3箇所（R5:-） 4箇所（3月末）
【施策5-6】 ○ 農山漁村地域の基盤づくり 農林水産業の生産基盤を堅持するため、老朽化する既存インフラへの長寿命化対策や自然災害による被害防止対策など、防災・減災対策を推進し、災害に強い農山漁村地域を創る。	農林水産業の生産力を高める基盤整備 ○ ズワイガニ、アカガレイなどの生息環境を改善するための漁場保全（海底耕耘）を実施 【農林水産部】 ・ズワイガニ、アカガレイなどの生息環境改善のため、漁場保全（海底耕耘）を実施 災害から農山漁村のくらしを守る基盤整備 ○ 老朽化した農業水利施設、治山施設、海岸・漁港施設などの機能強化や長寿命化に向けた機能保全計画の策定や長寿命化計画に基づく工事を施工し、災害に強い生産基盤を整備 【農林水産部】 ・長寿命化計画を策定した中で、優先順位を決定し、老朽化対策工事を実施	・漁場保全（海底耕耘）実施面積 8,585ha（R5:8,679ha） 5,662ha（3月末） ・長寿命化計画策定箇所数 19箇所（R5:12箇所） 25箇所（3月末）

目指す姿	主な施策	目標 (KPI)
	被害防止につながる地域活動の継続 ○ 農地の保全管理活動を強化するため、集落を超えた組織の広域化を推進【農林水産部】 ・農地の保全管理活動を強化するため、集落を超えた組織の広域化を推進	・ 広域化の協定を締結する組織数 3組織 (R5:2組織) 2組織 (3月末)

政策5 農林水産業の力でふくいをブランドアップ

【政策目標】

- 最新のスマート技術の活用や都市と農村の交流により産出額が増加し、若者に魅力のある稼げる農林水産業にレベルアップしていること
- 小規模な農林漁家や農山漁村に暮らす女性・高齢者も活き活きと活躍していること

指標	実行プラン 記載の現状	実 績						目標 (2024年度)	達成度
		2019年	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度		
米・園芸産出額 (福井県調べ)	490億円 (2018)	501億円 (2019)	484億円 (2020)	441億円 (2021)	453億円 (2022)	481億円 (2023)	598億円 (2024)	550億円 (2024)	○
林業産出額 (福井県調べ)	23億円 (2018)	24億円 (2019)	25億円 (2020)	27億円 (2021)	29億円 (2022)	28億円 (2023)	— (9月公表予定)	30億円 (2024)	—
漁業産出額 (福井県調べ)	100億円 (2018)	100.5億円 (2019)	83.5億円 (2020)	80.6億円 (2021)	88.5億円 (2022)	95.7億円 (2023)	— (26年4月公表予定)	110億円 (2024)	—
直売所販売額 (福井県調べ)	36億円 (2018)	37.5億円 (2019)	40億円 (2020)	45億円 (2021)	46億円 (2022)	54億円 (2023)	— (5月公表予定)	46億円 (2024)	—
新規就農・就業者数 (福井県調べ) ※策定時実績(R元)は2014～2018の累計 ※KPI目標(R6)は2020～2024の累計	(農業)413人 (林業)73人 (水産)94人	(農業)94人 (林業)34人 (水産)20人	(農業)120人 (林業)27人 (水産)20人	(農業)241人 (林業)52人 (水産)41人	(農業)362人 (林業)78人 (水産)66人	(農業)482人 (林業)115人 (水産)94人	(農業)612人 (林業)136人 (水産)120人	(農業)600人 (林業)100人 (水産)100人	○

(達成度の区分) ◎…想定を超えて進捗、○…概ね順調に進捗、△…対策強化が必要、—…判断時期未到来

政策6 地域経済のイノベーション



目指す姿	主な施策	目標 (KPI)
【施策6-1】 ○「福井型エコシステム」の構築 地域内でお金・人・技術等の経営資源が循環する仕組みを構築し、次代を担う産業人材の育成と創業や有望ベンチャーの創出、事業創継等を拡大する。	クラウドファンディング等の活用促進 ○「ふくい地域経済循環ファンド」により、全国・海外展開に取組む創業者や事業者を支援するとともに、支援機関と協力し事業のフォローアップ等を実施 【産業労働部】 ・全国・海外展開に向けた新事業に取り組む事業者7社を支援 （より急成長を目指す事業者を支援する重点枠の採択事業者は、内1社） 起業家・ベンチャー企業の発掘・育成 ○市町や各地域の商工団体・金融機関と協力し、新たな創業者を創出するとともに、独創的なアイデアを持つ学生や若者スタートアップを発掘・育成 【産業労働部】 ・経営指導員等による起業前後フォローアップにより、268人の創業を支援 ・起業アイデアを持つ学生・若者を17名発掘・育成 有望ベンチャー企業への投資 ○経験豊富な先輩起業家による経営塾や「福井ベンチャーピッチ」を開催し、ベンチャー企業の成長支援・資金調達等を促進 【産業労働部】 ・テーマが異なる「ベンチャー創出セミナー」を3回実施し、計347名が参加 ・福井ベンチャーピッチに6者が登壇、東京でのピッチイベントに1者が登壇 民間インキュベーション施設の整備促進 ○民間インキュベーション施設の整備支援やビジネスマッチング会を開催することにより、県内企業や首都圏企業の活動拠点となる貸オフィスやワークスペース等の整備、首都圏企業との共創によるイノベーション創出を推進 【産業労働部】 ・県外企業と県内企業のビジネスマッチングを促進するため、セミナー等のイベントを開催 ・首都圏のスタートアップと医療DXに関する共創協定を締結 次世代の経営者への円滑な事業承継 ○事業承継に向けた企業価値向上の取組みを支援するとともに、従業員や産地内企業に加え、サーチファンドを活用した県外人材による第三者承継を推進 【産業労働部】 ・円滑な事業承継に向けた、企業価値向上につながる取組みを35件補助	・全国・海外展開に取組む事業者数6件 (R5:6件) 7件 (3月末) ・県の支援による創業数280件 (R5:261件) 268件 (3月末) ・ベンチャーピッチ登壇者数延べ10人 (R5:14人) 7人 (3月末) ・ビジネスマッチング会開催回数7回 (R5:-) 12回 (3月末) ・県による事業承継支援件数85件 (R5:81件) 81件 (3月末)

目指す姿	主な施策	目標 (KPI)
【施策6-2】 ○デザインの力で魅力あるものづくり産地を創出 産地全体にデザインの意識を浸透させることにより、国内外からの取引・観光が活発化する魅力的なものづくり産地を形成する。	デザインを活かした産地ブランディングの強化 ○ 南青山291における首都圏のクリエイター等と連携した 伝統工芸ブランド「F-TRAD」 などの 新たな商品開発やPR・販売を推進 【産業労働部】 ・新商品開発として、F-TRADを含む64プロジェクト81件を支援 ・昨年度開発した新商品70件の売上は3月末現在で約1億円 繊維・眼鏡産業や伝統工芸の振興 ○ 国内外の展示会等への出展支援 に加え、 国際環境認証の取得や産地の魅力発信を後押し することにより、産地の販路開拓や認知度向上を促進 【産業労働部】 ・産地組合（6団体）による展示会出展等を支援し、県内企業79件の販路拡大を後押し 人材育成の強化 ○ 若者等をターゲットに、産地企業での技能習得に加え、魅力ある商品づくり、デザインや経営的な視点等を総合的に学ぶ「 職人塾 」を開催するとともに、職人塾修了生等を対象とした、キャリアアップのためのセミナー「 伝統工芸職人大学 」やクラフトコンテストを開催し、若手職人の積極的な自己プロモーションを促進 ※再掲（政策2-2） 【産業労働部】 ・4月より職人塾技能研修を実施（長期塾生15名）、座学は5月開講（月1回～2回実施） ・第2回越前ものづくりの里クラフトコンテストを実施（応募数：111点 入賞数：4点） ・伝統工芸職人大学は県内外から3名の講師を招きセミナーを開催予定	・ 南青山291での商品開発支援件数70件（R5：70件） 81件（3月末） ・ 展示会への出展支援数90件（R5：87件） 79件（3月末） ・ 職人塾修了生の産地での就業率90%（R5：100%） 100%（3月末）
【施策6-3】 ○くらしに根差した小さな企業の応援 商工会・商工会議所等と一体となり、豊かなくらしの基盤となる小規模企業を継承・発展する。	プッシュ型の課題掘起しの強化 ○ 商工会・商工会議所や産業支援センターと協力し、 企業訪問による積極的な課題の掘り起こしを重点化 するとともに、課題解決に向け、経営指導員等による伴走型の支援を実施 【産業労働部】 ・商工会・商工会議所において企業訪問を延べ39,898件行い、伴走型の支援を実施 ・ふくい産業支援センターにおいて企業訪問を延べ395回行い、伴走型の支援を実施 支援機関の横断的ネットワークによる支援 ○ 商工団体や金融機関、士業等が連携し、事業承継やDX分野等に関する相談会の開催や情報共有を行い、一体となって小規模企業の成長を支援 【産業労働部】 ・「ふくいデジタル推進アライアンス」を発足、支援機関との連携を強化（5月） ・商工会・商工会議所において価格転嫁に関するセミナーを10回実施し、159名が参加	・ 巡回指導数延べ42,500件（R5：42,867件） 延べ40,293件（3月末） ・ 小規模企業支援による売上向上率3%（R5：9.7%） 9月頃公表予定

目指す姿	主な施策	目標 (KPI)
	新型コロナウイルス・物価高騰の影響を受けた事業者の事業継続への支援 ○ 売上等が減少した中小企業に対して、金融機関が伴走型の支援を行う制度融資にかかる保証料を全額補給し、事業継続への支援を継続 【産業労働部】 ・売上等が減少した中小企業に対して、金融機関が伴走型の支援を行う制度融資にかかる保証料を全額補給し、事業継続への支援(5月末までの申込受付分まで) ・新型コロナウイルス・物価高騰伴走支援資金 令和6年度融資件数455件、融資額97億円 原材料・原油価格高騰の影響を受けた事業者の事業継続への支援 ○ エネルギー価格や原材料費、労務費などが上昇する中、取引適正化対策強化事業により、中小企業の価格交渉・価格転嫁を促進 【産業労働部】 ・商工団体、金融機関と連携し、中小企業診断士等の専門家による価格転嫁に関する相談対応や付加価値を高める前向きな取組みへの支援を782件実施 ○ 中小零細企業に対し、専門家による伴走型支援を行うことにより、賃上げや働き方改革に向けた就業規則の策定や人材育成方針 【産業労働部】 ・社会保険労務士が、就業規則の策定や、賃上げにつながる国の助成金の申請に係る支援を実施 雇用の維持・確保への支援 ○ スポットワーカー活用のための企業向けセミナーの実施や紹介手数料の補助により、「追加就業希望労働者(スポットワーカー等)」の新たな労働市場を創出・拡大 【産業労働部】 ・スポットワーカーを活用した人材確保セミナーを開催(55名参加) ○ 中小企業における人手不足の抜本的な解決を図るため、採用力の強化に向けて、採用コンサルタントによる伴走型支援を行うとともに、企業独自の採用活動を支援 【産業労働部】 ・県内企業における若手人材の採用力向上・定着促進を目的とした、企業と現役大学生のワークショップを開催(30社、大学生8名参加)	・ 取引適正化対策に取り組む事業者数 750件(R5:732件) 782件(3月末) ・ 専門家による伴走型支援により賃上げの環境づくりを行った企業数(累計) 1600社(R5:813社) 2,000社(3月末) ・ スポットワーカーを利用した企業数 100社(R5:ー) 23社(3月末) ・ 採用力強化モデル企業の創出 5社(R5:ー) 10社(3月末)

目指す姿	主な施策	目標 (KPI)
【施策6-4】 ○地域企業の生産性向上・人材確保 Society5.0時代の未来技術を担う人材を育成するとともに、多様な人材が活躍できる就業環境づくりを進め、各産業における人材確保を促進する。	AI・IoT等の新技術導入による生産性の向上 ○ DXラボと支援機関が連携し、県内企業にプッシュ型でDX推進を働きかける仕組みを構築するとともに、社内体制整備に向けてITコーディネーター等からなる専門家チームによる伴走支援を実施 【産業労働部】 ・定期的にアウトリーチ活動を実施 ・7社に対し専門家チームを派遣 IT人材の確保・育成 ○ 県内企業の社員等を対象に、ITスキルを習得するオンライン講座プログラムを開催し、県内企業のIT人材の育成・確保を支援するとともに、将来のIT人材を創出するために、学生向けのプログラミング能力育成支援を実施 【産業労働部】 ・社員対象の講座を8月に開講。今後、半年程度のカリキュラムを実施予定 ・学生3人がプログラミングスキルを身につける育成支援を実施 多様な人材が活躍できる就業環境の整備 ○ 障がい者雇用推進員の配置や、企業見学バスツアー、短期の就業体験の実施により、障がい者の就労を支援 ※再掲(施策3-4) 【産業労働部】 ・短期就業を130人が体験し、うち65人が一般企業へ就労 ・就労後、雇用促進支援員の企業訪問等による定着支援を実施 就職氷河期世代への就職支援 ○ 就職氷河期世代への支援として、非正規労働者等に対する相談対応や定着支援を実施するとともに、無業者等に対する就職支援プログラムをアウトリーチ先でも実施 【産業労働部】 ・非正規雇用者90人に対し、キャリアアドバイザーによる個別支援を実施 ・無業者40人に対し、臨床心理士のカウンセリング、相談員の個別相談を実施 企業が求める産業人材の育成 ○ イノベーションを創出する人材の育成を目的に国内外の大学院や研修機関等に社員を派遣する企業を支援 【産業労働部】 ・大学院や研修機関への従業員派遣を支援するふくいイノベーション人材育成事業補助金の募集を開始 ○ リスキリングの機会を拡大し、県内産業人材の底上げを図るため、ふくいNEW経済ビジョン策定委員と連携した完全オンラインの基礎的なリスキリング講座を開講 【産業労働部】 ・全9講座をそれぞれ複数回、計40回以上のオンライン講座を開催	・ DX推進企業の創出 25社 (R5:21社) 28社 (3月末) ・ DXスクール受講者数 80人 (R5:ー) 71人 (3月末) ・ 障がい者雇用率 2.50% (R5:2.58%) 2.61% ・ 就職氷河期世代の正規雇用者数 400人増/年 (R5:1,865人) 7月公表予定 ・ 外部機関に社員を派遣する企業 3社 (R5:0社) 1社 (3月末) ・ リスキリング講座の受講者数 600人 (R5:532人) 615人 (3月末)

目指す姿	主な施策	目標 (KPI)
【施策6-5】 ○働く人のための「しあわせ働き方改革」を実行 幸せと生産性を両立する働き方改革や労働者のワークライフバランスの向上を進め、日本一社員を大事にする県を実現する。	社員ファースト企業の拡大 ○ 経営者向けに「ウェルビーイング塾」を開講し、従業員が幸せを実感できる働き方を推進することで、県内企業の生産性向上を促進 【産業労働部】 ・3回シリーズ(7/18、8/21、9/18)でウェルビーイング塾を実施 ・県内のウェルビーイング経営の先進企業を訪問する「ウェルビーイング・ジャーニー」を実施 仕事と妊娠・出産の両立支援の推進 ○ 共働き・核家族での子育てや不妊治療と仕事を両立できる柔軟な働き方について、企業の取組みを促進するため、社労士による巡回相談や「男性育休アドバイザー」の派遣により、経営者等の意識啓発、推進企業への奨励金支給を実施 【健康福祉部】 ※再掲(施策4-2) ・男性育休促進企業奨励金の制度内容を拡充し、申請手続きを簡素化(R6.4～) ・社労士や男性育休アドバイザーの企業派遣を通じた男性育休取得の促進(R6.6～)	・ ウェルビーイング向上に取り組む企業数 50社(R5:48社) 49社(3月末) ・ 男性の育児休業取得率 40%(R5:31.4%) 5月公表予定

政策6 地域経済のイノベーション

【政策目標】
○地域内のお金・人・技術等の経営資源が循環する「福井型エコシステム」が構築されていること
○デザインや経営革新により地域産業の稼ぐ力が向上するとともに、誰もが活躍できる就業環境が整備されていること
○持続的に地域産業が発展し、県民生活が向上していること

指標	実行プラン 記載の現状	実 績						目標 (2024年度)	達成度
		2019年	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度		
1人当たり県民所得 (福井県民経済計算)	316万円 (2016)	328万円 (2018)	338万円 (2018)	334万円 (2019)	318万円 (2020)	326万円 (2021)	— (7月公表予定)	356万円 (2024)	—
製造品出荷額 (工業統計)	2兆1,062億円 (2017)	2兆2,494億円 (2018)	2兆2,494億円 (2018)	2兆2,591億円 (2019)	2兆1,431億円 (参考値) (2020)	2兆3,953億円 (2021)	2兆5,624億円 (2022)	2兆2,800億円 (2024)	◎
創業者数 (福井県調べ)	405人 (2015～2018計)	124人 (2019)	115人 (2020)	337人 (2020～2021計)	569人 (2020～2022計)	830人 (2020～2023計)	1,098人 (2020～2024計)	600人 (2020～2024計)	◎
小規模企業支援による売上向上 (福井県調べ)	—	—	44.3%向上 (平成30年度の売上高比)	9.0%向上 (平成30年度の売上高比)	8.2%向上 (平成30年度の売上高比)	9.7%向上 (平成30年度の売上高比)	— (9月公表予定)	支援した企業全体で 3%増加 (2024)	—
IoT導入率 (福井県調べ)	8.2% (2018)	—	18.2% (2020)	— (2年に1度の調査のため、 2021未実施)	27.3% (2022)	— (2年に1度の調査のため、 2023未実施)	29.1% (2024)	27% (2024)	○
就職氷河期世代の正規雇用者 (就業実態調査から県推計)	—	—	1,276人 (2020)	1,395人 (2021)	1,627人 (2022)	1,865人 (2023)	— (7月公表予定)	2,000人増加 (2020～2024計)	—

(達成度の区分) ◎…想定を超えて進捗、○…概ね順調に進捗、△…対策強化が必要、—…判断時期未到来

政策7 Society5.0時代の新産業創出



目指す姿	主な施策	目標 (KPI)
【施策7-1】 ○成長産業へのチャレンジ応援 繊維や眼鏡などこれまで培ったものづくり技術などを応用し、需要増が見込まれる航空機産業やヘルスケア産業の分野で世界をリードする技術・製品開発を進め、県内産業の多様化や規模拡大を実現する。	宇宙産業の拠点化 ○県民衛星画像利用システムの活用を進め、農業分野における衛星データ利活用研究等により、衛星データ利活用事例を拡大【産業労働部】 ・行政分野における衛星データの活用事例を新たに4件創出 ・経産省やJAXAによる競争的資金の採択を受けて、3テーマの実証事業を実施 ・県外の自治体を中心に衛星画像利用システムの広報10件を実施 航空機産業への参入促進 ○工業技術センターの共同研究支援を通して、県内企業の高いものづくり技術を活かした航空機産業への新規参入を促進【産業労働部】 ・県内外の企業と炭素繊維シートに関する共同研究3件を実施 ・炭素繊維シートの革新的一貫製造プロセスを共同開発 航空・宇宙産業の人材育成拠点化 ○人工衛星を設計・評価・運用するハンズオントレーニングを開催し、意欲のある企業の参入および人材育成を促進【産業労働部】 ・学習用人工衛星「EDIT」を用いたハンズオントレーニングの講義を6回実施 ヘルスケア産業の育成 ○医療・介護・健康分野における製品開発、販路開拓の重点支援により、成長が見込まれるヘルスケア分野でのビジネス創出を支援【産業労働部】 ・オンライン展示商談会において、県内企業と製造・販売企業との商談2件を実施 ・マーケティング伴走支援事業により、県内7社を支援 ・実証化コンサルティング伴走支援事業により、県内2社を支援 オープンイノベーションによる稼ぐ力の強化 ○ふくいオープンイノベーション推進機構（FOIP）において、宇宙、ヘルスケア、脱炭素に資する技術など成長分野における研究開発を重点的に支援し、県内企業による新たな取組みを促進【産業労働部】 ・脱炭素に資する技術など、成長分野における県内企業の研究開発・可能性調査9件を支援	・衛星データ活用事例件数 3件（R5:2件） 4件（3月末） ・航空機産業への参入支援講習会の参加企業数 35社（R5:20社） 17社（3月末） ・参加企業・団体数 10企業・団体（R5:10企業・団体） 6企業・団体（3月末） ・ヘルスケア産業売上額 168億円（R5:158億円） 5月公表予定 ・FOIPの支援による製品化数 7件（R5:6件） 5月公表予定

目指す姿	主な施策	目標 (KPI)
	観光の産業化促進 ○ 魅せる工場見学や多彩な体験メニューなど、産業観光の拠点となる店舗や産地全体の情報発信機能を担う施設を整備 【産業労働部】 ・工場見学や実演、製造体験ができる施設や産地の情報を提供する観光案内所等観光客を受け入れるための施設整備7箇所を支援	・ 常設の産業観光施設整備数 5箇所 (R5:5箇所) 7箇所 (3月末)
【施策7-2】 ○AI・IoTなど技術革新を活かした 新サービスの創出 AI・IoTなどの技術革新を取り込み、産業の高付加価値化や 関連ビジネスの集積を目指す。	企業の課題を解決するシステムの研究・開発 ○ DXラボと支援機関が連携し、県内企業にプッシュ型でDX推進を働きかける仕組みを構築するとともに、社内体制整備に向けITコーディネーター等からなる専門家チームによる伴走支援を実施 ※再掲 (施策6-4) 【産業労働部】 ・定期的にアウトリーチ活動を実施 ・7社に対し専門家チームを派遣 Society5.0関連ビジネスの集積促進 ○ 県内IT企業と協力し、IoT・AI・等の先端技術を導入して業務効率化、高付加価値化を目指す企業を支援 【産業労働部】 ・解像度の高い検品システムと検品情報共有や生産管理システム導入による製販データの連携などのデジタル技術を導入する企業18社を支援 AI時代に対応できる人材の育成 ○ 県内企業の社員等を対象に、ITスキルを習得するオンライン講座プログラムを開催し、県内企業のIT人材の育成・確保を支援するとともに、将来のIT人材を創出するために、学生向けのプログラミング能力育成支援を実施 ※再掲 (施策6-4) 【産業労働部】 ・社員対象の講座を8月に開講。今後、半年程度のカリキュラムを実施予定 ・学生3人がプログラミングスキルを身につける育成支援を実施 未来技術の活用促進 ○ 民間企業の先進技術やノウハウ活用により地域の課題解決を支援 【未来創造部】 ・未来技術を活用したプロジェクト誘致に県内外から45件の応募があり、「ノーコードを活用した中小企業のDX化・生産性向上」や「プリペイドカードを活用した高齢者とサポートする方の現金管理の負担軽減」など6件を採択し実証実験を開始 ・採択した6件のプロジェクトについて、3月に成果報告会を開催	・ DX推進企業の創出 25社 (R5:21社) 28社 (3月末) ・ ふくい産業支援センターの支援によるDX導入件数 13件 (R5:13件) 18件 (3月末) ・ DXスクール受講者数 80人 (R5:ー) 71人 (3月末) ・ 地域課題解決に向けたプロジェクトの件数 6件 (R5:ー) 7件 (3月末)

目指す姿	主な施策	目標 (KPI)
【施策7-3】 ○多様な企業誘致の推進 対話型トップセールスにより、ITサテライトオフィスや、本社機能の誘致など、若者や女性を惹きつける企業の立地を促進する。	対話型トップセールスの推進 ○ 10月に東京で開催する企業立地・港セミナーにおいて、福井県の立地環境や優秀な人材などをPRする知事のトップセールスを実施し、U・Iターン者の受け皿になる研究開発型企業など付加価値の高い企業を誘致【産業労働部】 ・研究開発部門や本社機能などの設置に対する補助制度を活用し、立地を働きかけ 人と企業のセット誘致 ○ 若者や女性のUIターンを促すことができるよう、県内への企業進出にあわせ住環境や働きやすい職場環境の整備を支援【産業労働部】 ・UIターン雇用や社員が働きやすい環境を整備した立地企業に対して補助金を加算支給 産業団地の整備促進 ○ 北陸新幹線福井・敦賀開業や中部縦貫自動車道全線開通を見据えた企業誘致を促進するため、市町と協働して新たな県営産業団地を整備【産業労働部】 ・福井市、小浜市の整備対象地において用地交渉と並行して区域区分の変更や農振除外等、開発にかかる諸手続きを実施中 多様な業種の企業誘致 ○ 県の施策・プロジェクトと連携する企業への支援制度を活用し、高い付加価値を生み出す企業や、小さくても魅力ある企業の県内立地を推進【産業労働部】 ・積極的に賃上げに取り組む成長性の高い企業の投資を支援	・ 本社・研究開発機能移転・拡充決定件数 3件 (R5:2件) 4件 (3月末) ・ 新規雇用に占めるUIターン雇用率 30% (R5:29.1%) 32.4% (3月末) ・ 令和7年1月までに県営産業団地の実施設計に着手 実施設計に着手 ・ 高水準の賃金を支給するなど付加価値の高い企業の誘致 1件 (成長投資枠活用企業) (R5:ー) 2件 (3月末)

目指す姿	主な施策	目標 (KPI)
【施策7-4】 ○嶺南Eコストの実現 嶺南地域においてスマートエネルギーエリアの整備、廃炉関連産業の育成、試験研究炉を核とした研究・人材育成拠点の形成などを進め、人・企業・技術・資金が集まるエリアの形成を目指す。	共創会議で示された取組の推進 ○「立地地域の将来像に関する共創会議」で示された将来像の実現に向け、国や立地市町、電力事業者等とともに取組を推進 【エネルギー環境部】 ・7月に開催された共創会議において、地域の課題や要望を踏まえ、避難道路の整備、地域医療や地域交通の充実、スマートタウン整備の深化・加速などが、新たな取組みとして追加 ・2月に開催された共創会議においては、避難道路整備や地域医療の充実などについて、具体的な事業の例が、今後の取組みとして明記。国や事業者に対して、十分な財源の確保、取組を推進するための政府一体となった枠組みの構築、今回の会議において事業の例が示されなかった取組みについても具体的な内容を示すよう要請 ・3月の関西電力社長および経済産業大臣との面談において、関西電力は地域振興の取組を進めるために継続的に資金を拠出する新たな仕組みの構築、国は避難道路整備の財源確保についての考えを提示 スマートエリアの整備や農林水産業のスマート化 ○嶺南市町におけるスマートタウンの整備に向け、エネルギー利用の最適化やIoTを活用した魅力的なまちづくり等、市町の特色ある施策への支援を行うとともに、農林水産業のスマート化に向け、自動栽培システムなど最先端技術を導入した植物工場を誘致 【エネルギー環境部・農林水産部】 ・嶺南スマートエリア推進協議会等を通じて、各市町の取組みの共有、先進事例の紹介等を実施することにより、スマートタウン整備を進める市町を支援(10月、3月) ・若狭町が進めるスマートタウンの整備に要する費用を支援 ・VPPリソースの一つである小浜市および高浜町の上下水道施設を活用し、新たな電力市場である「容量市場」へ参画(4月)。また、VPPリソース拡大のため、県や嶺南市町の公共施設等26箇所において電力需要抑制効果の実証を実施し、候補施設12箇所を選定 ・嶺南地域住民向けに、ふくいはぴコインを活用した節電チャレンジイベントを実施(8～9月、12～1月) ・おおい町に整備する水素製造・供給設備を整備し、大阪・関西万博で運航される水素燃料電池船に原子力由来の水素を燃料として供給 ・小水力発電開発に向けて嶺南地域4箇所での流量調査を実施 ・展示会(東京)に出展し、誘致活動を実施(7月) 原子力リサイクルビジネスの育成 ○廃止措置工事等に伴って発生するクリアランス対象物の集中処理ビジネスの実現に向け、地元企業等の参画による体制や料金制度について、電力事業者、市町、経済団体等と協議・検討 【エネルギー環境部】 ・クリアランス集中処理事業について、現行法上の許認可を取得することで集中処理事業自体の実施は可能であること、令和7年に改定される予定の規則基準に則ることで「溶融処理」が実施可能であることを規制庁から確認(5/29)。その後、規制庁は規制委員会に対し、規則は改正せず、審査基準に溶融処理に係る考え方を明記することを報告(1/29) ・クリアランス集中処理事業の事業化に向け、立地候補地や収益計画、出資・専門人材の確保などについて検討 ・令和7年夏ごろに県が過半数を出資して会社設立する方針を決定	・スマートタウンの整備に向けて支援する市町数 5市町(R5:5市町) 5市町(3月末)

目指す姿	主な施策	目標 (KPI)
	新たな試験研究炉の利活用促進 ○ 「もんじゅ」サイトに新たに整備される試験研究炉について、企業・学生を対象とする講習会を開催。さらに県内企業を対象とした研究会を設立するとともに、既存炉のトライアルユースに対する支援制度を創設 【エネルギー環境部】 ・試験研究炉を利用する人材の育成のため、講習会を開催（大学生対象5回・企業対象2回） ・県内企業による県外研究炉の視察を実施（1回） ・県内企業や研究機関等が参加する研究会を設立（3/13） ・既存研究炉等のトライアルユースに対する支援を実施（1件）	・ 研究会に参加する企業数 20社（R5:－） 21社（3月末）

政策7 Society5.0時代の新産業創出

【政策目標】

- AI・IoTなどの新技術の導入が進むとともに、新市場を見据えた高付加価値なビジネスが多く生まれていること
- 県内外の若者や女性からも注目される、魅力的で多様な産業が集積する地域となっていること

指標	実行プラン 記載の現状	実 績						目標 (2024年度)	達成度
		2019年	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度		
製造業の1人当たり付加価値額 (工業統計から県推計)	1,020万円／人 (2017)	1,060万円／人 (2018)	1,060万円／人 (2018)	1,105万円／人 (2019)	1,054万円／人 (参考値) (2020)	1,065万円／人 (2021)	1,108万円／人 (2022)	1,173万円／人 (2024)	○
宇宙産業における県内企業の売上額 (福井県調べ)	2億円 (2018)	2億円 (2019)	2.3億円 (2020)	6.6億円 (2021)	8億円 (2022)	10億円 (2023)	— (5月公表予定)	23億円 (2024)	—
ヘルスケア産業売上額 (福井県調べ)	111億円 (2018)	126億円 (2019)	138億円 (2020)	137億円 (2021)	157億円 (2022)	159億円 (2023)	— (5月公表予定)	155億円 (2024)	—
県内企業によるIoT・AI等を活用したサービス提供数 (福井県調べ)	6件 (2018)	16件 (2019)	9件 (2020)	22件 (2020～2021計)	35件 (2020～2022計)	56件 (2020～2023計)	74件 (2020～2024計)	50件 (2020～2024計)	◎
本社機能移転・拡充件数 (福井県調べ)	—	1件 (2019)	2件 (2020)	7件 (2020～2021計)	10件 (2020～2022計)	12件 (2020～2023計)	16件 (2020～2024計)	5件 (2020～2024計)	◎
嶺南地域においてVPPに参加する箇所数 (福井県調べ)	—	—	22箇所 (2020)	25箇所 (2021)	73箇所 (2022)	132箇所 (2023)	147箇所 (2024)	100箇所 (2024)	◎
廃止措置工事への県内企業参入割合 (福井県調べ)	約4割 (2018)	約5割 (2019)	約5割 (2020)	約5割 (2021)	約5割 (2022)	約5割 (2023)	— (6月公表予定)	5割 (2024)	—

(達成度の区分) ◎…想定を超えて進捗、○…概ね順調に進捗、△…対策強化が必要、—…判断時期未到来

政策8 拡大する世界市場をふくいの成長へ



目指す姿	主な施策	目標 (KPI)
【施策8-1】 ○海外ネットワークの新展開 県海外事務所やジェトロ、現地の貿易サポート会社等と連携し、世界の幅広い地域でのネットワークを構築することにより、県内企業の国際ビジネス展開を活発化する。	アジア・環日本海諸国でのビジネス展開の強化 ○ 県海外事務所（上海・バンコク）を拠点に、アジア・環日本海諸国での展示会への出展支援や海外企業の信用調査等を実施し、県内企業のビジネス展開を支援 【産業労働部】 ・県内企業からの依頼により、新規取引先や商談先の海外企業の信用調査を57件実施 ・THAIFEX、Food Taipeiへの参加により、合計県内企業5社の販路開拓を支援 海外ネットワークの活用 ○ 「ふくいグローバルビジネスプラザ」を拠点に、上海・バンコクの各サポートセンターをつなぎ、県内企業の販路開拓や海外拠点開設等に関する相談対応を実施 【産業労働部】 ・「ふくいグローバルビジネスプラザ」において、県内企業からの381件の相談に対応 ・社会情勢に沿った情報を収集し、県内企業へ提供するほか、セミナー等も開催	・ 新規輸出件数 80件 (R5:79件) 84件 (3月末) ・ 県内企業の販路開拓や海外拠点開設等に関する相談件数 380件 (R5:433件) 381件 (3月末)
【施策8-2】 ○福井の文化や食を活かした海外売り込みの強化 食や伝統工芸品等の本県産品の販路開拓を促進し、拡大する世界市場を取り込むことにより本県の経済成長を実現する。	海外展開の支援強化 ○ 米国における県産品の展示販売や県内企業の海外展示会等への出展支援により、海外販路開拓を促進 【産業労働部】 ・米国の実店舗等における展示販売やPRイベントを実施 ・県内企業7社（グループ1件、個社4件）に対し、海外展示会出展を支援 「ふくいの食」の輸出拡大 ○ 営業代行や販路未開拓地域におけるマーケティング調査の実施などにより、県内事業者の海外販路開拓の機会を確保するとともに、米についても販路未開拓国における市場調査を通じた輸出促進を進め、さらにシンガポール、フランスにおいて北陸3県連携した事業を展開し、販路を拡大 ※再掲（施策5-2） 【農林水産部】 ・営業代行（フランス・タイ・シンガポールにおいて県内事業者22社の営業を代行） ・海外バイヤー招聘商談会（県内28社商談実施：中国バイヤー1社、タイ2社、シンガポール1社、ベトナム1社） ・北陸三県連携事業（フランス世界最大級食の見本市「シアルパリ」出展、シンガポール高級レストランフェア等）	・ 新規輸出件数 80件 (R5:79件) 84件 (3月末) ・ アジアへの農林水産物・食品輸出額 22億円 (R5:21.9億円) 5月末公表予定

目指す姿	主な施策	目標 (KPI)
	港を活かした貿易拡大 ○ 敦賀港において、鞠山南地区国際物流ターミナルの拡張事業（岸壁延伸・ふ頭用地埋立）を推進 【土木部】 ・国土交通省、与党への事業費確保に向けた要望活動を実施（6/7、11/18） ・鞠山南地区でRORO船（苫小牧航路）の本格運航を開始 ・R5新規事業化された岸壁220m、ふ頭用地4.8haの工事に着手 ・ガントリークレーンの増設工事に着手 インバウンドの拡大 ○ 県内観光コンテンツを、外国人に好まれるように専門家の助言により磨き上げ、販売につなげる。海外旅行会社等と県内の観光関連事業者とマッチングし、問い合わせに対応する専門家を配置し、県内観光コンテンツの販売を拡大 【交流文化部】 ・インバウンド向けコンテンツの磨き上げおよび販路拡大支援（20コンテンツ） ・インバウンドデスクを設置（7月）し、海外の旅行会社等からの232件の相談に対応	・ 敦賀港の取扱貨物量 17,300千トン（1～12月） （R5:16,837千トン） 18,583千トン（1～12月） ・ 外国人宿泊者数 400,000人 （R5:64,900人〔R5.1月～R5.12月〕） 6月公表予定
【施策8-3】 ○国際交流の推進 歴史的につながりの深い環日本海諸国や経済交流が進む東南アジア諸国、欧米諸国等と、地域や民間レベルでの交流を進め、グローバル化に対応した国際人材の育成等を図るとともに、交流の基盤を企業の海外展開や誘客に活かす。	青少年交流や地域間交流の推進 ○ 中国浙江省、ドイツハールブルク郡ヴィンゼン市、米国フィンドレー市と青少年や研修生の相互派遣など人的交流を実施 【交流文化部】 ・中国浙江省から中学生10名を受入れ、県内中学生との交流や県内施設訪問を実施（8/4～8） 留学生や県内企業に勤務する外国人等を通じた交流推進 ○ 県内在住外国人をFukuiレポーターズに、県内滞在経験がある外国人を福井県友好大使に委嘱し、SNS等で新幹線開業など福井県の魅力を国内外に発信 【交流文化部】 ・県内在住外国人29人をFukuiレポーターズに（12月）、福井県を離れる外国人55人を友好大使に（通年）委嘱 国際協力の推進 ○ 中国浙江省とブラジルから技術研修員を受入れ、同省国の経済発展に寄与するとともに、本県との経済交流に繋がる人的ネットワークを構築 【交流文化部】 ・ブラジル福井県文化協会（県人会）の推薦を受け、3人（日本料理、製菓、薬剤）を受入れ ・中国浙江省政府の推薦を受け、1人（宿泊業）を受入れ	・ 海外機関等との交流や協力関係の構築（累計） 360件（R5:320件） 335件（3月末） ・ レポーターズおよび友好大使の委嘱者数 80人（R5:84人） 84人（3月末） ・ 技術研修員の受入人数（累計） 438人（R5:434人） 438人（3月末）

政策8 拡大する世界市場をふくいの成長へ

【政策目標】
○世界市場につながるネットワークが充実・強化され、海外との人・物・情報の往来が活発化していること
○様々な分野でグローバル化に対応した国際人材が活躍して海外からの注目を集め、世界市場を取り込んでいること

指標	実行プラン 記載の現状	実 績						目標 (2024年度)	達成度
		2019年	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度		
県輸出額 (福井県の貿易)	1,861億円 (2017)	2,247億円 (2018年)	2,080億円 (2019年)	1,679億円 (2020)	2,162億円 (2021)	2,787億円 (2022)	2,490億円 (2023)	2,000億円 (2024)	◎
新規輸出件数 (福井県調べ)	50件 (2014~2018平均)	53件 (2019)	47件 (2020)	64件 (2021)	65件 (2022)	79件 (2023)	84件 (2024)	80件 (2024)	○
越境ECサイトへの出店企業 (福井県調べ)	— (2018)	8社 (2019)	18社 (2020)	20社 (2021)	37社 (2022)	58社 (2023)	58社 (2024)	60社 (2024)	○
海外機関等との交流や協力関係の構築 (福井県の国際化の現状)	253件 (2018)	253件 (2019)	260件 (2020)	260件 (2021)	306件 (2022)	320件 (2023)	335件 (2024)	360件 (2024)	○
アジアへの農林水産物・食品輸出額 (福井県調べ)	8億円 (2017)	9.8億円 (2018)	13億円 (2020)	16億円 (2021)	18.8億円 (2022)	21.9億円 (2023)	— (5月公表予定)	22億円 (2024)	—
クルーズ客船寄港回数 (福井県調べ)	5回 (2018)	6回 (2019)	0回 (2020)	0回 (2021)	3回 (2022)	2回 (2023)	2回 (2024)	10回 (2024)	△

(達成度の区分) ◎…想定を超えて進捗、○…概ね順調に進捗、△…対策強化が必要、—…判断時期未到来

政策9 100年に一度のまちづくり



目指す姿	主な施策	目標 (KPI)
【施策9-1】 ○北陸新幹線など高速交通網の整備促進 北陸新幹線の1日も早い大阪までの全線開業、幹線道路網の構築により広域的な物流・交流を担う県土の骨格を形成する。	北陸新幹線の整備促進 ≪敦賀・新大阪間≫ ○ 1日も早い認可・着工および全線開業に向け、沿線自治体・経済界と連携して駅位置・詳細ルート公表や財源議論の深化等を政府・与党に要請。関西の機運醸成に向けて、福井・敦賀開業の効果などをイベントや関西メディアを通じて情報発信 【未来創造部】 ・年内に詳細な駅位置・ルートを決定し、令和7年度政府予算に着工予算を計上するよう、沿線の関係者と連携して政府・与党に要請(5/22、6/7、7/2、7/25、8/26、9/19、11/14、1/21) ・シンポジウム(9/17、11/8)や京都駅・大阪駅でのPRイベント(11月)、新聞広告(3月)、Youtube動画の制作など、関西など沿線の機運醸成に向けて整備効果等を発信 高規格道路の整備促進 ○ 中部縦貫自動車道大野油坂道路の早期開通に向け、トンネルや橋梁等の工事促進 【土木部】 ・九頭竜～油坂間において、トンネル掘削や橋梁工事、改良工事を実施中 トンネル6箇所：6箇所着手済、うち5箇所掘削完了(貫通) 橋梁20橋：20橋着手済、うち4橋完成(上部工架設) ※新子馬巣谷橋等で複数の工事課題が発生したため、対策の検討、着工準備 ○ 舞鶴若狭自動車道の全線4車線化に向け、舞鶴東～小浜間の工事促進および未事業化区間の早期事業化 【土木部】 ・舞鶴東～大飯高浜間：工事中、大飯高浜～小浜西間：工事中、小浜西～小浜間：設計中 ・三方五湖～若狭三方間(未事業化区間)：準備調査箇所を選定されており、若狭町への土砂受入調査費補助を9月補正予算で実施中	・ 敦賀以西の延伸のための政府予算の確保 着工予算は計上されず 北陸新幹線事業推進調査14.5億円(+0.15億円) ・ 年度内に九頭竜～油坂間すべてのトンネル工事に着手 最後の6箇所目のトンネル工事着手済(3月) ・ 年度内に大飯高浜～小浜西間の工事に着手 大飯高浜～小浜西間の工事着手済(10月)
【施策9-2】 ○新幹線駅周辺のまちづくり 新幹線駅設置市と協働し、駅周辺に各地域の特長を活かした魅力的な空間を形成し賑わいを創出する。	県都のまちづくり ○ 福井駅前電車通り北地区(A街区、B街区)、福井駅前南通り地区において、再開発組合に対して補助を行う福井市を支援 【土木部】 ・北地区(A街区：フクマチブロック)が8月にグランドオープン ・北地区(B街区)では、建築工事に対する支援を実施 ・南通り地区では、事業計画の変更と権利変換計画を認可し、解体工事に対する支援を実施	・ 年度末までにB街区の躯体工事完了 10階建ての6階部分までの工事完了(3月末)

目指す姿	主な施策	目標 (KPI)
	○ 経済界・県・市が策定した「県都グランドデザイン」に基づき、福井城址の活用や足羽川周辺のにぎわい創出など官民連携による県都のまちづくりを推進 【未来創造部】 ・福井城坤櫓や土堀の復元に向けた実施設計や石垣補強設計を実施(3月) ・多くの方とともに坤櫓を復元するための募金活動実施。募金額約580万円(715名)(通年) ・福井城址春まつり(4月)、福井城セミナー(7月)、城址親子見学会(8月)、お堀の舟めぐり(10月)、城址見学説明(通年、900人参加)を開催 ・足羽川のヨリバ周辺に多目的広場や階段護岸、スケボースポット、ホップスコッチ(けんけんば遊び)を整備(3月) ・SUPやBBQ、キャンプ、小学生川流れ体験等、にぎわい創出イベント開催を市とともに支援(通年) ○ 福井駅周辺を魅力ある商業エリアとするため、「県都まちなか再生ファンド」を活用し、県・市・地域金融機関が連携して福井駅中心市街地の店舗改装や新規出店、景観整備等を支援 【産業労働部】 ・リノベーション支援による飲食店・小売店等の店舗改修の支援に加え、福井の美食を楽しめる洗練された飲食店の新規開設等を支援 敦賀のまちづくり ○ 金ヶ崎地区や神楽通りをはじめ、港や鉄道、歴史、食などのコンテンツを活かした官民連携による敦賀のまちづくりを推進 【未来創造部】 ・市や商工会議所とともに、新幹線効果を最大化・持続化させるための「敦賀まちづくりアクションプログラム」を策定(1月) ・市が行う金ヶ崎地区の公園・駐車場整備や神楽通りの再整備に向けた設計に対して支援(通年) ・金ヶ崎地区の賑わい施設整備に向けた協議や基本設計を民間事業者や市とともに実施(通年) ・神楽通りの参道化整備や商店街活性化に向けた協議を地元商店街や市とともに実施(通年) ○ 敦賀市中心部をにぎわいあるものとし、観光客の呼び込む核となるエリアのリノベーションを進めるため、県・市・地域金融機関が連携して中心市街地の店舗改装や景観整備等を支援 【産業労働部】 ・敦賀駅前から敦賀港エリアまでを対象に店舗改装や景観整備等を支援 プレイヤーや投資等の拡大に向けた情報発信 ○ 新幹線開業を契機に、魅力的な地域づくりを担う人材の誘致や本県への投資を拡大していくため、首都圏等で活躍するクリエイティブ人材等を対象としたセミナーを開催 【未来創造部】 ・首都圏等で活躍するクリエイティブ人材と若狭町との意見交換会実施(5月) ・首都圏等で活躍するクリエイティブ人材等を対象としたセミナー開催予定(1～2月)	・ 年度内に坤櫓等の実施設計、石垣補強設計実施 年度内に足羽川(幸橋周辺～桜橋：右岸)のライトアップ整備 坤櫓等の実施設計、石垣補強設計実施(3月) 「足羽川ライトアップ計画」策定(6月)、ライトアップ設計実施(1月)、工事着手(3月) ・ 福井駅中心市街地の店舗改装支援件数 15件(R5:12件) 20件(3月末) ・ 年度内に敦賀のまちづくりのアクションプログラム策定 「敦賀まちづくりアクションプログラム」策定(1月) ・ 敦賀市中心市街地の店舗改装等支援件数 27件(R5:27件) 30件(3月末) ・ セミナー参加者数 30名(R5:ー) 35名(3月末)

目指す姿	主な施策	目標 (KPI)
【施策9-3】 ○地域の新交通システムの構築 二次交通の利便性向上を図り、北陸新幹線福井・敦賀開業による交流を県内全域に拡げ、利用者の増加により地域交通の維持・確保を実現する。	主要交通拠点からの二次交通の充実 ○ 新幹線開業効果の最大化を図るため、市町や交通事業者等と連携し、バス半額キャンペーンや無料デーの実施、定額タクシーやシャトルバスの運行等により、利用者の利便性を向上 【未来創造部】 ・新幹線開業を機に、交通系ICカード利用者を対象に半額キャンペーン実施(3.16～5月末) ・あわら市、鯖江市、越前市のほか、南越前町も定額タクシーの運行開始(4月) ・越前たけふ駅・武生駅間に加え、福井駅と鮮いちば等を結ぶシャトルバス運行開始(9月) ・北陸DCに合わせて、交通系ICカード利用者を対象にバス無料デーを開催(10月) ・バス事業者と連携して、県内外のバス停を巡るデジタルスタンプラリーを実施(10～11月) 持続可能な交通ネットワークの構築 ○ 事業者等とともに公共交通の人材確保を図るとともに、一般ドライバーの活用など地域交通における新たな担い手確保策を検討 【未来創造部】 ・運転士不足による減便を受け、関係者で協議を重ね、新たな運転士確保策を提案(5～3月) ・県職員の兼業による路線バス運転士を確保(1月) ・事業者等とともに一般ドライバーによる日本版ライドシェア実証事業を実施(8～3月) 地域鉄道の運行への支援と利用促進 ○ 福井鉄道・えちぜん鉄道について、レール交換、電気設備の更新など、安全・安定運行に必要な設備更新を計画的に支援するとともに、鉄道観光の推進など、ハピラインふくいを含む地域鉄道3社の利用促進策を沿線市町とともに実施 【未来創造部】 ・レール交換、電気設備の更新など、安全・安定運行に必要な設備更新に対して支援 並行在来線の利用促進 ○ 新駅設置や駅まち空間の魅力づくり、利用促進に取り組む地域活動の創出・支援など、沿線市町や地域の並行在来線の利用促進に向けた取組みを推進 【未来創造部】 ・ハピラインふくいや沿線市町による新駅・駅前整備等に対して費用を支援 ・利用促進に取り組む沿線市町の地域団体等に対し、活動を支援する奨励金を交付 並行在来線会社と地域鉄道の連携 ○ ハピラインふくい、福井鉄道、えちぜん鉄道が連携し、資材等の共同調達や広報・イベント、人材確保策の共同実施など、3社連携事業を実施 【未来創造部】 ・マクラギの共同調達(5月)、軌道工事の一括発注(7月)を実施 ・湖西線開通50周年記念事業「今津てつどうマルシェ」への共同出展(7/20) ・3社合同就職相談会(8/3,3/9)、PR動画作成(1月)、WEB求人情報掲載(10～2月) ・鉄道ふくいフェスタ2024の開催(10/26,27)、鉄道の日イベントへの共同参加(10/13) ・運転技術に関する交流会(7/17)および鉄道技術講習会の開催(10/10)	・ 路線バスの利用者数 3,622千人(R5:3,194千人) 5月公表予定 ・ 新たな移動手段・仕組みの件数 4件(R5:4件) 11件(3月末) ・ 地域鉄道3社の利用者数 1,335万人以上(R5:一) 5月公表予定 ・ 利用促進に向けた地域活動数 10件(R5:一) 16件(3月末) ・ 連携事業の実施数 8件以上(R5:7件) 11件(3月末)

目指す姿	主な施策	目標 (KPI)
	JR小浜線・越美北線の活性化 ○ ローカル線活性化のため、JR小浜線・越美北線の利用促進団体等の活動を支援 【未来創造部】 ・JR小浜線車両(1両)へのラッピング費用を支援(8/25運行開始) ・JR越美北線を利用する「酒蔵めぐりツアー」の実施費用を支援(9/21) ・市町が実施する団体利用時の料金助成等に対する費用を支援	・利用者数 小浜線 146万人 (R5:116万人) 越美北線 36万人 (R5:27万人) 6月公表予定
【施策9-4】 ○飛躍するふくいを支える基盤の整備・活用 道路ネットワークや地域鉄道、港湾等物流・交流軸の整備により、大交流化時代の産業基盤を確固にし、活力に満ちた地域をつくる。	主要幹線道路ネットワークの構築 ○ 国道8号 牛ノ谷道路・金津道路の用地取得および福井バイパス、敦賀防災等の改良工事を促進、国道365号栃ノ木峠道路における直轄調査の着手 【土木部】 ・国交省等への要望活動を実施(6/7、8/7、8/27、11/13、11/14、1/22) ・国道8号牛ノ谷道路・金津道路の用地取得推進中 ・国道8号福井バイパスの4車線化改良工事推進中 ・国道8号敦賀防災の明かり部改良工事推進中 ○ 福井港丸岡インター連絡道路の早期開通に向け、用地取得、測量調査、橋梁工事等の推進 【土木部】 ・I期区間:4号橋・5号橋の上部工、アンダーボックス等の工事を実施 ・II期区間:橋梁設計等を進めるとともに、西長田地区の用地買収を実施 ・国交省等への要望活動を実施(6/7、8/23、10/30、11/22) 地域をきずく道づくりの推進 ○ 地域間の交流拡大、連携促進のための道路整備を推進 ・国道416号(白方布施田バイパス)、国道417号(板垣坂バイパス)、坂本高浜線、福井森田丸岡線などの工事推進 【土木部】 ・国道416号(白方布施田バイパス)において、上部工(2橋)を架設、盛土工事を施工中 ・国道417号(板垣坂バイパス)が開通(11/24) ・坂本高浜線(おい町石山)が開通(3/22) ・福井森田丸岡線において、函渠工(市道アンダー)が完成、擁壁、側溝工事を施工中	・国道365号栃ノ木峠道路の新規事業化に向けた改良予定線の申請・認可(ルート協議) 国とのルート協議が完了し、直轄権限代行による新規事業化が実現 ・6月にI期区間の全ての高架橋上部の架設工事に着手 5月にI期区間の全ての高架橋上部の架設工事に着手済 ・道路改良済延長(県管理) 1,531km(R5:1,526km) 1,531km(3月末)

目指す姿	主な施策	目標 (KPI)
	港湾機能の強化による物流・人流の活性化 港のにぎわい創出 ○ 敦賀港において、鞠山南地区国際物流ターミナルの拡張事業（岸壁延伸・ふ頭用地埋立）を推進 ※再掲（8-2） 【土木部】 ・国土交通省、与党への事業費確保に向けた要望活動を実施（6/7、11/18） ・鞠山南地区でRORO船（苫小牧航路）の本格運航を開始 ・R5新規事業化された岸壁220m、ふ頭用地4.8haの工事に着手 ・ガントリークレーンの増設工事に着手 ○ 海外展示会の出展やクルーズ船社のキーマン招聘により海外クルーズ客船の誘致活動を強化し、寄港の拡大およびラグジュアリー客船等の誘致を推進 【産業労働部】 ・海外展示会（マイアミ、マニラ）への出展やセールス活動を実施 福井空港の活用 ○ 福井空港の利活用を推進するため、商業利用やプライベート利用の促進や、地元住民が空港を訪れる機会の創出を図るとともに、福井空港再整備構想（案）の検討を実施 【土木部】 ・補助事業による商業利用の促進（11回）や航空関係者等へのPRによるプライベート利用の促進（55回） ・カップル向け遊覧飛行（18回）や航空機体験搭乗（26回）、各種イベント実施により、地元住民が空港を訪れる機会を創出 ・福井空港ビル再整備構想検討委員会を設置し、空港ビルの再整備構想を検討 小松空港の利用促進 ○ 小松空港における国際定期路線の安定的な運航や新規路線の就航を図るため、石川県と連携して利用促進を図るとともに航空会社へ働きかけ 【未来創造部】 ・石川県と連携して、月刊誌fuへの広告掲出やオンライン旅行販売店でのキャンペーンを実施 コンパクトな都市づくりの推進 ○ 広域的・根幹的な都市計画の基本的な方向性を示す福井県都市計画マスタープランを改定 【土木部】 ・改定に向けて、国との協議、市町への意見照会、都市計画審議会等を実施	・ 敦賀港の取扱貨物量 17,300千トン（1～12月） （R5:16,837千トン） 18,583千トン（1～12月） ・ クルーズ客船寄港回数 3回（R5:2回） 2回（3月末） ・ 「福井空港利活用推進事業」実施による着陸回数 90回（R5:75回） 110回（3月末） ・ 石川県と連携した県民向け広報活動数 4件（R5:4件） 4件（3月末） ・ 9月までに福井県都市計画マスタープランを改定 福井県都市計画マスタープランを改定（9/17）

目指す姿	主な施策	目標 (KPI)
【施策9-5】 ○「WAKASAリフレッシュエリア」の形成 将来の北陸新幹線大阪開業に向け、関西への近接性を生かし、まちづくりや産業のプレイヤーを呼び込み、文化的・健康的に暮らせる生活エリアを形成する。	都市との近接性を活かしたライフスタイル先進地の形成 ○ 嶺南市町におけるスマートタウンの整備に向け、エネルギー利用の最適化やIoTを活用した魅力的なまちづくり等、市町の特色ある施策への支援を行うとともに、農林水産業のスマート化に向け、自動栽培システムなど最先端技術を導入した植物工場を誘致 ※再掲(施策7-4) 【エネルギー環境部、農林水産部】 ・嶺南スマートエリア推進協議会等を通じて、各市町の取組みの共有、先進事例の紹介等を実施することにより、スマートタウン整備を進める市町を支援(10月、3月) ・若狭町が進めるスマートタウンの整備に要する費用を支援 ・VPPリソースの一つである小浜市および高浜町の上下水道施設を活用し、新たな電力市場である「容量市場」へ参画(4月)。また、VPPリソース拡大のため、県や嶺南市町の公共施設等26箇所において電力需要抑制効果の実証を実施し、候補施設12箇所を選定 ・嶺南地域住民向けに、ふくいはびコインを活用した節電チャレンジイベントを実施(8~9月、12~1月) ・おおい町に整備する水素製造・供給設備を整備し、大阪・関西万博で運航される水素燃料電池船に原子力由来の水素を燃料として供給 ・小水力発電開発に向けて嶺南地域4箇所での流量調査を実施 ・展示会(東京)に出展し、誘致活動を実施(7月;農林水産部) ○ 観光資源を活かしたコンセプトルームへの改修や、旅の目的となる上質な民宿への改修など、多様かつ魅力的な宿泊施設の整備を支援 【交流文化部】 ・市町とともに各宿泊事業者と現地面談し、専門家の助言内容を反映した施設の改修を支援 まちづくりや産業のプレイヤーの育成・誘致 ○ 移住支援金制度を県・市町独自で東京圏以外にも拡充し、県内企業への就職や、就農、事業承継など多様な就業とのマッチングを促進。さらに、子どもを帯同して移住する世帯への加算を行い、子育て世帯の移住を促進 【未来創造部】 ・6月から銀座のアンテナショップで定例移住相談会を開始 ・11月と2月には新たに都市部ショッピングモールで移住相談会を開催 リフレッシュコンテンツの充実 ○ 「嶺南振興プロジェクト枠予算」を活用し、北陸新幹線開業の効果を敦賀・若狭全域に波及させるため、観光振興など直面する地域課題に迅速に対応 【嶺南振興局】 ・敦賀美浜線坂尻の転落防止策の更新 ・長井浜海水浴場に設置された休憩施設の整備	・スマートタウンの整備に向けて支援する市町数 5市町(R5:5市町) 5市町(3月末) ・宿泊施設改修の支援件数 23件(R5:29件) 27件(3月末) ・移住支援金マッチング件数 290件(R5:286件) 289件(3月末)

目指す姿	主な施策	目標 (KPI)
	○ 嶺南6市町を結ぶ若狭湾サイクリングルートの走行環境、受入環境等の整備を実施 【交流文化部・嶺南振興局】 ・ルート上の矢羽根・案内看板等を順次整備（小浜市内～高浜町） ・自転車並走区間の再整備（小浜市西勢） ・嶺南6市町での自転車を楽しむ会やサイクルツーリズムセミナーを開催（6～2月） ・第11回自転車利用環境向上会議in敦賀・若狭（福井県）を敦賀市にて開催 ・西日本最大級の大型サイクリングイベントでルートのPRを実施 ・ルート西端のJR若狭高浜駅にサイクリングの拠点となるゲートウェイ施設の整備支援 ○ 嶺南地域における広域的な周遊を促進するため、小浜線で城跡を巡るキャンペーンやドライブプランにおいて、更なる誘客につながる新たな企画を実施 【嶺南振興局】 ・小浜線で城跡を巡る御乗印キャンペーンを実施（8月～12月） ・若狭路ドライブプランを実施（7月～12月） ○ 新幹線敦賀駅から嶺南全域への周遊の利便性を高めるため、三方五湖や小浜方面への広域バスの運行を支援 【嶺南振興局】 ・ゴコイチバスの運行（4月～11月）支援、若狭メモリーライナーの実証運行（4月～12月） ○ 「青々吉日TSURUGA WAKASA」周遊キャンペーンを開催し、様々な特典を用意した周遊企画を実施（令和7年3月31日まで） 【嶺南振興局】 ・敦賀・若狭全域への周遊を促すため、観光スポット等を巡るデジタルスタンプラリーを実施（9月～令和7年3月） ○ 御食国の豊かな食材を楽しめるご当地弁当を活用した旅行プランを造成 【嶺南振興局】 ・ご当地弁当を活用した旅行プランの造成に向け、講習（12月）と旅行会社を招聘した旅行プランのファムツアー（3月）を実施 玄関口の形成と地域交通ネットワークの強化 ○ 1日も早い認可・着工および全線開業に向け、沿線自治体・経済界と連携して駅位置・詳細ルートの公表や財源議論の深化等を政府・与党に要請。関西の機運醸成に向けて、福井・敦賀開業の効果などをイベントや関西メディアを通じて情報発信 ※再掲（施策9-1） 【未来創造部】 ・年内に詳細な駅位置・ルートを決定し、令和7年度政府予算に着工予算を計上するよう、沿線の関係者と連携して政府・与党に要請（5/22、6/7、7/2、7/25、8/26、9/19、11/14、1/21） ・シンポジウム（9/17、11/8）や京都駅・大阪駅でのPRイベント（11月）、新聞広告（3月）、Youtube動画の制作など、関西など沿線の機運醸成に向けて整備効果等を発信	・ 小浜市～高浜町区間の走行環境整備 施工完了 （R6計画区間：県管理道路13km/13km） ・ 新たな企画の実施件数 2件（R5:2件） 2件（3月末） ・ 1日あたりの広域バス利用者数 50人（R5:40人） 76人（3月末） ・ 嶺南地域への観光客数 1,200万人（R5:944万人） 7月公表予定 ・ 旅行プランの造成件数 3件（R5:-） 4件（3月末） ・ 敦賀以西の延伸のための政府予算の確保 着工予算は計上されず 北陸新幹線事業推進調査14.5億円 （+0.15億円）

政策9 100年に一度のまちづくり

【政策目標】

○北陸新幹線福井・敦賀開業や中部縦貫自動車道の開通などに合わせ、新幹線駅周辺のまちづくりや道の駅等の交流拠点が整備されていること

○観光型MaaSや並行在来線など地域の新交通システムが整備されていること

○国内外からの交流が増加し、賑わいにあふれるまちがつけられていること

指標	実行プラン 記載の現状	実 績						目標 (2024年度)	達成度
		2019年	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度		
公共交通機関利用者数 (福井県調べ)	2,038万人 (2018)	1,996万人 (2019)	1,527万人 (2020)	1,653万人 (2021)	1,774万人 (2022)	1,789万人 (2023)	— (6月公表予定)	2,119万人 (2024)	—
道路改良済延長(県管理) (福井県調べ)	1,505km (2018)	1,510km (2019)	1,511km (2020)	1,513km (2021)	1,516km (2022)	1,526km (2023)	1,531km (2024)	1,524km (2024)	○
敦賀港の取扱貨物量 (港湾統計)	15,523千トン (2014~2018平均)	17,146千トン (2019)	16,471千トン (2020)	16,738千トン (2021)	16,939千トン (2022)	16,837千トン (2023)	18,583千トン (2024)	17,000千トン (2024)	○

(達成度の区分) ◎…想定を超えて進捗、○…概ね順調に進捗、△…対策強化が必要、—…判断時期未到来

政策10 北陸新幹線開業効果を最大化



目指す姿	主な施策	目標 (KPI)
【施策10-1】 ○観光客の心をつかむ魅力づくり 観光リゾートエリアの形成や産地連携による産業観光ビジネスへの展開を強化などにより、本県の観光資源の魅力を高めるとともに、食の発信や観光列車の運行などを推進し、誘客を拡大する。	恐竜博物館のフルモデルチェンジ ○ 大手旅行会社やメディア等との連携により、リニューアルオープンした恐竜博物館の魅力を県内外に広くPR 【交流文化部】 ・大手マスメディアや百貨店と連携したイベントを都市部で集中開催 ・オダイバ恐竜博覧会2024(3/20~5/6 フジテレビ) ・巨人・広島戦 恐竜王国福井デー(6/29 東京ドーム) ・巨大恐竜展(7/13~9/14 パシフィコ横浜) ・福井県×タカシマヤ 発掘恐竜王国展(7/17~9/2 新宿・名古屋・大阪高島屋) ・リニューアル後初となる特別展「パッドランドの恐竜たち」を開催(7/12~11/4) ・3面ダイノシアター第2弾「ララミディア大陸編」を公開(4/17~) ・「ポケモン化石博物館」を開催(3/8~5/25) 東尋坊周辺のスケールアップ ○ 坂井市が実施する誘客拠点施設の整備や駐車場の一元化など、東尋坊再整備基本計画に基づく各種事業を支援 【交流文化部】 ・駐車場の一元化、既存商店街の改修を支援 ・マルシェの開催(9月、3月)を支援 観光地域づくりの支援 ○ 市町が実施する本物の価値を持つ観光素材を活かして観光地域を高付加価値化し、さらなるスケールアップを図ることにより、より稼げる観光地づくりを支援 【交流文化部】 ・市町が地域DMO、観光協会、民間事業者と連携し観光まちづくりのための整備計画を策定 ○ 現地ガイドの育成や体験工房の整備等を進め、RENEWの通年化を図るとともに、都内の富裕層向けセレクトショップと連携したインバウンド向け産地ツアーの実施や首都圏等でのPR活動を展開することにより、伝統工芸産地への誘客を促進 【産業労働部】 ・工房見学や体験メニュー等の整備支援(4件)および外国人ガイドの育成 ・六本木ヒルズにあるセレクトショップでの展示販売(5月、8月、11月、3月) ・首都圏等の旅行会社を対象にしたモニターツアーの実施(4回) 三方五湖周辺など嶺南地域の魅力拡大 ○ 新幹線敦賀駅から嶺南全域への周遊の利便性を高めるため、三方五湖や小浜方面への広域バスの運行を支援 【嶺南振興局】 ※再掲(政策9-5) ・ゴコイチバスの運行(4月~11月)支援、若狭メモリーライナーの実証運行(4月~12月)	・ 恐竜博物館の年間来館者数 120万人(R5:84万6千人) 126万人(3月末) ・ 県道拡幅、駐車場一元化等の工事に着工 県道拡幅工事:3月完了 駐車場の一元化工事:5月着手 ・ 観光地整備計画策定 5件(R5:3件) 4件(3月末) ・ 伝統工芸産地入込数 45万人(R5:38万人) 42万人(3月末) ・ 1日あたりの広域バス利用者数 50人(R5:40人) 76人(3月末)

目指す姿	主な施策	目標 (KPI)
	○ 嶺南6市町を結ぶ若狭湾サイクリングルートの走行環境、受入環境等の整備を実施 ※再掲(施策9-5) 【交流文化部・嶺南振興局】 ・ルート上の矢羽根・案内看板等を順次整備(小浜市内～高浜町) ・自転車並走区間の再整備(小浜市西勢) ・嶺南6市町での自転車を楽しむ会やサイクルツーリズムセミナーを開催(6～2月) ・第11回自転車利用環境向上会議in敦賀・若狭(福井県)を敦賀市にて開催 ・西日本最大級の大型サイクリングイベントでルートのPRを実施 ・ルート西端のJR若狭高浜駅にサイクリングの拠点となるゲートウェイ施設の整備支援 世界に通用する福井の食・食文化による誘客拡大 ○ 食ブランド向上につながる飲食店等の開設を支援し、魅力的な食を楽しむ「場」を拡大 【交流文化部】 ・星付きの有名店で修業したシェフがいる日本料理店など4件の開設を支援 観光を楽しむ・滞在したくなる仕掛けづくり ○ 幕末明治や戦国に活躍した本県の先人たちが主人公となり、福井を舞台とした 大河ドラマや朝ドラなどの実現に向け、NHKへ働きかけ 【交流文化部】 ・NHKコンテンツ制作局長に要望(8/7) ・NHK大阪放送局長代行に要望(8/22) MICE、教育旅行の目的地としての魅力向上 ○ 福井県観光連盟が国際商談会等に参加し、国際会議や学会などを誘致 【交流文化部】 ・IMEX フランクフルト(5月・ドイツ) ・台湾インセンティブ旅行商談会(9月・台湾) ・VISITJAPANトラベル&MICEマーケット(9月・東京) ・MICE EXPO in Kansai(10月・大阪) ・シンガポールインセンティブ商談会(10月・シンガポール) ・国際MICEエキスポ(令和7年2月・東京) 開業・開通効果を高める記念イベントの開催 ○ 新駅設置4市が中心に行う開業1周年記念イベント等へ支援 【交流文化部】 ・開業1周年(令和7年3月)に合わせて、新駅設置4市が記念イベントを開催	・ 小浜市～高浜町区間の走行環境整備 施工完了 (R6計画区間:県管理道路13km/13km) ・ 開設支援 4件(R5:4件) 4件(3月末) ・ 要望を実施 2回(R5:2回) 2回(3月末) ・ 誘致活動件数 350件(R5:350件) 350件(3月末) ・ 開業記念イベントを支援する市町数 4市(R5:4市) 4市(3月末)

目指す姿	主な施策	目標 (KPI)
	福井を舞台とした映画・ドラマ等の誘致 ○ 一乗谷朝倉氏遺跡博物館において、貴重な借用資料を活用し、誘客の目玉となる特別展や関連イベントを開催【交流文化部】 ・北陸新幹線福井・敦賀開業記念特別展Ⅰ 戦国大名朝倉氏 武威の煌めき「源氏物語と戦国武将」(3/9~4/14) 関連イベント: 展示解説、体験催事など ・北陸新幹線福井・敦賀開業記念特別展Ⅱ 戦国大名朝倉氏 武威の煌めき「馬駆ける戦国の庭」(4/27~5/26) 関連イベント: 記念講演会、放鷹術実演、戦国儀式再現「加冠の儀」、歴史講座、体験催事など ・北陸新幹線福井・敦賀開業記念特別展Ⅲ 戦国大名朝倉氏 武威の煌めき「蹴鞠と庭が語る戦国」(7/13~9/1) 関連イベント: 記念講演会、蹴鞠実演・体験、記念シンポジウム、記念庭園見学会、展示解説など 多様な宿泊形態の充実 ○ 観光資源を活かしたコンセプトルームへの改修や、旅の目的となる上質な民宿への改修など、多様かつ魅力的な宿泊施設の整備を支援【交流文化部】 ※再掲(政策9-5) ・市町とともに各宿泊事業者を現地面談し、専門家の助言内容を反映した施設の改修を支援 新型コロナウイルス感染症収束に向けた県内観光推進 ○ 新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ県内外からの旅行需要を喚起【交流文化部】 ・北陸応援割(3/16~4/26)、ふくいdeお得プレゼントキャンペーン(5/22~8/31)を実施し、県内宿泊施設、観光施設への旅行需要を喚起	・ 一乗谷朝倉氏遺跡来訪者 1,100,000人(R5:1,058,700人) 1,176,200人(3月末) ・ 宿泊施設改修の支援件数 23件(R5:29件) 27件(3月末) ・ 県内への宿泊、日帰り旅行割引、 地域クーポン発行を実施 旅行割引、抽選でのプレゼント配布

目指す姿	主な施策	目標 (KPI)
【施策10-2】 ○ふくいブームの創出 北陸新幹線福井・敦賀開業に向け食や伝統工芸、観光資源など集中的なプロモーションやブランド力の強化等を行い、ふくいブームを創出する。	新幹線沿線での情報発信の強化 ○ 東京駅周辺 において新幹線開業や福井の魅力を発信する PRイベントを連続的に実施 するとともに、首都圏や沿線地域において 年間を通じて観光プロモーション活動を実施 主な場所：東京駅周辺、大宮駅・長野駅・高崎駅、神楽坂、羽田空港 【交流文化部】 ・東京駅で物産展等、観光プロモーションを実施（9月） ・長野駅（5月）、高崎駅（6月）、仙台駅（10月）、盛岡駅（11月）、福島駅（11月）、大宮駅（11月）、鉄道博物館（11月）、神楽坂（11月）、羽田空港（12月）において観光PRイベント実施 ○ 首都圏北部 （埼玉県、茨城県、栃木県、群馬県、長野県）において、福井県の魅力を発信する恐竜、食などの 物産フェアや地域イベントへの出展を継続的に実施 【未来創造部】 ・大宮駅付近のイベントスペースにおいて4回にわたり出張アンテナショップを開催（6月～3月） ・首都圏北部5県のスポーツイベント会場に観光PRブースを設置（11月～3月） ・首都圏北部5県のショッピングセンターにおいて福井物産フェアを開催（1月～3月） アンテナショップの機能充実 ○ アンテナショップにおいて、新規商品の取扱数の増加に加え、感度の高い客層に向けた専門店等での県産品の販売・PRを拡大し、福井県産品との接点を増やすことで、「ふくい食の国291」の来館者数の増加につなげ、 首都圏への県産品の魅力発信を強化 【産業労働部】 ・発掘調査隊による新商品の掘り起こし等を行い、3月末までに310点の新規商品を導入 ・首都圏の高級スーパー等で福井フェアを13回実施 ・3月までの売上4.9億円（前年比105%）、来館者数56万人（前年比123%）	・ 出向宣伝活動の回数 7回（R5:7回） 10回（3月末） ・ マスメディア等での露出件数 1,814万回（R5:1,814万回） 2,217万回（3月末） ・ 「ふくい食の国291」来館者数 53万人（R5:45.6万人） 56万人（3月末）
【施策10-3】 ○世界を魅了するインバウンド強化 国・地域などターゲットに応じた情報発信やコンテンツの充実、キャッシュレスの促進など外国人目線の受入れ環境の整備を推進し、インバウンドを拡大する。	国・地域に応じた情報発信 ○ 欧米、東南アジア等ターゲットエリア に応じ、ZENや自然、グルメなどエリアに合ったコンテンツを作成・発信するとともに、中国・香港、タイの現地旅行会社に営業を行い、旅行商品の造成を促進 【交流文化部】 ・中国・香港、タイの営業代行を開始（6月） ・営業件数：中国・香港169件、タイ62件（3月末）	・ 福井を訪問する旅行商品の造成件数 10件（R5:8件） 41件（3月末）

目指す姿	主な施策	目標 (KPI)
	近隣府県等からの誘客強化 ○ 関西や中京、東京の観光団体と連携し、商談会などの開催やプロモーション活動を行うことにより、インバウンド客が多数訪れている都市部からの誘客を行う 【交流文化部】 ・ホテル阪神大阪（6月）、ホテルメトロポリタン長野（9月）、ホテルメトロポリタン池袋（11月）、ホテルメルパルク名古屋（2月）で観光商談会を開催 ・旅行会社との商談会（7月福井 県内17社 県外13社、1月東京 県内10社 県外9社） インバウンド向け観光コンテンツの充実 ○ 県内観光コンテンツを、外国人に好まれるように専門家の助言により磨き上げ、販売につなげる。海外旅行会社等と県内の観光関連事業者とマッチングし、問い合わせに対応する専門家を配置し、県内観光コンテンツの販売を拡大 ※再掲（政策8-2） 【交流文化部】 ・インバウンド向けコンテンツの磨き上げおよび販路拡大支援（20コンテンツ） ・インバウンドデスクを設置（7月）し、海外の旅行会社等からの232件の相談に対応 世界基準の外国人受入れ環境の整備 ○ 市町が選定する、重点整備エリア内における多言語化や個別店舗の免税店登録を支援 【交流文化部・産業労働部】 ・インバウンドアドバイザーによる個別訪問 ・個別免税店登録支援を開始（7/26～） ○ 県内の小売店、飲食店等におけるICカードリーダーなどのキャッシュレス決済対応機器の導入を支援 【産業労働部】 ・7/26～2/28の期間で公募し、424事業者を採択 ○ 北陸新幹線県内開業を機とした観光客やビジネス客の増加に対応するため、駅周辺市街地や観光拠点周辺の店舗等における販売・飲食スペースの拡充等の改装・設備導入や体験施設整備等を支援 【産業労働部】 ・4/11～5/24に「おもてなし産業魅力向上支援事業助成金」を公募し、観光施設の改修や宿泊・体験施設整備などを実施する22事業者を採択	・ 商談会に参加する観光事業者数 50社（R5:－） 109社（3月末） ・ 外国人宿泊者数 400,000人 （R5:64,900人〔R5.1月～R5.12月〕） 6月公表予定 ・ 免税店登録件数（累計） 232件（R5:132件） 約260件（3月末） ・ 支援件数 800件（R5:－） 424件（3月末） ・ 支援件数 20事業者（R5:20事業者） 22事業者（3月末）

目指す姿	主な施策	目標 (KPI)
【施策10-4】 ○すべての人が満足できる観光環境づくり おもてなし環境を整備することにより、すべての観光客が満足した旅行ができ、滞在・リピートしたくなる環境をつくる。	おもてなし環境の整備 ○ 経営者向けのおもてなし向上研修を開催し、県民や観光事業者のサービス品質向上を促進し、受入態勢を強化 【交流文化部】 ・観光事業者（経営者層）セミナー（10/31） ・観光事業者・タクシー事業者向けフォローアップセミナー（2/14） 観光の「見える化」の推進 ○ デジタル通貨システムの構築により決済データを収集、オープンデータ化し、稼ぐ観光地域づくりをサポート 【交流文化部】 ・県内90エリアで実施している観光客向けアンケート調査の回答データを分析できるツールをホームページに公開	- 観光事業者（経営者層）セミナー参加者数 50人（R5:51人） 51人（3月末） - 観光消費額 1,700億円（R5:1,225億円） 6月公表予定
【施策10-5】 ○観光産業化の基盤づくり 福井県版DMOを中心に地域の観光プレイヤーを発掘・育成し、宿泊・飲食など観光客に気持ちよい消費を促すことにより、地域の観光収入を増加させる。	頑張る民間事業者の活動支援 ○ 観光プレイヤーの発掘・支援、マーケティングデータ分析により新たな観光商品を開発 【交流文化部】 ・「食」「宿泊」「土産品」「体験」の分野において、新たな周遊滞在・宿泊スタイルの推進や土産品等開発、体験コンテンツ造成等の新規性のある事業の立ち上げを支援 観光のイノベーションを起こす人づくり ○ 地域の観光を牽引するリーダーに加え、観光ビジネスを始める事業者を育成 【交流文化部】 ・両コースともに全6回対面講義（過去最多の受講数） ・観光ビジネス創造コースでは、商品販売テストの実践的なカリキュラムを継続して実施	- 観光プレイヤーの支援 80事業者（R5:90事業者） 90事業者（3月末） - 観光アカデミー受講者数 40人（R5:25名） 地域マネジメントコース 20人 観光ビジネス創造コース 20人 54人 地域マネジメントコース 22人 観光ビジネス創造コース 32人

政策10 北陸新幹線開業効果を最大化

【政策目標】

- 県民一人ひとりが観光の将来性、自らが果たすべき役割等に対する理解を深め、観光客目線の情報発信やおもてなし等に取り組むこと
- 誰もが福井に魅力を感じて来県し満足する、ふくいブームが創出され、持続的に発展していること

指標	実行プラン 記載の現状	実 績						目標 (2024年度)	達成度
		2019年	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度		
観光客入込 (福井県観光客入込数(推計))	1,697万人 (2018)	1,810万人 (2019)	1,171万人 (2020)	1,236万人 (2021)	1,519万人 (2022)	1,760万人 (2023)	— (6月公表予定)	2,000万人 (2024)	—
観光消費額 (福井県観光客入込数(推計))	1,313億円 (2018)	1,357億円 (2019)	834億円 (2020)	849億円 (2021)	1,058億円 (2022)	1,225億円 (2023)	— (6月公表予定)	1,700億円 (2024)	—
延べ宿泊者数 (宿泊旅行統計調査)	406万人 (2018)	414万人 (2019)	256万人 (2020)	232万人 (2021)	272万人 (2022)	324万人 (2023)	— (6月公表予定)	510万人 (2024)	—
外国人延べ宿泊者数 (宿泊旅行統計調査)	7.6万人 (2018)	9.8万人 (2019)	2.3万人 (2020)	1.0万人 (2021)	1.4万人 (2022)	6.5万人 (2023)	— (6月公表予定)	40万人 (2024)	—
来訪者満足度 (福井県調べ)	46% (2019)	46% (2019)	52.7% (2020)	51.9% (2021)	54.6% (2022)	52.2% (2023)	51.2% (2024)	60% (2024)	△

(達成度の区分)◎…想定を超えて進捗、○…概ね順調に進捗、△…対策強化が必要、—…判断時期未到来

政策Ⅱ 人が人を呼ぶ、移住・定住新戦略



目指す姿	主な施策	目標 (KPI)
【施策Ⅱ-Ⅰ】 ○産学官連携による学生の県内就職の促進 産業界と教育機関、県や市町が一体となって、地域に根差した教育や県内外の学生と県内企業との接点を拡大するなど、学生の県内進学・就職を促進する。	魅力的な大学づくりによる県内進学促進 ○ 県内高校から県内大学等への進学率を高めるため、県内高校生を対象とした進学強化策を展開 ※再掲(施策2-2) 【総務部】 ・FAA参加の大学・短大が合同で県内高校へ出向き、「模擬授業」や「学部・学科の紹介」などを行う出張講義を開催 ・県内高校から県内高等教育機関へ通う学生について、授業料の一部を支援 地域に根差した教育の推進 ○ 普通科高校1年生を主な対象に「キャリア教育セミナー」を開催 ・理系分野および歴史分野で活躍する女性による講演を拡充 ※再掲(施策1-3) 【教育庁】 ・社会の第一線で活躍している職業人を講師に、講演を13回実施 (うち1回は看護師・作家による講演) 県内外の大学と県内企業等とのつながり強化による県内就職促進 ○ 理系学生を対象に県内企業の魅力に触れる機会を提供し、県内定着やUIターン就職を促進 【未来創造部】 ・県外大学において理系学生を対象とした企業研究セミナー、OBOG訪問会を開催 ・県内大学生向け就職イベントをフスクエアキャリアナビセンターにおいて実施 理系人材のUIターン促進 ○ UIターン奨学金返還支援や理系の教員・学生を対象とした企業見学ツアー、企業技術者と学生が交流する業界研究会の開催等により、理系学生の県内就職を促進 【未来創造部】 ・UIターン奨学金返還支援を実施(10/1~後期募集を開始) ・県内大学において業界研究、学内交流、企業見学ツアーを開催予定	・ 県内高校卒業生の県内大学進学率 40.0%(R5年度卒34.7%) 8月公表予定 ・ 将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合 高校生 75.0%(R5:74.7%) 74.9%(3月末) ・ 県外学生(理工系)の県内就職者数 180人(R5:127人) 9月公表予定 ・ 参加学生数 80人(R5:84人) 122人(3月末)

目指す姿	主な施策	目標 (KPI)
【施策11-2】 ○都市部への「攻め」の移住政策 関西（京都、大阪）からの移住促進体制を強化するとともに、都市部の地方転職希望者に対し、県内企業への就職をはじめ、就農や事業承継など、多様な就業とのマッチングを促進し、移住を拡大する。	「ふるさと福井移住定住促進機構」の体制強化 ○都市部で開催される子育て関連イベントに新たに出席し、子育て世代の移住定住を促進 【未来創造部】 ・4月には横浜で、11月には大宮で開催された子育て世帯向けのイベントに新たに出席 デジタルを活用した移住情報の発信 ○都市部の若者・子育て世代を主なターゲットとして、インターネット広告や福井の生活環境をPRする動画を配信するとともに、SNSキャンペーンを展開することにより、福井への移住ブームを創出 【未来創造部】 ・昨年1月から順次配信を開始したwebドラマ全5話の累計視聴回数が250万回を突破 ・7月～9月、10月～12月の年2回Instagram投稿キャンペーンを開催 福井の産業力を活かした移住促進 ○ものづくりを支える仕事やイベント等の企画・運営に携わりたい若者とのマッチングを促進するため、地域において通年で仕事・暮らし体験が可能な受入プログラムを作成、都市部に発信し受入を実施 【未来創造部】 ・本県産業や伝統工芸に携わりたい方に向けて3月に短期滞在プログラムを実施し、7人が参加 ・まちづくりや人づくりに携わりたい方に向けて2月～3月にかけて長期滞在プログラムを実施し、12人が参加 産業人材の呼び込み ○若者や女性のUIターンを促すことができるよう、県内への企業進出にあわせ住環境や働きやすい職場環境の整備を支援 ※再掲（施策7-3） 【産業労働部】 ・UIターン雇用や社員が働きやすい環境を整備した立地企業に対して補助金を加算支給 UIターン移住就職等支援の強化 ○移住支援金制度を県・市町独自で東京圏以外にも拡充し、県内企業への就職や、就農、事業承継など多様な就業とのマッチングを促進。さらに、子どもを帯同して移住する世帯への加算を行い、子育て世帯の移住を促進 ※再掲（政策9-5） 【未来創造部】 ・6月から銀座のアンテナショップで定例移住相談会を開始 ・11月と2月には新たに都市部ショッピングモールで移住相談会を開催	・新ふくい人の数 1,400人 (R5:1,361人) 1,367人 (3月末) ・PR動画再生回数 本編・短縮版累計300万回 (R5:11万回; 本編のみ) 252万回 (3月末) ・受入人数 30人 (R5:16人) 19人 (3月末) ・新規雇用に占めるUIターン雇用率 30% (R5:29.1%) 32.4% (3月末) ・移住支援金マッチング件数 290件 (R5:286件) 289件 (3月末)

目指す姿	主な施策	目標 (KPI)
	移住者のネットワークづくり ○ 移住者を移住サポーターとして認定し、情報発信や現地コーディネートなどの活動を促進するほか、移住の下見等で来県する人に交通費助成を実施 【未来創造部】 ・8月から移住サポート報酬制度を新たに開始し、移住サポーターによる移住支援が4件マッチング	・ 移住サポーター数 40人と6団体 (R5:40人と6団体) 39人と6団体 (3月末)
【施策Ⅱ-3】 ○関係人口の創出・拡大 都市部の学生や社会人に向けて、地域との「関わりしろ」となるプロジェクトや交流の機会を提供するなど福井に呼び込む仕掛けをつくり、地域の活性化やUITターンにつなげる。	学生の地域滞在型キャンプの拡大 県外大学の学生を対象とした「福井研修プログラム」の開発 ○ 京都に設けた「ふくいとの関わりステーション」で県外学生の地域滞在型キャンプの実施を支援 【未来創造部】 ・河和田アートキャンプ、竹田Tキャンプ、小浜Rキャンプにおいて、参加学生の勧誘、現地ワーキング、プロジェクト構築を経て、夏キャンプを実施(8~9月) 「テレワーク」、「ワーケーション」の実践 ○ 都市部の共働き子育て世帯をターゲットに、「ふく育県」の優れた子育て環境を体験しながら、家族で県内に長期滞在できるモデルを推進し、子育て家族の来県を拡大 【未来創造部】 ・福井市と坂井市が行う「ふく育県留学」の取組みを支援し、10組の都市部在住の親子が保育園や小学校などに通いながら、それぞれ県内に1週間~2週間滞在 「地方兼業・副業」の推進 ○ 都市部で活躍する専門人材を「DX推進アドバイザー」として委嘱。データサイエンスの知見を活用した政策立案やDX人材の育成に係る助言等を通じ、県や市町のDX施策の底上げを図るとともに関係人口を拡大 【未来創造部】 ・令和6年度は新たに2名のDX推進アドバイザーを委嘱(計7名) ・新幹線開業効果の分析に関する相談、外国人観光客向けのホームページの見直しに関する助言、情報セキュリティに関するセミナーやDX推進に係る職員向けセミナーの開催など、県市町の伴走支援を実施 移住者による地域との関わりづくりの推進 ○ 移住者を移住サポーターとして認定し、情報発信や現地コーディネートなどの活動を促進するほか、移住の下見等で来県する人に交通費助成を実施 【未来創造部】 ※再掲(施策Ⅱ-2) ・8月から移住サポート報酬制度を新たに開始し、移住サポーターによる移住支援が4件マッチング ふるさと納税を活用した交流人口の拡大 ○ ふるさと納税を活用し、本県の地域ブランドの知名度向上や来県を促進 【未来創造部】 ・ふるさと納税の返礼品として、県内の宿泊に使えるポイントや運転士体験などを提供	・ キャンプ実施地区 3地区 (R5:3地区) 3地区 (3月末) ・ 子どもを保育園等に預けてワーケーションを実施した親子数 20組 (R5:8組) 10組 (3月末) ・ DX推進アドバイザーによる政策へのアドバイス件数 50件 (R5:34件) 27件 (3月末) ・ 移住サポーター数 40人と6団体 (R5:40人と6団体) 39人と6団体 (3月末) ・ ふるさと納税額 1.5億円 (R5:14,302万円) 5月公表予定

目指す姿	主な施策	目標 (KPI)
	企業版ふるさと納税をきっかけとした県外企業との関係構築 ○ 企業版ふるさと納税制度を活用し、県の主要プロジェクトに、資金やノウハウなど民間の活力を導入し、県外企業との関係を構築 【未来創造部】 ・マッチング会社の活用 ・昨年度寄附のあった企業を中心に訪問を実施	・ 企業版ふるさと納税額 1億円 (R5:6,069万円) 5月公表予定

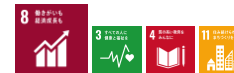
政策Ⅱ 人が人を呼ぶ、移住・定住新戦略

- 【政策目標】
- 都市部の社会人や学生など、多様な形で福井と関わる人が増え、県内各地で賑わいや活力が生まれていること
 - 福井への移住や県内定着が増加し、社会増が実現すること

指標	実行プラン 記載の現状	実 績						目標 (2024年度)	達成度
		2019年	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度		
社会増減 (住民基本台帳人口移動報告)	△2,159人 (2018)	△2,832人 (2019)	△2,308人 (2020)	△2,096人 (2021)	△2,531人 (2022)	△2,507人 (2023)	△2,018人 (2024)	社会増 (2024)	△
新ふくい人(社会人UIターン者) (福井県調べ)	719人 (2018)	820人 (2019)	1,004人 (2020)	1,018人 (2021)	1,229人 (2022)	1,361人 (2023)	1,367人 (2024)	1,200人 (2024)	◎
学生Uターン率 (福井県調べ)	32.1% (2018)	26.5% (2019)	27.2% (2020)	27.4% (2021)	28.2% (2022)	27.9% (2023)	— (9月公表予定)	35% (2024)	—
県外学生(理工系)の県内就職者数 (福井県調べ)	176人 (2018)	128人 (2019)	124人 (2020)	142人 (2021)	125人 (2022)	127人 (2023)	— (9月公表予定)	200人 (2024)	—
関係人ロプロジェクト (福井県調べ)	172件 (2018)	182件 (2019)	144件 (2020)	175件 (2021)	212件 (2022)	241件 (2023)	250件 (2024)	210件 (2024)	◎

(達成度の区分) ◎…想定を超えて進捗、○…概ね順調に進捗、△…対策強化が必要、—…判断時期未到来

政策12 文化・スポーツがふくいの活力



目指す姿	主な施策	目標 (KPI)
【施策12-1】 ○歴史ミュージアムふくいの発信 福井の誇る歴史・文化遺産等を大切に保存・継承するとともに、それらをネットワーク化し発信するなど、本県の歴史・文化を活かし地域の活力を高める。	様々な博物館等のネットワーク・ストーリー化による発信強化 ○ ホームページ「FUKUI MUSEUMS」により、県内の博物館等の情報を一括配信するとともに、県立5館が連携し、共通観覧券や割引等クーポンを作成し県内周遊を促進 【交流文化部】 ・ホームページにて県内博物館等(51館)の情報を発信 ・県立5館が連携したお得に博物館を巡れるミュージアムパスポートを運用(R6/3/1~) 博物館・美術館の魅力向上 ○ 学芸員同士の情報交換による魅力あるテーマの連携展示などにより、博物館を核とする県内周遊を促進 【交流文化部】 ・歴史博物館、福井市郷土歴史博物館、結城蔵美館(茨城県)と「刀剣乱舞ONLINE」がコラボし、結城秀康生誕450年を記念する特別展を開催(7/20~8/25) ・県立5館が連携したお得に博物館を巡れるミュージアムパスポートを運用(R6/3/1~) ・若狭歴史博物館、おい町立郷土資料館、おい町暦会館と連携し、国立歴史民俗博物館の協力のもと、陰陽師にまつわる特別展を開催(10/5~11/4) 一乗谷ミュージアムの発信 ○ 遺跡全体を「日本最大の戦国フィールドミュージアム」として、誘客事業ヘデザイン視点を導入した、統一的なサイン整備や遺跡内などでのイベント・企画を実施 【交流文化部】 ・県クリエイター協会監修のもと、「一乗谷文化祭」を遺跡の唐門前広場で開催(10/12~10/13) ・県クリエイター協会が監修した「一乗谷百景 写真展」を福井駅で実施(9/12~9/16) ・遺跡や博物館内の景観、フォトスポットを背景に、成人式の前撮りや家族写真等の記念写真の撮影を行うキャンペーンを実施(8/24、9/3・9/24) ・遺跡内のサインを統一デザインとするサイン計画を策定 歴史遺産の活用 ○ 県内で認定されている5つの日本遺産について、構成文化財を紹介するツールを作成し情報を発信 【交流文化部】 ・日本遺産「石のまちづくり」に関連する福井城址関連パンフレット増刷 ・県内5つの日本遺産を紹介する「ふくトリップ」、「日本遺産お楽しみカード」を改訂・増刷	・ 県立5館連携企画の実施 1回(R5:1回) 1回(3月末) ・ 博物館・美術館の連携による展示等の実施 3回(R5:4回) 3回(3月末) ・ 遺跡内イベントやPRイベントの開催 3回(R5:3回) 3回(3月末) ・ ツール増刷(パンフレット3,000部、カード500枚) (R5:ツール作成) ツール増刷 (パンフレット15,000部、カード500セット)

目指す姿	主な施策	目標 (KPI)
	文化財の保存・継承 ○ 小中学校や地域住民へ文化財の魅力を伝える出前授業・出前講座、ふるさと福井の考古学講座等を開催【教育庁】 ・小中学校を対象とする出前授業を9回（5～2月）、地域住民・一般県民・小中学生を対象とする出前講座を9回（5～2月）、一般県民を対象とする現地説明会を4回（6～12月）開催	・ 受講者数 1,000人（R5:994人） 580人（3月末）
【施策12-2】 ○デザイン・アートなど「若者・よそ者」が集まるまちづくり 芸術文化に親しむ機会を充実するほか、フェス等の賑わいイベントを拡大し、多彩な楽しみに溢れるおもしろいまちづくりを推進する。	デザインやアートに親しむ機会の充実 ○ 誰もが発表できる簡易な「まちなかステージ」の設置・運営を支援【交流文化部】 ・新たに2市町に「まちなかステージ」を設置（5月 坂井市、7月 おおい町） サブカルチャーやポップカルチャーを含め多様な芸術文化活動を応援 ○ 幅広い世代が楽しめるサブカルチャーイベントを開催【交流文化部】 ・敦賀市において「FUKUIサブカルフェス2024」を開催 ファッションショーやアイドルコンサートなどを実施し、約2,500人が参加 国際音楽祭等による国際交流を推進 ○ 各国からアーティストを招いた国際音楽祭や展覧会の開催を支援【交流文化部】 ・海外からもアーティストを招聘し、若狭熊川宿において8月から開催されている「熊川宿若狭芸術祭」などを支援 地域におけるアート活動の拡大 ○ 文化芸術を活用して地域の活性化等を図るアートプロジェクトを支援【交流文化部】 ・アートプロジェクトに取り組む33団体を助成金により支援 ・活動実践者を支援体制を強化するため、新たに「アーティスト・コーディネーター」として地域おこし協力隊を任用 デザインとものづくりの融合 ○ 現地ガイドの育成や体験工房の整備等を進め、RENEWの通年化を図るとともに、都内の富裕層向けセレクトショップと連携したインバウンド向け産地ツアーの実施や首都圏等でのPR活動を展開することにより、伝統工芸産地への誘客を促進【産業労働部】 ・工房見学や体験メニュー等の整備支援（4件）および外国人ガイドの育成 ・六本木ヒルズにあるセレクトショップでの展示販売（5月、8月、11月、3月） ・首都圏等の旅行会社を対象にしたモニターツアーの実施（4回）	・ 新たな「まちなかステージ」設置地域 2市町（R5:3市町） 2市町（3月末） ・ サブカルチャーイベント開催数 1回（R5:1回） 1回（3月末） ・ 文化国際交流イベントの数 8回（R5:8回） 10回（3月末） ・ 新たなアートプロジェクトの実施 2団体（R5:5団体） 10団体（3月末） ・ 伝統工芸産地入込数 45万人（R5:38万人） 42万人（3月末）

目指す姿	主な施策	目標 (KPI)
【施策12-3】 ○スポーツによるまちづくり・交流人口拡大 スポーツ大会の連続開催や県内のトップスポーツチームの活躍応援など、スポーツをまちづくりや交流人口の拡大に活かす。	国体・障スポレガシーを活かしたスポーツイベントの持続的な開催 ○ 有名選手やチームを招待して開催するエキシビジョンマッチなど、県内外から多くの観戦者呼び込めるイベントの開催をふるさと納税を活用し支援、また全国規模の大会や合宿を誘致 【交流文化部】 ・テニスの国際大会や嶺北から嶺南をめぐる自転車イベント、福井駅前におけるブレイクダンスイベントなど、様々なスポーツイベントの開催を支援し、県内外との交流を促進 スポーツツーリズムの推進 ○ ふくい桜マラソン2025を開催し、福井の桜や新幹線との並走、恐竜をイメージしたコースで、県内外に本県の魅力を発信 【交流文化部】 ・国内外から15,447人がエントリー。大会当日は13,485人が出走し、福井銘菓やソースカツ丼などのご当地給食、沿道応援、多くの県民ボランティアにより福井のおもてなし・魅力を強力に発信 県内トップスポーツチーム・選手を県民一体でサポート・応援 ○ 県の観光地等のPRや、スポーツ教室の開催、地域活動（祭り、清掃等）への参加を通じてファンの獲得を目指す「ふくい県民応援チーム（愛称：FUKUIRAYS）」の活動を支援 【交流文化部】 ・ふるさと納税や企業版ふるさと納税を活用し、チームの強化や育成、広報活動を充実するとともに、学校や地域でのスポーツ指導や交通安全等の街頭啓発など、県民に愛され応援されるチーム作りを支援 1県民1スポーツの推進 ○ 県民スポーツ祭や障スポ☆フェスタ、はぴりゅうフェスタ等のスポーツ体験会や参加型のイベントの開催、クラブや指導者の育成など、県民がスポーツに親しむ環境づくりの推進 【交流文化部】 ・県民スポーツ祭や福井しあわせパラスポーツデーなど誰でも参加できるスポーツイベントを開催 ・総合型地域スポーツクラブやニュースポーツの指導者養成など、スポーツを支える人材を育成 トップアスリートの養成 ○ 県・スポジョブ選手・競技団体が一体となったスカウト活動で、「スポジョブふくい」によるアスリートのUIターンを推進 【交流文化部】 ・アスリートがスポーツを通じてUIターン就職し、本県の人口増につなげるため、「スポジョブふくい」の活動推進し、特に競技力の高い選手が競技に専念できる環境整備などを行うことで、県・スポジョブ選手、競技団体が一体となって、アスリートのUIターンを推進	・観戦者1,000人以上のスポーツイベント開催件数 6件 (R5:5件) 6件 (3月末) ・大会参加者数（エントリー数） 15,000人 (R5:15,341人) 15,447人 (3月末) ・ふくい県民応援チーム・ホーム戦の平均入場者数 5,000人 (R5:4,452人) 5,015人 (3月末) ・成人のスポーツ実施率 65% (R5:61.0%) 61.2% (3月末) ・競技スポーツの全国大会での上位入賞数（1～3位） 200件 (R5:249件) 190件 (3月末)

政策12 文化・スポーツがふくいの活力

【政策目標】

- 感動とにぎわいが生まれる文化・スポーツのイベント・大会が持続的に開催されること
- 国内外から多くの参加者が福井を訪れ県民と交流するとともに、日頃から文化芸術やスポーツを楽しむ県民が増えていること

指標	実行プラン 記載の現状	実 績						目標 (2024年度)	達成度
		2019年	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度		
成人のスポーツ実施率(週1回以上スポーツを実施) (全国体力・運動能力調査)	54.1% (2018)	54.8% (2019)	56% (2020)	66.5% (参考値)	54.8% (2022)	61.0% (2023)	61.2% (2024)	65% (2024)	○
総合型地域スポーツクラブ会員数 (福井県調べ)	6,619人 (2018)	6,635人 (2019)	6,009人 (2020)	6,246人 (2021)	6,274人 (2022)	6,777人 (2023)	6,905 (2024)	7,500人 (2024)	○
文化活動を行う若者グループ (福井県調べ)	—	—	4グループ (2020)	9グループ (2021)	16グループ (2022)	15グループ (2023)	32グループ (2024)	30グループ (2024)	○
若者の大規模文化活動の数 (福井県調べ)	—	—	1回 (2020)	2回 (2021)	2回 (2022)	4回 (2023)	5回 (2024)	5回 (2024)	○
文化国際交流イベントの数 (福井県調べ)	3回 (2018)	3回 (2019)	2回 (2020)	4回 (2021)	3回 (2022)	8回 (2023)	10回 (2024)	10回 (2024)	○

(達成度の区分)◎…想定を超えて進捗、○…概ね順調に進捗、△…対策強化が必要、―…判断時期未到来

政策13 人生100年時代の健康ライフスタイル



目指す姿	主な施策	目標 (KPI)
【施策13-1】 ○100歳までの「健活力」の向上 フレイル予防等の促進により、疾病・要介護化を防止するとともに、元気な高齢者の社会参加を通じて、県民みんなが100歳まで健康に活躍できる。	フレイル予防・認知症予防の強化 ○ 幅広い世代へフレイル予防の啓発を推進しフレイルチェックの参加者を拡大するとともに、チェックデータの経年履歴から個人ごとの傾向や改善策の解析を行い、個人や地域特性に応じた介護予防の取組みを促進するほか、eスポーツを通して高齢者の生きがいの場や多世代交流の機会を創出し、フレイルや認知症予防を推進 【健康福祉部】 ・各市町においてフレイルチェックを実施 ・チェックデータを作業療法士会のデータ解析チームへ提供、個人ごとの経年比較等を分析 ・幅広い世代に対しフレイルチェック体験会を開催（来場者100名）（11/4） オーラルフレイル予防の拡大 ○ 「食べる力・話す力」を維持・向上させるため、通いの場等を活用した専門職による健康体操などの歯と口腔の健康づくり教室を開催 【健康福祉部】 ・各市町フレイルチェック会場において口の体操（パタカラ体操）を実施 社会の支え手として活躍できる環境の整備 ○ 次世代型の地域包括ケアシステムの推進を図るため、東京大学が開発した就労マッチングアプリ「GBER」の活用を図り、高齢者の地域における就労等活躍の場の創出を推進 【健康福祉部】 ・GBERの登録者等による交流会を開催し、GBERの活用状況等について意見交換（9/13）（参加者24名） ・第4期ジェロントロジー共同研究成果報告会（参加者109名）（11/21） ・県民生協職員を対象にGBER操作説明会と今後の活用に向けたワークショップ（3/17） ・GBER登録者数86名	・ 新規フレイルチェック参加者数 800人（R5:795人） 765人（3月末） ・ 教室開催市町数 17市町（R5:17市町） 17市町（3月末） ・ 就労マッチングアプリ「GBER」を活用したモデル事業の延べマッチング件数 80件（R5:61件） 105件（3月末）
【施策13-2】 ○日常生活の中に仕掛ける健康づくりを促進 通勤や買い物での歩く習慣づくり、健康的な食生活など、日常生活の中で健康に配慮した活動が実践できる環境整備を進め、県民が健康に暮らすことができる。	歩く県民運動を推進 ○ 県民の歩く習慣を定着させるため、市町と連携して、歩数目標を達成した県民にインセンティブを付与する歩行キャンペーンを開催 【健康福祉部】 ・市町と連携し、県民自らが設定した目標歩数を3か月継続して達成した場合に「はぴコイン」等を進呈する歩行キャンペーン「はぴウォーク2024」を実施	・ 歩行キャンペーン参加者数 15,000人（R5:-） 9,063人（3月末）

目指す姿	主な施策	目標 (KPI)
	県民1スポーツの推進 ○ 県民スポーツ祭や障スポ☆フェスタ、はぴりゅうフェスタ等のスポーツ体験会や参加型のイベントの開催、クラブや指導者の育成など、県民がスポーツに親しむ環境づくりの推進 ※再掲(施策12-3) 【交流文化部】 ・県民スポーツ祭や福井しあわせパラスポーツデーなど誰でも参加できるスポーツイベントを開催 ・総合型地域スポーツクラブやニュースポーツの指導者養成など、スポーツを支える人材を育成 「ふくい100彩(さい)ごはん」を開発・普及 ○ 低塩分野菜を多く使用したヘルシーメニューなど「ふくい100彩ごはん」の普及や、産学官連携で立ち上げる「省塩プロジェクト」で対策を強化することにより、県民の食生活改善につながる食環境づくりを推進 【健康福祉部】 ・「ふくい100彩ごはん」に減塩基準を強化した「省塩プレミアム」メニューを新設し、「ふくい100彩ごはん」メニューを認証(206店舗、241メニュー(うち省塩プレミアム 4店舗、11メニュー)) 健康リテラシー教育の実践 ○ 県民の正しい知識を普及するために、運動や食生活、女性の健康、睡眠など健康づくりに関する情報を一元的に発信するポータルサイトを開設 【健康福祉部】 ・健康づくりに関する情報を一元的に発信するポータルサイト「ふくい健康づくり応援サイト」を10月に開設 たばこ対策の強化 ○ 未成年者や大学生等への喫煙防止教室を実施するとともに、望まない受動喫煙を防止するため、多くの人が集まる駅、飲食店、宿泊施設、観光地等において、喫煙場所の案内を表示 【健康福祉部】 ・大学生向けの出前講座を実施(6回) ・飲食店、駅、観光地等への喫煙環境表示ステッカー配布を実施 職域における生活習慣病の予防促進 ○ 商工会議所や協会けんぽ等と連携し、生命保険会社の健康経営セミナーなどを通して「健康経営」の考え方を啓発し、従業員の健康づくりを促進する「ふくい健康づくり実践事業所」を認定 【健康福祉部】 ・協会けんぽやアクサ生命等と協力し、従業員の健康づくりを啓発し、10月から健康づくり実践事業所の申請を募集し、3月に認定 健康改善の見える化 ○ 市町保険者等と連携し、県民の医療、健診に関するデータにより地域ごとの健康課題などを調査分析 【健康福祉部】 ・医療・健診に関するデータベースを作成し、福井大学医学部に委託して健康課題を分析	・ 成人のスポーツ実施率 65%(R5:61%) 61.2%(3月末) ・ 減塩総菜・弁当の提供店舗のある市町数 17市町(R5:ー) 17市町(3月末) ・ 健康づくりに関するポータルサイトサイトアクセス数 5,000PV/月(R5:ー) 17,054PV(3月末) ・ 喫煙場所表示ステッカーの配布数 駅、飲食店、宿泊施設、観光地等 4,500施設(R5:ー) 4,574施設(3月末) ・ 健康経営に取り組む事業所数 150事業所(R5:130事業所) 157事業所(3月末) ・ 医療・健診に関する分析結果を提供する市町数 17市町(R5:ー) 17市町(3月末)

目指す姿	主な施策	目標 (KPI)
【施策13-3】 ○地域の健康づくりに専門家を活用し住民サポートを強化 フレイルサポーターの交流会を行い、地域住民の健康をきめ細やかにサポートする。	健康づくりの担い手の育成強化 ○ ふくいフレイルサポーターの会を開催し、市町間を越えたサポーター同士の交流を促進するとともに、幅広い世代へのフレイル予防を進めるため、サポーター活動の機運を高めて 住民主体型のフレイル予防事業 を目指す。【健康福祉部】 ・新たにフレイルサポーターを養成 ・フレイルニュース (VOL.6) を発行し、サポーターやトレーナー等で情報共有 専門人材との連携強化 ○ 大学教員などの学識経験者や理学療法士などの専門職等を活用し、 歩行や減塩、女性の健康等に関する講演会 を開催【健康福祉部】 ・大学教員や理学療法士による歩行や減塩、女性の健康に関する講演会を実施	・ フレイルサポーター養成数 (累計) 1,120人 (R5:952人) 1,063人 (3月末) ・ 講演会の回数 10回 (R5:-) 13回 (3月末)

政策13 人生100年時代の健康ライフスタイル

【政策目標】
○県民が100歳まで幸せに生きることを目標とした「ふくい型健幸サポートシステム」に基づき、健康リテラシー教育の実践や健康づくり、運動習慣等に関する県民行動が改善されること
○何歳になっても支え手として活躍できる社会の実現に向けた第一歩が踏み出せていること

指標	実行プラン 記載の現状	実 績						目標 (2024年度)	達成度
		2019年	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度		
生活習慣病(脳血管疾患、心疾患、悪性新生物)による死亡数(人口10万人当たり) (人口動態調査)	185.8人 (2017)	181.8人 (2018)	181.4人 (2019)	177.0人 (2020)	177.6人 (2021)	180.3人 (2022)	171.2人 (2023)	162.0人 (2024)	○
歩数の増加(20～64歳) (県民健康・栄養調査)	男性7,703歩 女性6,805歩 (2016)	— (2023データ公表)	— (2023データ公表)	— (2023データ公表)	— (2023データ公表)	男性6,821歩 女性5,398歩 (2023)	— (2029データ公表)	男性9,000歩 女性8,000歩 (2024)	—
食塩摂取量 (県民健康・栄養調査)	男性10.5g 女性9.1g (2016)	— (2023データ公表)	— (2023データ公表)	— (2023データ公表)	— (2023データ公表)	男性11.9g 女性9.9g (2023)	— (2029データ公表)	男性7.5g未満 女性6.5g未満 (2024)	—
成人喫煙率 (県民健康・栄養調査)	20.9% (2016)	— (2023データ公表)	— (2023データ公表)	— (2023データ公表)	— (2023データ公表)	12.8% (2023)	— (2029データ公表)	12.0% (2024)	—
特定健診受診率 (福井県調べ)	54.0% (2018)	55.5% (2019)	52.8% (2020)	57.0% (2021)	57.1% (2022)	59.0% (2023速報値)	— (12月公表予定)	70% (2024)	—
フレイルチェック参加者数 (福井県調べ)	延べ498人 (2018)	延べ1,119人 (2019)	延べ1,462人 (2020)	延べ2,220人 (2021)	延べ3,044人 (2022)	延べ3,839人 (2023)	延べ4,615人 (2024)	延べ2,000人 (2024)	◎

(達成度の区分) ◎…想定を超えて進捗、○…概ね順調に進捗、△…対策強化が必要、—…判断時期未到来

政策14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉



目指す姿	主な施策	目標 (KPI)
【施策14-1】 ○「地域完結型」の医療体制の確立 県内どの地域においても、急性期医療からリハビリ、在宅医療まで、症状に応じた医療サービスを安心して受けられる。	医師の偏在是正 ○ 地域のニーズが高い診療科を志す県内医学生等に対する資金貸与制度を新たに創設するなど医師確保に努めるとともに、自治医科大学卒業医師や健康推進枠奨学生医師等の確保・勤務調整により、医師不足医療機関に対して医師を派遣 【健康福祉部】 ・特定診療科奨学金については2名、UIターン奨学金については4名に資金貸与 ・令和7年度の公立公的医療機関の医師派遣要望(84人)について、自治医等の派遣調整 ・令和8年度から福井大学地域枠奨学生の定員を拡大することについて合意(10人→15人) 医療ニーズに応じた体制づくり ○ 急な病気やケガの際に受診の必要性や対処方法など適切な助言を行う電話相談窓口として、救急安心センター(＃7119)を設置・運営し、救急車の適正利用の促進により消防機関や救急医療機関の負担を軽減 【健康福祉部】 ・10月1日におとなの救急医療電話相談(＃7119)の運営を開始 ・＃7119の利用促進のため、ポスター・チラシ配布、テレビCM放送、SNS広報(7月～) 医療人材の確保・育成 ○ 保健所等において勤務する公衆衛生医師を確保するため、大学と連携して人材を育成するとともに、関係団体等に対し候補者の紹介等を依頼 【健康福祉部】 ・福井大学医学部内に公衆衛生医師確保に関する寄付講座を設置(令和5年4月～) ・医学部に保健所実習実施(5/24～6/21医学部4年生110人) ・高校生を対象とした地域保健等に関する講座の実施(7/5県立羽水高校) ○ 薬剤師確保奨学金返還支援事業の実施、県外薬学生の県内就職促進や薬学部進学者の増加を図るとともに、薬剤師の資質向上などにより、医療機関・薬局等に必要薬剤師を確保 【健康福祉部】 ・高校生に対する薬学部進学者説明会の実施(8/11開催 91人参加) ・県外大学薬学部を訪問し、UIターン就職セミナー実施(1/29 薬学部生11人参加) ・薬剤師確保奨学金返還支援事業募集開始:1名申請受付	・ 県が医療機関へ派遣する医師数 88人(R5:86人) 87人(3月末) ・ 救急安心センター(＃7119)の設置・運営 10月頃運営開始 10月1日運営開始 ・ 福井大学医学部生の保健所実習の実施 100人以上(R5:118人) 110人(3月末) ・ 薬学部進学者数 45人(R5:30人) 65人(3月末)

目指す姿	主な施策	目標 (KPI)
【施策14-2】 ○「スマート医療」の推進 一滴がん検診の研究の推進に貢献し、高齢者が身体的負担の少ないがん検診を受けられるようにする。	ICTやAI等による医療水準の向上 ○ 令和4～5年度に行ったオンライン診療実証事業の有効性等を踏まえ、公立診療所における実施を支援し、看護師が患者に同席して医師がオンライン診療を行うなど医療資源が不足する地域の医療提供体制を強化 【健康福祉部】 ・ランニングコスト等の負担軽減を図るため、公立診療所を対象とした補助制度創設 ・へき地医療の関係機関との会議においてオンライン診療実施を働きかけ(9/19) ・オンライン診療の実施状況などについて公立診療所にヒアリング実施(3月) ○ 急性期医療の専門的治療を担う医療機関と地域の救急医療機関との連携による医療ICTを活用したネットワーク構築を支援し、急性期医療連携体制を強化 【健康福祉部】 ・脳卒中に関するネットワークの構築について5医療機関と調整、1月から運用開始	・ 公立診療所におけるオンライン診療の実施件数 111件以上 (R5:延べ111件) 94件(3月末) ・ 急性期医療連携強化を図るネットワーク構築を行った医療機関数 5機関 4機関(3月末)
【施策14-3】 ○「次世代包括ケアシステム」の推進 医療と介護の融合のみならず、フレイル予防や生活支援も含め、高齢者が状態に応じた適切な支援を受けながら地域で暮らすことができる。	回復型フレイルの導入 ○ 幅広い世代へフレイル予防の啓発を推進しフレイルチェックの参加者を拡大するとともに、チェックデータの経年履歴から個人ごとの傾向や改善策の解析を行い、個人や地域特性に応じた介護予防の取組みを促進するほか、eスポーツを通して高齢者の生きがいの場や多世代交流の機会を創出し、フレイルや認知症予防を推進 ※再掲(施策13-1) 【健康福祉部】 ・各市町においてフレイルチェックを実施 ・チェックデータを作業療法士会のデータ解析チームへ提供、個人ごとの経年比較等を分析 ・幅広い世代に対しフレイルチェック体験会を開催(来場者100名)(11/4) 生活支援体制の整備 ○ 次世代型の地域包括ケアシステムの推進を図るため、東京大学が開発した就労マッチングアプリ「GBER」の活用を図り、高齢者の地域における就労等活躍の場の創出を推進 ※再掲(施策13-1) 【健康福祉部】 ・GBERの登録者等による交流会を開催し、GBERの活用状況等について意見交換(9/13)(参加者24名) ・第4期ジェロントロジー共同研究成果報告会(参加者109名)(11/21) ・県民生協職員を対象にGBER操作説明会と今後の活用に向けたワークショップ(3/17) ・GBER登録者数86名	・ 新規フレイルチェック参加者数 800人 (R5:795人) 765人(3月末) ・ 就労マッチングアプリ「GBER」を活用したモデル事業の延べマッチング件数 80件 (R5:61件) 105件(3月末)

目指す姿	主な施策	目標 (KPI)
	在宅ケア提供体制の充実 ○ 訪問看護師など在宅ケアを支える専門人材の確保・育成を図るとともに、圏域ごとに各郡市医師会や市町・多職種間で協議する場を開催し、在宅医療・介護連携体制の課題把握や対応策の検討および多職種連携を強化 【健康福祉部】 ・在宅医療に関する研修(6/21、8/30、9/25、12/10、) ・介護保険施設等を対象に医療と介護の連携に関する実態調査(10月) ・各市町における医療と介護の連携に関する課題について意見交換(12月) 「ACP」の普及啓発 ○ 在宅ケアサポートセンターの協力により作成した「つぐみ(福井県版エンディングノート)」の活用を通じたACPの普及啓発のため、高齢者サロン等での講座や啓発イベント等を通して県民に広く周知 【健康福祉部】 ・つぐみ配布(市町、地域包括、医療機関、一般県民等) ・つぐみ(ACP)の普及(出前講座24か所、イベント参加2回、チラシ等配布) ・在宅ケアサポートセンター4団体によるACP普及イベントの開催(参加約300人)(11/4) 外国人介護人材の活用促進 ○ 外国人介護人材の確保について、タイ現地の教育機関において日本語と介護の教育を実施するとともに、ミャンマーの送出機関と連携して福井県の風土や方言などを入国前に教育する「福井クラス」を設置し、受入れを促進 【健康福祉部】 ・タイの技能実習生16名を受け入れ、県内9施設で実習 ・ミャンマーの「福井クラス」で学んだ技能実習生18名を受け入れ、県内8施設で実習 介護職の魅力向上 ○ 介護ロボットやICTの導入のための研修や専門家の派遣、相談対応ができるワンストップ窓口を設置し、介護施設における生産性向上等の取組みを支援 【健康福祉部】 ・令和6年7月にワンストップ相談窓口「ふくい介護テクノロジー・業務改善支援センター」を開設 ・介護ロボット、ICT導入・活用による業務改善活動を県内の介護事業所へ展開 地域のニーズに応える介護施設の整備 ○ 第9期福井県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画に基づき、各市町における特別養護老人ホームなどの整備を支援(2026年度までに258床増加) 【健康福祉部】 ・老人保健施設(100床)を特別養護老人ホーム(85床)に転換 ・特別養護老人ホーム 10床増加 ・老人保健施設 20床減少 ・特定施設入居者生活介護 90床増加 計65床増床	・ 訪問看護従事者数 664人(R5:644人) 641人(3月末) ・ 配布部数 16,500部(R5:14,500部) 16,500部(3月末) ・ 県の事業により迎える技能実習生 25名(R5:13名) 34名(3月末) ・ 介護事業所におけるICT導入割合 65%(R5:54.6%) 62%(3月末) ・ 特別養護老人ホーム等の増床数 129床(R5:45床) 65床(3月末)

目指す姿	主な施策	目標 (KPI)
【施策14-4】 ○包括的な福祉相談体制の構築 県民や世帯が抱える複合化した課題をワンストップで受け止める福祉相談体制を構築するなど各種支援機関と連携して、自立した生活の実現とくらしの安心を確保	包括的な支援体制の整備 ○ 発達障がい者が、早い段階で自分の特性や適性に気づき、自分に合った職業を見つけ、企業等に必要な配慮が得られるよう自己理解ツールを紹介し、活用を促すとともに、就労サポーターの育成、就労支援事業所等への福井県版就労支援プログラムの普及、企業等への研修により、総合的な支援体制を整備 【健康福祉部】 ・自己理解ツールの県内高校等での普及に向け、発達障がい早期支援推進員による高校や関係機関への働きかけを実施 ・福井障がい者ワークフェア(9/7)にて出前相談会開催 ・就労支援プログラムおよびマニュアルをホームページ上で周知 困難事例への対応強化 ○ 身近な地域で互いに支え合い、誰もが安心して幸せに暮らせる地域福祉の実現を目指し「地域福祉支援計画」を改定 【健康福祉部】 ・社会福祉審議会(6/3、11/5、1/28)において次期計画案を協議 ・地域福祉に関する県民意識調査の実施(8~9月、18歳以上の福井県民2,000人が対象) ・市町への意見聴取(1月)、パブリックコメント(2~3月)を踏まえて計画を改定 ○ 市町におけるひきこもり対策への取組みを進めるため、地域でのひきこもりの状況および支援体制について把握し市町の困難案件への後方支援を強化することにより、ひきこもり支援体制のレベルアップを図るとともに、各地域のフリースペースへの参加を促進 【健康福祉部】 ・ひきこもり支援機関職員研修の開催 5回 ・福井県ひきこもり対策連絡協議会の開催(13機関参加) ・市町支援チーム派遣 16件 (福井市2件、敦賀市1件、小浜市5件、坂井市1件、鯖江市1件、美浜町5件、高浜町1件) ・フリースペース参加 延814人(R7.3月末) 医療的ケア体制の充実 ○ 障がい児の在宅医療の充実を図るため、医療的ケア児者支援センターが中心となり、対応できる医師や看護師等の養成を強化し、地域の支援体制を構築するとともに、医療的ケアが必要な方への入浴や送迎サービスを充実し、医療的ケア児者を受け入れる事業所の増加を図る。 【健康福祉部】 ・看護師向け研修受講者:73名 ・医療的ケア児等支援者養成研修受講者:42名、コーディネーター養成研修受講者:27名 ・医療的ケア児等コーディネーター代表会議の開催(7/25,1/24)	・ 発達障がい者サポーター配置市町 12市町(R5:11市町) 12市町(3月末) ・ 3月に地域福祉支援計画改定(R5:ー) 3月に改定 ・ ひきこもり支援を強化した市町 8市町(R5:7市町) 7市町(3月末) ・ 医療的ケア児者受入事業所新規追加 6件(R5:6件) 5件(3月末)

政策14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉

【政策目標】

○施設や地域における医療、介護等を担う人材が確保されていること

○「次世代包括ケアシステム」が構築され、症状や本人の希望に応じた医療・介護サービス等を県内どこでも受けられる体制が整備されていること

指標	実行プラン 記載の現状	実 績						目標 (2024年度)	達成度
		2019年	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度		
在宅で医療・介護を受ける人の数 (訪問看護の利用者数) (福井県調べ)	5,820人 (2018)	6,244人 (2019)	6,680人 (2020)	6,999人 (2021)	7,133人 (2022)	7,398人 (2023)	7,658人 (2024)	6,150人 (2024)	◎
ドクターブルー制度等を活用して県が医療機関へ 派遣した医師数 (福井県調べ)	49人 (2019年4月)	49人 (2019年4月)	61人 (2021年4月)	73人 (2022年4月)	83人 (2023年4月)	86人 (2024年4月)	87人 (2025年4月)	81人 (2024)	○
介護従事者数 (福井県調べ)	11,184人 (2018)	11,360人 (2019)	11,520人 (2020)	11,691人 (2021)	11,747人 (2022)	11,796人 (2023)	11,556人 (2024)	12,400人 (2024)	○
「ちよこっと就労」の新規参加者数 (福井県調べ)	48人 (2018)	147人 (2019)	178人 (2020)	218人 (2020～2021計)	364人 (2020～2022計)	472人 (2020～2023計)	606人 (2020～2024計)	550人 (2020～2024計)	◎
地域住民による生活支援実施市町数 (福井県調べ)	3市町 (2018)	4市町 (2019)	5市町 (2020)	11市町 (2021)	12市町 (2022)	14市町 (2023)	14市町 (2024)	17市町 (2024)	△

(達成度の区分) ◎…想定を超えて進捗、○…概ね順調に進捗、△…対策強化が必要、—…判断時期未到来

政策15 ふるさとの暮らしと風景の維持



目指す姿	主な施策	目標 (KPI)
【施策15-1】 ○「住みやすさ改革」による豊かな地域コミュニティづくり 集落機能の維持・活性化に対する支援に加えICTの活用や民間サービスとの連携による新たな共助の仕組みづくり、空き家の活用や除却などを進め、地域社会の活力を維持する。	将来にわたる集落機能の維持・活性化 安心して暮らせる集落生活圏の形成 小さな拠点による「つながり力」の強化 ○ 市町が実施する地域独自の集落活性化策や自治会イベントの開催、自治会加入促進活動を支援するとともに、空き家等を活用したふるさと茶屋の整備を支援し、集落機能の維持・活性化をサポート 【総務部】 ・市町が実施する集落活性化策や自治会イベントに対して支援 ・地域住民が主体となり、住民が寄り合う拠点となる福井ふるさと茶屋を整備中 空き家の活用や取り壊しの促進 ○ 空き家の購入・リフォームや老朽空き家等の除却に対する補助を実施 【土木部】 ・市町において、空き家の購入・リフォームや老朽空き家の除却等に対する補助を実施中 快適な暮らしを支えるインフラ施設の構築 ○ 污水处理施設(下水道等)の整備や老朽化対策等を推進し、衛生的で快適な生活環境を創出・保全 【土木部】 ・污水处理施設(下水道等)の整備や老朽化対策等を県および市町等にて実施中 ・污水处理人口普及率の低い市町を中心に、未普及対策を実施中	・ ふるさと茶屋等の取組地区数 36地区 (R5:35地区) 36地区 (3月末) ・ 空き家購入・リフォーム等件数 140戸 (R5:140戸) 141戸 (3月末) ・ 老朽空き家等の除却戸数 140戸 (R5:122戸) 126戸 (3月末) ・ 污水处理人口普及率 98.0% (R5:97.8%) 8月公表予定
【施策15-2】 ○美しい景観の保全・形成 歴史的まちなみや優れた自然景観など、美しい福井の風景を保全・形成する。	景観の保全・活用 ○ 伝統的民家群などを活用し地域の景観づくりを行う団体を支援 【交流文化部】 ・景観づくりを行う団体を支援(1団体)	・ 伝統的民家群保存活用推進地区 地区指定数 2地区 (R5:1地区) 1地区指定

目指す姿	主な施策	目標 (KPI)
	クリーンアップふくいの推進 ○ 海ごみの発生防止につながる海岸や河川での清掃を市町に呼びかけ、海岸の環境美化を推進 【エネルギー環境部】 ・各市町にて河川清掃を実施(29箇所) 環境保全対策の推進 ○ 湖沼の水質監視や事業者への排出指導を行うとともに、水質改善策について調査研究を実施し、身近な水辺を保全 【エネルギー環境部】 ・北潟湖、三方五湖の水質監視、排水を排出する事業者への立入検査を実施 ・有機汚濁の実態解明に向け、湖沼環境の影響評価に関する調査研究を実施	・ ごみ拾いイベント等の参加者数 18,000人(R5:17,606人) 20,053人(3月末)
【施策15-3】 ○里山里海湖の保全・活用 くらしの中で守られてきた豊かな自然環境を保全し、まちづくりに活かすとともに、その魅力で交流人口を拡大する。	自然再生の推進 ○ 三方五湖、北潟湖において、地域住民と協働してヒシの刈取や外来種防除等の自然再生を進めるとともに、学びの森・海湖等での体験プログラム提供を促進 【エネルギー環境部】 ・地域住民や専門家、行政が協力して外来生物の駆除や希少種の保全等を実施(5/16 北潟湖 オオキンケイギク駆除、5/26 三方五湖 アカミミガメ駆除、6月～12月 坂井市・越前町 希少昆虫保全のためのアメリカザリガニ駆除ほか) ・三方湖において、6月から8月初旬にかけて漁業者と協力してヒシの刈取を実施 自然体験拠点の形成 ○ 六呂師高原活性化構想に基づき、自然保護センターの改修の検討を進めるとともに、日本の本県の星空の魅力を普及する天文リーダーを養成 【エネルギー環境部】 ・星空案内人養成講座を開催(座学講義:5～6月、実技試験:5～12月・3月) ・7名を天文リーダー(星のソムリエ)に認定、13名を準案内人に認定 年縞博物館の魅力充実 ○ 特別展や周辺・近県施設と連携した企画等を開催、県内外からの教育旅行の誘致を促進、立命館大学など関係機関と連携した年縞研究を推進し、年縞の価値を国内外に発信 【エネルギー環境部】 ・レインボーライン、遊覧船(若狭、美浜)等と連携した誘客キャンペーンを開催(R6/3/16～5/6、R7/3/16～5/6) ・縄文博物館、園芸LABOの丘と連携したイベント開催(7/7) ・中国旅行会社の視察受入れ(9/7) ・JAXA研究者と年縞研究者による講演およびトークショーを開催(9/8) ・高校生の探求学習等受入れ(若狭高7/30、羽水高9/11) ・観光商談会で、修学旅行等を実施する旅行会社に博物館をPR(東京、大阪、長野、金沢)	・ 自然再生取組地域数(累計) 14地域(R5:13 地域) 14地域(3月末) ・ 天文リーダー(星のソムリエ)養成者数(累計) 23人(R5:14人) 21人(3月末) ・ 年縞博物館の入館者数 60,000人(R5:43,806人) 50,665人(3月末)

目指す姿	主な施策	目標 (KPI)
	コウノトリが生息できる自然環境の創出 ○ コウノトリの飛来地等において、巣塔など生息環境の整備や環境に配慮した農法等を推進し、コウノトリの定着・野外繁殖を促進 【エネルギー環境部】 ・ピオトープ2箇所(坂井市三国、越前町八田)を設置 ・越前市、小浜市、鯖江市、越前町においてヒナが誕生し、野外コウノトリ15羽が巣立ち	・ 巣塔・ピオトープの設置箇所数(累計) 14箇所(R5:12箇所) 14箇所(3月末)
【施策15-4】 ○エネルギーと資源の循環型社会の構築 持続可能な社会を実現するため、地球温暖化防止活動の普及や再生可能エネルギーの利用拡大、廃棄物の減量化とリサイクルにより環境対策を推進する。	未来を守るストップ温暖化 ○ 次世代自動車(EV・PHV・FCV)、V2H充放電設備、急速・普通充電設備の購入・導入を支援し、CO2削減を推進。特に若年層に対するEV購入支援を強化 【エネルギー環境部】 ・県民、県内企業の次世代自動車転換を支援 ・県内の充電環境の向上に向け、急速・普通充電設備の整備を支援 ・県民のV2H充放電設備の導入を支援 ○ 省エネ対策に関する相談窓口の設置や省エネ専門家の派遣、先進的な取り組みを行っている事業者の事例紹介などにより、中小企業の省エネ対策を促進 【エネルギー環境部】 ・中小企業の省エネ化を推進するため、省エネに関する補助金や省エネ化に資するツール、支援事業などについて、相談対応、助言を行う省エネ相談窓口を開設 ○ 省エネ性能の高い製品(エアコン・冷蔵庫・ヒートポンプ型給湯器)への購入・買替を支援し、電力使用量の削減による家計負担軽減を図るとともに、県民の省エネ実践を後押し 【エネルギー環境部】 ・電力使用量の削減による家計負担軽減を図るため、エネルギー使用量の大きい家電(エアコン、冷蔵庫、エコキュート)の購入・買替を支援(4月~9月)	・ EV・PHV・FCV購入支援台数 520台(R5:447台) (うち、若年層に対する購入支援台数 100台(R5:ー)) 429台(うち若年層支援27台) (3月末) ・ 急速充電設備導入台数 30台(R5:10台) 15台(3月末) ・ 普通充電設備導入台数 80台(R5:36台) 178台(3月末) ・ 中小企業向け省エネ相談窓口における 助言・支援件数 40件(R5:40件) 40件(3月末) ・ 省エネ家電の購入・買替支援件数 7,000件(R5:10,118件) 5,598件(3月末)

目指す姿	主な施策	目標 (KPI)
	○ エネルギー価格の高騰ならびに脱炭素社会の推進に対応した経営体質への転換を加速するため、県内企業が行う省エネ・省CO2設備の導入を支援 【産業労働部】 ・高効率空調器や高効率給湯器の導入など企業が行う省エネ・省CO2設備導入114件を支援 再生可能エネルギーの導入拡大 ○ 県内全域に再エネの普及を図るため、県内企業を対象に、太陽光発電および蓄電池設備の導入に係る経費を支援 【エネルギー環境部】 ・県内企業27社に対し、太陽光発電および蓄電池設備の導入を支援 ○ 県内全域に再エネの普及を図るため、県内住宅を対象に、太陽光発電および蓄電池設備の導入に係る経費を支援 【エネルギー環境部】 ・県内92軒に対し、太陽光発電および蓄電池設備の導入を支援 ○ あわら市沖の洋上風力発電について、「有望な区域」への選定に向けた関係者の理解を促進するため、関係者との意見交換を継続的に実施 【エネルギー環境部】 ・漁業関係者との意見交換会を2回、経済・観光関係者との意見交換会を3回実施 ○ 嶺南市町におけるスマートタウンの整備に向け、エネルギー利用の最適化やIoTを活用した魅力的なまちづくり等、市町の特色ある施策への支援を行うとともに、農林水産業のスマート化に向け、自動栽培システムなど最先端技術を導入した植物工場を誘致 ※再掲(施策7-4、施策9-5) 【エネルギー環境部・農林水産部】 ・嶺南スマートエリア推進協議会等を通じて、各市町の取組みの共有、先進事例の紹介等を実施することにより、スマートタウン整備を進める市町を支援(10月、3月) ・若狭町が進めるスマートタウンの整備に要する費用を支援 ・VPPリソースの一つである小浜市および高浜町の上下水道施設を活用し、新たな電力市場である「容量市場」へ参画(4月)。また、VPPリソース拡大のため、県や嶺南市町の公共施設等26箇所において電力需要抑制効果の実証を実施し、候補施設12箇所を選定 ・嶺南地域住民向けに、ふくいはぴコインを活用した節電チャレンジイベントを実施(8~9月、12~1月) ・おい町に整備する水素製造・供給設備を整備し、大阪・関西万博で運航される水素燃料電池船に原子力由来の水素を燃料として供給予定 ・小水力発電開発に向けて嶺南地域4箇所での流量調査を実施 ・展示会(東京)に出展し、誘致活動を実施(7月)	・ 省エネ・省CO2に取り組む事業者数(累計) 158件(R5:58件) 172件(3月末) ・ 企業の太陽光発電設備支援 1,450kW分(R5:874kW) 1,927kW分(3月末) ・ 住宅の太陽光発電設備支援 600kW分(R5:-) 467kW分(3月末) ・ 支援する市町数 5市町(R5:5市町) 5市町(3月末)

目指す姿	主な施策	目標 (KPI)
	循環型社会の推進 ○ 食品廃棄物を削減する食べきり・水切り・使い切りの「3切り」や資源物の「分別」について、メディアを活用して分かりやすく県民に伝え、実践のきっかけを創出することにより、一般廃棄物の減量化・リサイクルを推進 【エネルギー環境部】 ・新聞、テレビCM、SNS等で、ごみ減量の啓発広報（雑がみ回収袋・水切りアイテムの作り方を写真付きで紹介する等、県民がやってみたくなる事例を紹介）を実施（6月～1月）	・ 食品ロス削減に取り組む人の割合 85.0%（R5:83.7%） 85.0%（3月末）

政策15 ふるさとの暮らしと風景の維持

【政策目標】
○都市部との交流の増加やシェアサービス、有償ボランティア等の新たな共助の仕組みの構築などにより、地域コミュニティが持続して運営されていること
○県民一人ひとりの環境を守り、活かす行動が進み、豊かな自然環境や美しい景観が磨かれていること

指標	実行プラン 記載の現状	実 績						目標 (2024年度)	達成度
		2019年	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度		
地域運営組織の数 (地域課題解決に向けた取組みを持続的に行う住民組織) (福井県調べ)	46組織 (2018)	46組織 (2019)	51組織 (2020)	54組織 (2021)	77組織 (2022)	79組織 (2023)	82組織 (2024)	60組織 (2024)	◎
次世代コミュニティ創出モデルの取組地区数・導入サービス件数 (福井県調べ)	—	—	1地区 (2020)	2地区 (2021)	3地区 (2022)	3地区 (2023)	3地区 6サービス (2024)	3地区 6サービス (2024)	○
污水处理人口普及率 (福井県調べ)	96.1% (2018)	96.4% (2019)	96.7% (2020)	97.1% (2021)	97.4% (2022)	97.8% (2023)	— (8月公表予定)	98% (2024)	—
自然再生取組地域数 (福井県調べ)	9地域 (2018)	9地域 (2019)	10地域 (2020)	11地域 (2021)	12地域 (2022)	13地域 (2023)	14地域 (2024)	14地域 (2024)	○
温暖化対策を意識し節電等に積極的に取り組む県民の割合 (福井県調べ)	29% (2016)	—	—	—	32% (2022)	—	—	50% (2022)	△
県内中小企業の省エネを推進するためのガイドライン策定業種数 (福井県調べ)	—	3業種 (2019)	6業種 (2020)	10業種 (2021)	14業種 (2022)	14業種 (2023)	14業種 (2024)	14業種 (2024)	○

(達成度の区分) ◎…想定を超えて進捗、○…概ね順調に進捗、△…対策強化が必要、—…判断時期未到来

政策16 防災・治安先進県ふくいの実現



目指す姿	主な施策	目標 (KPI)
【施策16-1】 ○人と技術による地域防災力の向上 県と市町の連携・協力の強化のほか、地域の自助・共助による防災力と新技術の力を融合、自然災害への対応力を向上する。	地域の防災力を多面的に強化 ○ 消防団員の長期的な活動環境を整備するとともに、各市町消防本部と制度導入や増員について協議し、大規模災害団員の確保を促進 【防災安全部】 ・福井県消防協会理事会および消防長会において、消防団員や消防職員に対し、団員の確保に係る制度の導入促進や県支援制度の利活用を呼びかけ(6月) ・スポーツイベント等において、消防団PRうちわを配布し入団を呼びかけ(9月) ○ 優先度の高い避難行動要支援者について、令和7年度までに個別避難計画が作成できるよう、市町を支援 【防災安全部】 ・市町担当課長に対し、計画作成のベースアップや、県の支援事業の活用について説明会を開催 ・県の支援事業を活用し、個別避難計画作成を促進 事業活用実績 10月:福井市、11月:高浜町、3月:敦賀市 ○ 能登半島地震を踏まえた地域防災計画の見直しを実施 【防災安全部】 ・防災会議を開催し、県地域防災計画を改定(6月) 津波警報等を市町からの避難指示とする運用の明確化 衛星通信設備や循環式手洗い機など新たな技術を用いた設備の活用 など ○ 福祉避難所の受入れ体制を強化するため、資機材の購入経費や施設整備、運営訓練の実施などを行い、市町の取組みを支援 【健康福祉部】 ・第1回福井県災害福祉支援ネットワーク協議会を開催し、市町や福祉関係団体に対して資機材購入等を対象とした補助金について説明(8/1) ・44施設から補助金の申請あり 「自分の命は自分で守る」防災意識の醸成 ○ 防災士を養成するとともに、防災士の協力を得て地域での防災マップ作成を支援 【防災安全部】 ・県内2会場において防災士養成研修を実施 第1回嶺北会場 日程:9/28~29 於:福井県産業会館 参加者137名 第2回嶺南会場 日程:11/30~12/1 於:プラザ万象 参加者131名	・ 大規模災害団員数(累計) 511人(R5:467人) 491人(3月末) ・ 避難行動要支援者(計画作成同意者)の個別避難計画作成率 70%(R5:54%) 64%(3月末) ・ 6月に地域防災計画を改定 県地域防災計画を改定(6月) ・ 福祉避難所の受入れ体制を強化した施設数(累計) 200施設(R5:149施設) 193施設(3月末) ・ 防災士数(累計) 4,500人(R5:4,397人) 4,666人(3月末)

目指す姿	主な施策	目標 (KPI)
	行政による防災対応・支援機能の強化 ○ AI画像解析を活用した越波自動検知システムや道路変状検知システムを構築することにより、越波状況の迅速な情報提供、舗装等の早期補修を実施 【土木部】 ・越波監視カメラ4箇所の設置工事を実施 ・越波自動検知システムおよび道路変状検知システムを構築 ○ 河川監視カメラ、危機管理型水位計を増設し、防災情報の提供を充実 【土木部】 ・河川監視カメラを 13箇所増設 ・危機管理型水位計を 29箇所増設 ・新たに市町が設置した水位計12箇所、カメラ画像12箇所のデータを、県ホームページ「福井県河川・砂防総合情報」で公開 ○ 災害用ドローンを最大限活用し、被災状況を早期に把握することで、県民に対して迅速かつ正確に情報を提供 【土木部】 ・通常訓練(5月、7回)、九頭竜川水系合同水防演習(1回)、総合防災訓練(1回)、通常訓練(3月、7回)の実施、台風10号による被災状況の調査(10月、5回) ○ あらゆる関係者と協働し、雨水流出を抑制する施設を整備することで流域治水の取り組みを促進 【土木部】 ・新たに雨水流出を抑制する施設の整備 整備済:4箇所 ○ 道路啓開計画を新たに策定し、被災時における迅速な救援ルートを確保 【土木部】 ・国、高速道路会社等を構成員とするワーキンググループで道路啓開計画について3回検討(6/6、9/2、9/30) 行政の連携による防災体制強化 ○ 洪水ハザードマップを活用した市町による避難訓練の実施を支援 【土木部】 ・防災出前講座で住民に対して防災マップやタイムライン作成講座を実施し、ハザードマップを活用した避難訓練の実施を啓発 ・避難訓練を実施した好事例を市町に紹介	・ 国道305号等における越波自動監視箇所数 4箇所(R5:-) 4箇所(3月末) ・ 河川監視カメラおよび水位計設置数(累計) 309箇所(R5:269箇所) 335箇所(3月末) ・ 災害用ドローンによる訓練の実施 16回(R5:12回) 16回(3月末) ・ 新たに雨水流出抑制に取り組む施設数(累計) 9箇所(R5:6箇所) 10箇所(3月末) ・ 年度内に福井県域道路啓開計画の策定 計画策定(10月7日) ・ 洪水ハザードマップを活用した避難訓練を実施する市町数 13市町(R5:13市町) 15市町(3月末) (地震・津波を想定した避難訓練を含む)

目指す姿	主な施策	目標 (KPI)
	企業の防災・減災対応力を強化 ○ 県内企業の事業継続計画 (BCP) 策定を進めるため、普及啓発や作成支援のためのセミナーを開催 【産業労働部】 ・損害保険会社と連携し県内企業のBCP策定支援を目的としたセミナーを開催 ・「事業継続力強化計画策定ワークショップ」(5/22、23)、「サイバーリスクの実態と対策セミナー」(5/31)を開催 新たな感染症への対策強化 ○ 新たな感染症の発生およびまん延に備えるため、福井県感染症予防計画に基づき、医療機関、薬局、訪問看護事業所と協定締結し、医療提供体制(病床、発熱外来等)を確保 【健康福祉部】 ・医療機関、薬局、訪問看護事業所と協定の締結 ○ 新たな感染症の拡大時等に保健所の体制強化を図るため、潜在看護職などに保健所を支援するための専門職の人材バンク (IHEAT:アイヒート) への登録を呼びかけ 【健康福祉部】 ・各市町や健康福祉センターを通じてリーフレットの配布、各職能団体に出向いて周知およびIHEAT要員への登録の呼びかけを実施(6月～) ・IHEAT要員研修の実施(10/25)	・ セミナー延べ参加者数 180人(R5:177人) 197名(3月末) ・ 感染症予防計画に基づく医療機関、薬局、訪問看護事業所の協定締結数 570件(R5:ー) 640件(3月末) ・ IHEAT登録者数(累計) 40人(R5:ー) 65人(3月末)
【施策16-2】 ○災害に強く、安心して暮らせる福井の基盤を構築 事前防災対策および予防保全に基づいた老朽化対策等、「起きる前」を重視した県土強靱化を推進し、将来にわたり福井の安全・安心を確保する。	事前防災対策による「県土強靱化」の推進 ○ ダム建設事業や九頭竜川上流ダム再生事業の促進 【土木部】 ・足羽川ダム、吉野瀬川ダムの建設 ・足羽川ダムの本体工事、導水トンネル、付替道路等を工事中 ・吉野瀬川ダムの本体工事、付替道路等を工事中 ○ 河道整備および浚渫債を活用した河道掘削等を実施 【土木部】 ・底喰川、笹の川等20河川の整備のほか、浚渫・伐木を実施 ・七瀬川、北川、多田川等の河道拡幅工事を実施中 ・鹿蒜川の河道拡幅工事、輪中堤を実施中 ・羽生川、観音川、皿川、天王川、木の芽川等で浚渫および伐木を実施 ○ 砂防堰堤等の整備により土砂災害対策を推進 【土木部】 ・上之垣内川(勝山市北郷町東野)、次吉地区(小浜市次吉)等 ・上之垣内川等において砂防堰堤工事を実施 ・次吉地区等において急傾斜地崩壊対策工事を実施	・ 吉野瀬川ダム本体打設 80%(R5:50%) 90%(3月末) ・ 河川の整備延長(県管理)(累計) 61.6km(R5:59.6km) 61.6km(3月末) ・ 土砂災害対策施設の整備(累計) 1,033箇所(R5:1,024箇所) 1,033箇所(3月末)

目指す姿	主な施策	目標 (KPI)
	○ 道路法面の落石対策等を推進 【土木部】 ・国道305号(福井市蒲生町)等11箇所において道路法面の落石対応等を実施 ○ 耐震性の低い木造住宅の耐震化を促進 ・無料相談会、現場見学会、動画配信等による普及啓発 ・耐震改修工事に対する支援を拡充(R7末まで) 【土木部】 ・市町において、無料相談会や出前講座を実施(19回 内6回県も協力) ・県において、現場見学会を実施(3回) ・youtubeにて、普及啓発動画配信中 予防保全に基づいた老朽化対策によるインフラ施設の安全確保 ○ ダム、排水機場、道路施設等の長寿命化を推進 ・龍ヶ鼻ダム、江端川第1排水機場、九頭竜橋、白木トンネル 等 【土木部】 ・笹生川ダム、広野ダム、龍ヶ鼻ダム他3ダムにおいて設備更新工事等を実施 ・江端川第1排水機場、和田川排水機場において設備更新工事等を実施 ・九頭竜橋、白木トンネル等において修繕工事を実施 誰もが安心して暮らせるための環境・基盤づくり ○ 空き家の購入・リフォームや老朽空き家等の除却に対する補助を実施 ※再掲(施策15-1) 【土木部】 ・市町において、空き家の購入・リフォームや老朽空き家の除却等に対する補助を実施中 建設産業の担い手確保による地域防災力の維持 ○ 建設産業における外国人労働者の県内定着を促すため、建設産業外国人労働者相談センターにおける相談対応、特定技能移行に取り組む事業者への支援を実施 【土木部】 ・建設産業外国人労働者相談センター相談対応 (面談外国人48人、うち特定技能への移行を希望10人) ・特定技能移行支援事業補助金(申込4件)	・緊急輸送道路における道路斜面对策率 41.0%(R5:38.5%) 41.0%(3月末) ・木造住宅の耐震改修戸数 135戸(R5:25戸) 116戸(3月末) ・橋梁の長寿命化箇所数 104箇所(R5:67箇所) 104箇所(3月末) ・空き家購入・リフォーム等件数 140戸(R5:140戸) 141戸(3月末) ・老朽空き家等の除却戸数 140戸(R5:122戸) 126戸(3月末) ・特定技能外国人増加数 80人(R5:99人) 81人(12月末)

目指す姿	主な施策	目標 (KPI)
	○ 建設産業での女性活躍を推進するため、女性の採用促進や女性のキャリアアップに取り組む事業者への支援を実施 【土木部】 ・入職促進支援の補助金(3件) ・キャリアアップ支援の補助金(14件22人) ・女性活躍推進企業+(建設業増加数41社)	・ 県内女性技術者増加数 30人(R5:-) 55人(3月末)
【施策16-3】 ○ 県民を守る犯罪・事故等の対策 県民を犯罪や事故から守る対策を強化し、県民が安心して暮らせる社会を実現する。	子ども、女性、高齢者を守る対策の推進 ○ 地域の防犯力向上を図るため、自治会等による防犯カメラ等の防犯インフラ整備を支援 【防災安全部】 ・新たに35地区の防犯インフラ整備を支援 犯罪の起きにくい社会づくり ○ 犯罪をした者等が円滑に社会の一員として復帰することで、県民が犯罪による被害を受けることを防止し、安全で安心して暮らせる社会を実現するため、本県の実情に応じた再犯防止推進計画を策定 【健康福祉部】 ・福井県再犯防止推進計画策定ワーキンググループ第1回会議(7/18)、第2回会議(10/30)、福井県再犯防止推進連絡協議会(1/29)において次期計画案を協議 ・パブリックコメント(2~3月)を踏まえて計画を策定 交通事故防止対策の推進 ○ 歩行者の交通死亡事故を抑止するため、横断歩道de歩行者ファーストキャンペーンを実施するとともに、反射材の着用を促進 【防災安全部】 ・横断歩道における歩行者優先の徹底を訴える動画をテレビCMやYouTube広告にて放送(5月~) ・手上げ横断を促す路面シートを作成し、県内各市100箇所の横断歩道付近に設置(7月、8月) ・タブロイド紙等において、横断歩道における歩行者優先の記事を掲載(7月、9月) ・反射材の無料配布を実施(随時) ○ 児童、生徒の安全を確保するため、通学路等において歩道整備や防護柵設置など道路の安全対策を実施 【土木部】 ・主要地方道福井加賀線(坂井市春江町針原)等において道路の安全対策を実施	・ 防犯インフラ整備支援地区数(累計) 50地区(R5:28地区) 63地区(3月末) ・ 3月に第2次再犯防止推進計画を策定 3月に策定 ・ 信号機のない横断歩道における車の一時停止率 50%(R5:26.7% JAF調べ) 34.7% ・ 通学路における安全対策実施箇所数 28箇所(R5:49箇所) 30箇所(3月末)

目指す姿	主な施策	目標 (KPI)
【施策16-4】 ○県民の安全最優先の原子力政策 廃炉、40年超運転、使用済燃料の中間貯蔵など、原子力の様々な課題に対して、県民の安全を最優先し対応する。	責任ある原子力・エネルギー政策の実行を国に要請 ○原子力の将来像を明確にするとともに、使用済燃料対策の推進、原子力発電所に対する国民理解の促進に主体的に取り組むなど、国が責任を持って対応するよう要請 【防災安全部】 ・国への重要要望において、原子力の将来像の明確化や使用済燃料対策、国民理解の促進等について、エネルギー政策に責任を持つ国が主体的に取り組むことを要請(6/7) ・関西電力の使用済燃料対策ロードマップの見直しが必要となったことを受け、経済産業大臣へ、六ヶ所再処理工場の竣工目標実現に向けた国の主体的な対応等を要請(9/6、11/18) ・経済産業大臣と意見交換し、2050年以降も見据えた将来像の明確化等を要請(1/21) 原子力発電所の運転、もんじゅをはじめとする廃炉作業等を安全最優先で対応 ○原子力発電所の運転や廃炉作業等の安全性について、県原子力安全専門委員会の審議等を通じて厳正に確認し、県民の安全最優先で対応 【防災安全部】 ・県原子力安全専門委員会での審議(3回) ・高浜3・4号機の40年を超える運転期間延長について、必要な対策や計画が講じられていることを専門委員会を開催して確認(6/28) 原子力防災体制の充実・強化 ○原子力災害発生時の住民避難について、国において能登半島地震で発生した事象を十分検証の上、広域避難計画(緊急時対応)を見直すよう要請 【防災安全部】 ・内閣府に対し、能登半島地震で発生した事象を十分検証の上、広域避難計画(緊急時対応)を見直すよう要請(6月) ○国の広域避難計画(緊急時対応)に基づき、大規模地震との複合災害を想定した原子力防災訓練を実施 【防災安全部】 ・大飯地域の広域避難計画に基づき、原子力総合防災訓練を実施(10/25、26) ・兵庫県への住民避難や、実動機関のヘリコプター・船・ゴムボート・民間の漁船など多様な手段による住民搬送訓練を実施 ・やさしい日本語によるエリアメールやピクトグラムを活用し、外国人にも分かりやすい住民誘導を実施 嶺南地域への自衛隊誘致 ○原子力発電所が集中立地する嶺南地域において、いかなる状況においても迅速な事態対処を可能とするための自衛隊配備について、嶺南6市町とともに要請 【防災安全部】 ・防衛省に対し、嶺南地域への部隊配備など、原子力発電所の防護体制に万全を期すよう、嶺南市町と合同で要請(8月)	

目指す姿	主な施策	目標 (KPI)
【施策16-5】 ○拉致問題への対応 市町や関係団体と連携し県民への啓発に努めるとともに、国に対し、あらゆる機会をとらえ、解決に向けた取り組みを要請する。	拉致問題の啓発と国への要請 ○ 拉致問題の風化を防ぐため、国に対し問題解決に向けた取り組みを要請するとともに、国や関係団体と連携し、高校での出前講座や街頭啓発活動等を実施 【健康福祉部】 ・池上健康福祉部長が政府拉致対策本部 総務・拉致被害者等支援室長に要望書を手交(6/7) ・出前授業を実施(9/6奥越明成高校、9/19福井農林高校、9/27美方高校、11/15武生高校)	・ 高校での出前講座実施 4校(R5:2校) 4校(3月末)

政策16 防災先進県ふくいの実現

【政策目標】

○災害から県民を守るための施設や情報基盤が整備されていること

○日ごろから県民が災害に備える意識を持ち、地域で対応する力を高めて、万一の災害に対し総合力により被害を最小限にする体制が構築されていること

○犯罪や事故が減少し、安心して暮らせる社会が実現していること

指標	実行プラン 記載の現状	実 績						目標 (2024年度)	達成度
		2019年	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度		
防災士数 (日本防災士機構調べ)	3,150人 (2019)	3,363人 (2019)	3,556人 (2020)	3,855人 (2021)	4,105人 (2022)	4,397人 (2023)	4,666人 (2024)	4,500人 (2024)	○
想定最大規模の降雨に対応したハザードマップを 作成する市町数 (福井県調べ)	—	1市町 (2019)	8市町 (2020)	17市町 (2021)	17市町 (2022)	17市町 (2023)	17市町 (2024)	17市町 (2024)	○
緊急輸送道路における道路斜面对策率 (福井県調べ)	29.7% (2018)	32.2% (2019)	33.9% (2020)	35.5% (2021)	37.2% (2022)	38.5% (2023)	41.0% (2024)	41.0% (2024)	○
河川の整備延長(県管理) (福井県調べ)	55.0km (2018)	55.8km (2019)	56.9km (2020)	57.6km (2021)	58.6km (2022)	59.6km (2023)	61.6km (2024)	61.6km (2024)	○
土砂災害対策施設の整備 (福井県調べ)	988箇所 (2018)	1,000箇所 (2019)	1,007箇所 (2020)	1,012箇所 (2021)	1,016箇所 (2022)	1,024箇所 (2023)	1,033箇所 (2024)	1,019箇所 (2024)	○
防犯インフラ整備支援地区数 (地域全体で犯罪抑止に取り組むため防犯カメラ 等を設置する地区) (福井県調べ)	—	10地区 (2019)	40地区 (2020)	81地区 (2021)	115地区 (2022)	28地区 (2023年度より制度変更) (2023)	63地区 (2024)	50地区 (2024)	◎

(達成度の区分) ◎…想定を超えて進捗、○…概ね順調に進捗、△…対策強化が必要、—…判断時期未到来

政策17 「チームふくい」の行政運営



目指す姿	主な施策	目標 (KPI)
【施策17-1】 ○県民主役の県政推進 長期ビジョンを策定し、県民と将来像を共有するとともに、徹底現場主義に基づき、職員が自発的に現場に赴き県民の声を県政に反映させる「県民主役の県政」を実現する。	クレド(行動規範)の策定・活用 ○ 研修実施等による意識定着とともに、クレドアワードにおける実践事例の表彰や、クレドを評価項目に反映した人事評価の施行など、実効性を高める施策を推進 【総務部】 ・クレドの定着、実践を目的に、新採用職員研修の一環として、自分が掲げるクレドを発表する「クレドスピーチ」(庁内放送)を実施しているほか、各所属でのクレドに基づく実践例を動画で紹介	・ 職員エンゲージメント調査「福井県職員クレド」実践度 3.3 (R5:3.1) 3.2 (R6.12)
【施策17-2】 ○市町との協働強化 人口減少や地域ごとの課題に対応するため、県と市町が協働して課題解決に取り組み、住民サービスを向上し行政運営を効率化する。	県と市町の行政サービスの一元化推進 ○ 県民目線に立った行政手続きのオンライン化や住民向けデジタルサービスの利活用を進めるなど、県・市町共同で行政DXを推進 【未来創造部】 ・市町とともに窓口業務改善に関する勉強会(15市町39名参加)を開催したほか、ライフイベント毎に必要な手続きを県・市町横断的に住民に案内するナビゲーションシステムの共同導入に向けた構築作業を実施 市町の基幹業務システムの標準化支援 ○ 国が求める期限までの市町基幹業務のシステム標準化・政府クラウド移行に向けて、県内市町の取組みに横串を通した伴走支援を強化 【未来創造部】 ・令和7年度末までの対応が必要なシステム標準化に関し、市町会議(6回)や各市町への個別支援(102回)など、市町の標準化対応を支援 予算編成の協働 ○ 市町からの重要要望や市町長との政策ディスカッションを通じ、市町のニーズ等を的確に把握し、県の予算編成に反映 【総務部】 ・「知事と市町長との政策ディスカッション」を秋季および冬季に実施予定 ・市町長からの提案や要望を県の予算案に反映予定	・ 共同で取り組む行政DXの事業数 9事業 (R5:8事業) 10事業(3月末) ・ 移行先システムの事業者選定を終えた市町数 17市町 (R5:-) 17市町(3月末) ・ 市町重要要望および市町長との政策ディスカッションを実施 (市町重要要望) 20回 (政策ディスカッション) 5回

目指す姿	主な施策	目標 (KPI)
【施策17-3】 ○未来をデザインする政策イノベーション SDGsの理念に基づく県政運営や、デザイン思考による「課題解決型」から「価値創造型」へのモデルチェンジ、生活・産業・行政の各分野におけるDXの推進など、長期ビジョンの将来像を実現する新たな政策形成システムを構築する。	SDGsの推進 ○「ふくいSDGsパートナー」登録企業・団体等が一体となってSDGsの普及啓発を図るとともに、パートナー同士の連携・協働を拡大し、「福井の未来を担う次世代の育成」を核とした持続可能な地域づくりを推進 【未来創造部】 ・パートナーの取組みをPRし、県民自身の実践につなげるため、官民連携で「ふくいSDGsフェス」や「ぐるぐるふくい2024」等のイベントや、普及啓発月間「ジュナナ・チャレンジ!」(9~10月)を実施 ・本県のSDGs活動を全国に広く発信していくため、パートナー企業の製品をふるさと納税を活用してPR(10月~) デザイナーのアイデアを政策に反映する仕組みの構築 デザインの視点を浸透 ○福井県ブランド戦略で定めた活動方針「千年文化を未来へ」に基づき、県内外クリエイターと協働して、県民が地域の良さを語り、学ぶ参加型プロジェクトを実施 【未来創造部】 ・食や産業、歴史など、県民自身が千年先に残したい福井のモノやコトについてオリジナル手帳「ふくい千年文化手帳」を制作する「ふくい千年文化プロジェクト」を実施(9月~3月) ・県内各地を巡るフォトウォークや福井ならではの工芸体験・食などを楽しむイベントを開催。これらの活動をふまえて県民向けガイドブックを作成する「ふくい最高プロジェクト」を実施(9月~3月) ○県内デザイナー・クリエイター等のアイデアを政策に反映する「政策デザイン」の仕組みを活用し、県民目線で質の高い政策立案を全庁的に実施するとともに、デザインの視点や発想の有用性を県内外に発信 【未来創造部】 ・県内デザイナー・クリエイター等との政策デザインワークショップを24回開催 ・課題に関連した現場ヘヒアリングに出向く現場リサーチを2回実施 ・デザイン思考とナッジ理論を併せて学ぶセミナーを開催(1月) デジタルの力で県民の生活の質を向上 ○「スマート福井」実現を掲げて、「福井県DX推進プログラム」に基づく、生活・産業・行政の各分野におけるDXを推進し、課題解決と新たな価値創造に取り組む 【未来創造部】 ・電子契約・電子請求サービスやAI画像解析による津波の自動検知の導入、5Gタブレットを活用した災害発生時の情報発信体制構築など、プログラム記載のDX推進事業86件を着実に実施 ○デジタル地域通貨「はぴコイン」を活用し、地域経済や地域コミュニティの活性化、県民の行動変容を促進 【未来創造部】 ・定住・移住事業、省エネ促進事業など県・市町、民間合わせて51業務で「はぴコイン」を活用 ・7月には、常時チャージの運用を開始し、利便性が向上	・「SDGsパートナー」登録数(累計) 1,200機関(R5:1,099機関) 1,273機関(3月末) ・プロジェクト参加人数 100人(R5:70人) 140人(3月末) ・政策デザインによる政策立案件数 15件(R5:13件) 15件(3月末) ・実施事業数(「福井県DX推進プログラム」記載) 90件(R5:87件) 86件(3月末) ・はぴコインを活用した事業数 50業務(R5:11業務) 51業務(3月末)

目指す姿	主な施策	目標 (KPI)
	OODAループによる政策形成 ○ 政策トライアル枠予算・タスクフォースによる新事業立ち上げや若手職員による「チャレンジ政策提案」などにより、現場の状況に応じた政策を機動的に立案 【総務部・未来創造部】 ・15チームがエントリーし、若手が直接知事に政策を提案(7月) ○ 徹底的な県民との意見交換のもと、長期ビジョン実行プラン及び第3期ふくい創生・人口減対策戦略(仮)を策定 【未来創造部】 ・長期ビジョン推進懇話会や市町別、分野別などの意見交換会、県民へのアンケート、福井の未来を担う若い世代へのグループインタビュー等により、県民から意見を聴取し、実行プランと人口減少対策プロジェクトを統合する形で長期ビジョンを改定 ・各分野の専門家等による公開セミナーを5回開催	・ チャレンジ政策提案エントリー件数 15件 (R5:15件) 15件(3月末) ・ 策定過程における県民の参加者数 5,000人 (R5:ー) 27,625人(3月末)
【施策17-4】 ○ 仕事の進め方改革と人材の育成 ICTを活用した住民の利便性向上や業務効率化を行い、質の高い・持続可能な行政サービスを提供するスマート自治体を実現する。	AI等の積極活用 ○ 業務の見直しや共通業務への横展開などにより、AI・RPA・ローコード開発等の新技術を積極的に導入し、事務処理の効率化を推進 【未来創造部】 ・外部とのファイル共有の効率化を図るため、大容量ファイル受信システムを構築(7月) ・国費受入れミス再発防止策として、手続きの進捗状況をチェックするシステムを構築(9月) ・国費事務に関する職員からの質問に答えるAIチャットボットを開設(12月) 効率的な働き方・多様な働き方の推進 ○ デジタル活用による業務効率化や徹底したペーパーレス化を進め、福井県庁働き方改革“Life Style Shift”を推進 【総務部】 ・ペーパーレス削減率:全庁平均62.9%(対30年度比) ○ Web会議の活用やテレワークの推進など、職員の効率的で多様な働き方を推進 【総務部・未来創造部】 ・毎月1回以上のテレワークを推進 ・テレワーク推進強化月間(8月)の実施率:82.3% 適正な人員配置と能力・多様性の向上 ○ 全国最少水準の職員数を基本としつつ、新幹線開業対策などの重点分野等に必要な人員を配置 【総務部】 ・一般行政部門の職員数で全国最少水準を維持(全国で下から4位)	・ AI・RPA・ローコード開発等の新規導入業務数(累計) 769業務 (R5:669業務) 774業務(3月末) ・ 職員一人あたりの年間超過勤務時間 125時間 (R5:130.9時間(実績)) 121時間(3月末) ・ 月1回以上テレワークを実施した職員(県立病院、こども療育センターを除く) 80% (R5:76.6%) 82.3%(3月末) ・ 職員数の適正水準を確保 3,028人(R6.4.1時点)

目指す姿	主な施策	目標 (KPI)
	グローバル人材の育成・活躍推進 ○ 国際機関 ((一財)自治体国際化協会 (CLAIR) パリ事務所) や外国大学院へ職員を派遣し、グローバル人材を育成 【総務部】 ・イギリス大学院、CLAIR北京事務所へ職員を計2名派遣	・ 海外機関への職員派遣数 2人 (R5:3人) 2人 (3月末)
【施策17-5】 ○健全財政の堅持 北陸新幹線など大型プロジェクトの財源を安定して確保するとともに、歳出の合理化・重点化を進め、健全な財政運営を行う。	歳入の確保 ○ 脱炭素化事業の推進に向けたグリーンボンド (環境債) の発行拡大や、子育て応援のための基金への積立て、「ふるさと納税」の拡大、宝くじの販売促進を実施 【総務部】 ・グリーンボンドについて、前年度より増額発行 ・子育て応援のための基金を5億円積立て ・宝くじ販売促進キャンペーンを実施 (11~12月) 歳出の合理化・重点化 ○ 「政策トライアル枠予算」を活用して、若手職員が提案する事業の実証を行いチャレンジを促進するほか、道路、河川などへの維持管理 (小規模な緊急対応) について「地域の景観対応枠」を創設し、地域の声に対して迅速に対応 【総務部】 ・トライアル枠:37事業、80,656千円 ・地域の景観対応枠:63箇所、294,959千円 県有資産のマネジメント強化 ○ 国交付金の活用や、交付税措置率の高い公共施設等適正管理推進事業債などを積極的に活用し、県有施設等の長寿化を推進 【総務部】 ・公共施設等総合管理推進会議を開催 (6月、1月) 収支見通しに基づく健全な財政運営 ○ 予算編成と合わせて今後10年間の財政収支見通しを毎年度策定・公表 【総務部】 ○ 財政調整基金残高の確保、県債残高の適正管理 【総務部】 ・県税収入の動向等を見極めながら、健全財政を維持 【R6末 (見込):基金残高167億円、将来負担比率一、県債残高5,743億円】	・ 長寿化推進に資する県有施設の劣化状況の調査件数 15件 (R5:0件) 15件 (3月末) ・ 行財政改革アクションプラン2024に基づき健全な財政を維持 財政調整基金残高 130億円以上 (R5:163億円) 将来負担比率 全国中位水準の維持 (R5:19位) 県債残高 これまでの県債残高の最大を超えない水準を維持 (R5:5,655億円) 9月頃公表予定

政策17 「チームふくい」の行政運営

【政策目標】

- 職員一人ひとりがクレドに基づき自らの判断で責任を持って行動し、徹底現場主義による県民主役の県政が推進されていること
- 健全財政が維持されていること

指標	実行プラン 記載の現状	実 績						目標 (2024年度)	達成度
		2019年	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度		
市町との協働により新たに課題解決できた数 (福井県調べ)	—	2件 (2019)	2件 (2020)	5件 (2020～2021計)	8件 (2020～2022計)	10件 (2020～2023計)	10件 (2020～2024計)	7件 (2020～2023計)	◎
職員一人当たりの年間超勤時間 (福井県調べ)	177時間 (2018)	145時間 (2019)	148時間 (新型コロナ対応を除き 128時間) (2020)	142時間 (新型コロナ対応を除き 119時間) (2021)	149時間 (新型コロナ対応を除き 133時間) (2022)	131時間 (2023)	121時間 (2024)	125時間 (2023)	○
県職員の女性管理職割合 (福井県調べ)	14.7% (2019)	15.9% (2020)	17.4% (2021)	18.9% (2022)	21.0% (2023)	23.2% (2024)	25.3% (2025)	20.0% (2024)	◎
財政調整基金残高 (福井県調べ)	147億円 (2018)	158億円 (2019)	143億円 (2020)	141億円 (2021)	151億円 (2022)	163億円 (2023)	167億円(見込) (2024)	130億円以上 (2028)	◎
将来負担比率 (福井県調べ)	169.7% (2018)	172.4% (2019)	166.3% (2020)	147.3% (2021)	149.1% (2022)	153.8% (2023)	— (9月公表予定)	全国中位水準の維持 (2028)	—
県債残高 (福井県調べ)	4,792億円 (2018)	4,846億円 (2019)	5,055億円 (2020)	5,180億円 (2021)	5,350億円 (2022)	5,655億円 (2023)	5,743億円(見込) (2024)	これまでの県債残高の最 大を超えない水準を維持 (2028)	○

(達成度の区分) ◎…想定を超えて進捗、○…概ね順調に進捗、△…対策強化が必要、—…判断時期未到来

政策18 広域パートナーシップの強化



目指す姿	主な施策	目標 (KPI)
【施策18-1】 ○広域連携による高速交通網の整備促進 関西・中部・北陸の各府県と足並みをそろえた国への要請等により、県境フロンティア政策の基盤となる北陸新幹線や中部縦貫自動車道といった高速交通網の整備を促進する。	北陸新幹線の整備促進 ≪敦賀・新大阪間≫ ○ 1日も早い認可・着工および全線開業に向け、沿線自治体・経済界と連携して駅位置・詳細ルートの公表や財源議論の深化等を政府・与党に要請。関西の機運醸成に向けて、福井・敦賀開業の効果などをイベントや関西メディアを通じて情報発信 ※再掲（施策9-1、施策9-5） 【未来創造部】 ・年内に詳細な駅位置・ルートを決定し、令和7年度政府予算に着工予算を計上するよう、沿線の関係者と連携して政府・与党に要請（5/22、6/7、7/2、7/25、8/26、9/19、11/14、1/21） ・シンポジウム（9/17、11/8）や京都駅・大阪駅でのPRイベント（11月）、新聞広告（3月）、Youtube動画の制作など、関西など沿線の機運醸成に向けて整備効果等を発信 中部縦貫自動車道の整備促進 ○ 沿線自治体や中部地域等の関係者と連携し、中部縦貫自動車道大野油坂道路の早期開通を政府・与党へ要請 【土木部】 ・国土交通省、財務省、与党への要望活動を実施（6/7、6/7、7/23～24、7/24、8/27、11/13、11/15、11/26、11/26、2/3）	・ 敦賀以西の延伸のための政府予算の確保 着工予算は計上されず 北陸新幹線事業推進調査14.5億円 （+0.15億円） ・ 早期開通に向けた要望活動を実施 9回（R5:9回） 10回（3月末）
【施策18-2】 ○広域連携による交流の拡大 高速交通網の整備により近くなる近隣都府県との連携を強化し、人・モノ・情報の交流を拡大する。	国内外からの広域観光 ○ 教育旅行の誘致について、教育旅行の訪問先に福井が選ばれるように、石川県、富山県と連携し首都圏および関西圏の学校等に対しPR 【交流文化部】 ・教育旅行関係者向け現地研修会を実施（8/1～8/3、8/21～8/23） ・首都圏、中京圏、関西圏、山陽地方の旅行会社と北陸三県修学旅行オンライン商談会を実施（12月） インバウンドの拡大 ○ 関西や中京、東京の観光団体と連携し、商談会などの開催やプロモーション活動を行うことにより、インバウンド客が多数訪れている都市部からの誘客を行う ※再掲（施策10-3） 【交流文化部】 ・ホテル阪神大阪（6月）、ホテルメトロポリタン長野（9月）、ホテルメトロポリタン池袋（11月）、ホテルメルパルク名古屋（令和7年2月）で観光商談会を開催	・ 修学旅行現地研修会、商談会などの開催・参加件数（県単独含む） 6回（R5:7回） 7回（3月末） ・ 商談会に参加する観光事業者数 50社（R5:－） 109社（3月末）

目指す姿	主な施策	目標(KPI)
	港湾の利活用 ○ 海外展示会の出展やクルーズ船社のキーマン招聘により海外クルーズ客船の誘致活動を強化し、寄港の拡大およびラグジュアリー客船等の誘致を推進 ※再掲(施策9-4) 【産業労働部】 ・海外展示会(マイアミ、マニラ)への出展やセールス活動を実施 小松空港の利活用 ○ 小松空港における国際定期路線の安定的な運航や新規路線の就航を図るため、石川県と連携して利用促進を図るとともに航空会社に働きかけ ※再掲(施策9-4) 【未来創造部】 ・石川県と連携して、月刊誌fuへの広告掲出やオンライン旅行販売店でのキャンペーンを実施	・クルーズ客船寄港回数 3回(R5:2回) 2回(3月末) ・石川県と連携した県民向け 広報活動数 4件(R5:4件) 4件(3月末)
【施策18-3】 ○広域連携による防災・医療体制の強化 自然災害等に備えた情報共有や広域的な訓練、災害発生時の迅速な対応に向け、広域連携を強化する。	行政の連携による防災体制強化 ○ タイムラインに基づき、道路管理者や警察、気象台、自衛隊等の関係機関による雪害対策 合同訓練を実施 【土木部】 ・道路管理者や警察、気象台、自衛隊等の関係機関による予防的通行止めを想定した雪害対策 合同訓練に向けた調整会議を開催(9/5) 災害からの復旧・復興 ○ 中部圏知事会や近畿ブロック知事会における災害時の相互応援に関する協定に基づき、 人員確保が困難となる土木、建築、保健師等の技術職員や行政職員について、被災地自治体の要望により派遣 【未来創造部】 ・能登半島地震・豪雨による被害があった石川県に対して、延べ17,264人日を派遣し、避難所運営や公共土木施設災害の復旧活動等の支援を実施 家畜の疾病対策 ○ 全国的な発生状況を踏まえ、近隣県や自衛隊等との情報共有を図り、防疫措置に伴う関連業務の応援体制や資材融通の協議を実施 【農林水産部】 ・北陸三県家畜衛生技術会議(8/9) ・石川福井県境防疫会議(8/9) ・関東甲信越東海ブロック家畜衛生協議会(9/3) ・中部圏家畜伝染病防疫対策連携会議(9/11)	・合同訓練を実施(11月末) 11月20日に現地対応訓練を実施 ・各領域で協議を実施(8月) 4回(3月末)

目指す姿	主な施策	目標(KPI)
【施策18-4】 ○自治体ネットワークによる政策立案と提言 関西、中部、北陸など他県との連携を進め、様々な交流を拡大するとともに、地域連携による新たな政策提言を行うことにより、都市と地方の課題解決につなげる。	都道府県連携の推進 ○ 全国知事会、ブロック知事会、近隣県知事との懇談会を通じ、地方としての課題を共有し、解決のための施策を企画・集約して国に提言 【未来創造部】 以下の会議を実施し、国に提言 ・近畿ブロック知事会議（書面開催、10/24・兵庫県） ・中部圏知事会議（7/11・石川県、10/30・岐阜県） ・全国知事会議（8/1～2・福井県福井市、11/25・東京都） ・北陸三県知事懇談会（11/12・富山県・黒部市） ・滋賀県知事懇談会（11/15・福井県嶺南地域） 共通意識を持つ自治体の広域連携 ○ 将来世代応援知事同盟において、子育て世代の負担軽減や地方への新しい人の流れを創出するための政策を国に提言 【未来創造部】 ・日本創生のための将来世代応援知事同盟サミットinみやざき（5/15～16、宮崎県） ・「人口戦略緊急アピール in 宮崎」および「みやざき声明」を国に提出（5/29）	・ 他都府県等と新たに連携して実施するプロジェクト数（累計） 25件（R5:24件） 27件（3月末）

政策18 広域パートナーシップの強化

【政策目標】
○ブロック知事会等を通じた国への要望など近隣県との連携により、北陸新幹線や中部縦貫自動車道など高速交通網の整備が促進されること
○人・モノ・情報の活発な県際交流が拡大していること

指標	実行プラン 記載の現状	実績						目標 (2024年度)	達成度
		2019年	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度		
他都府県等と新たに連携して実施する プロジェクト数(累計)	10 (2015~2019計)	2 (2019)	3 (2020)	6 (2020~2021計)	16 (2020~2022計)	24 (2020~2023計)	27 (2020~2024計)	15 (2020~2024計)	◎

(達成度の区分) ◎…想定を超えて進捗、○…概ね順調に進捗、△…対策強化が必要、―…判断時期未到来